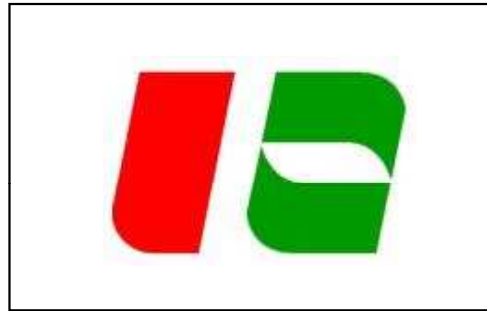


消 防 年 報

平成27年版
(2015年)



西 宮 市 消 防 局

平成28年 (2016年) 刊行第64号

西宮市民憲章

美しい風光と豊かな伝統のまち、西宮の市民としてこの憲章を定めます。

これは未来へはばたくわたくしたちの合い言葉です。

- その1 西宮を みどりと青空の明るいまちにしましょう
- その2 西宮を 教育と文化のかおり高いまちにしましょう
- その3 西宮を 心のかよった福祉のまちにしましょう
- その4 西宮を 希望にみちた産業のまちにしましょう
- その5 西宮を 心身ともに健やかなしあわせのまちにしましょう

市旗

明るい太陽としあわせを表す赤と、東六甲の美しい自然に囲まれた町を象徴する緑で、西宮の「に」の字を図案化。「緑としあわせの町」を表現する。昭和45年11月制定。



市の木 ～ くすのき



市花 ～ さくら

震災復興コンセプト

「安全」「安心」そして「希望」に満ちた文教住宅都市をめざして

ま え が き

この年報は、平成27年中における西宮市消防局の現況と消防業務の統計を集録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、広く一般に公開することを目的として編集したものです。

なお、火災、緊急対応事故、救急、救助、通信は暦年、他は年度とし、その他必要なものには頭注に年月日を記載しました。

平成28年（2016年）8月

西宮市消防局

概 要

西宮市は兵庫県の南東部にあり、大阪湾から六甲山地にいたる南北に長い市域を持っています。大阪市と神戸市のほぼ中間という好立地にあり、関西有数の住宅都市・文教都市として発展してきました。鉄道網や道路網も発達しており、JR及び阪神、阪急の各私鉄、国道2号・43号・171号・176号、阪神高速神戸線・湾岸線・北神戸線、名神高速道路、中国自動車道、西宮北有料道路などが近隣都市と市内各地を縦横に結んでいます。豊かな自然に恵まれていることも大きな魅力で、北部は緑の多いレクリエーションゾーン、南部は潮風のさわやかなマリーナゾーンとして親しまれています。また、大学・地域社会・行政それぞれが相互に連携することにより、よりよい「文教住宅都市」を築いてきました。この本市まちづくりの基本理念である「文教住宅都市」をさらに発展させ、西宮市のもつ教育・住環境の優れた特性を充実させ、豊かで恵まれた自然環境を未来に引き継ぐ「環境学習都市宣言」を行い、よりグレードの高いまちづくりの実現を目指しています。



目

平成27年度に実施した主な事業	
消防車両整備事業	9
消防団車両整備事業	9
概 況	
西宮市の消防	13
各種出動状況	14
火災、緊急対応事故、救助、救急 件数の推移	15
西宮市消防の沿革	16
管内情勢	30
平成27年度重点目標	31
消防局の組織及び事務分掌	32
消防署の組織及び事務分掌	33
職員配置状況	34
年度別職員数状況	34
職員年齢状況	34
職員勤続年数状況	34
消防自動車等保有状況	35
消防情勢の推移	36
自主防災組織・家庭防火クラブ等 結成状況	37
消防協力隊結成状況	37
消防相互応援協定締結状況（その1）	38
消防相互応援協定締結状況（その2）	39
消防水利の状況	40
開発行為に伴う消防水利事務処理状況	40
消防庁舎の概要	41
庁舎配置及び管轄区域	42

次

総 務	
総務の概要	45
消防予算	46
一般会計予算と消防予算	47
消防予算市民負担	47
職員研修状況	
派遣研修（その1）	48
派遣研修（その2）	50
職場研修	52
消防吏員階級別資格取得状況	53
公務災害等発生状況	54
消防表彰等の状況	55
消防音楽隊の状況	56
広 報 及 び 広 聴	
広報及び広聴の概要	59
広報活動状況	59
資料配布及び刊行物発行	60
広聴事務処理状況	60
市民の声（メールによる問合せ）	60
消防情報の提供（報道関係等）	60

予 防 行 政

予防行政の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 63	5 ヵ年比較火災発生状況・・・・・・・・ 83
防火対象物現況表・・・・・・・・・・・・・・・・ 64	署別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
防火管理者選任及び消防計画届出現況表・・ 65	建物火災用途別火災発生状況・・・・・・・・ 85
防火対象物査察・検査実施状況・・・・・・・・ 66	建物火災焼損面積の推移・・・・・・・・ 86
用途別中高層(5階以上)防火対象物状況・・ 67	覚知別出火件数・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
防火管理に関する講習の実施状況・・・・・・・・ 68	10年間の放火の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
建築物確認申請等処理状況・・・・・・・・・・・・ 68	放火の曜日別出火件数・・・・・・・・・・・・ 87
12条報告・仮使用承認等処理状況・・・・・・・・ 68	放火の時間別出火状況・・・・・・・・・・・・ 87
危険物製造所等許可施設状況・・・・・・・・・・・・ 69	放火による着火物・・・・・・・・・・・・・・ 87
危険物製造所等類別許可施設状況・・・・・・・・ 69	隣接都市火災等応援(被応援)出動状況・・ 88
所管別危険物施設等現況及び査察状況・・・・・ 70	高速道路における隣接都市 火災等応援(被応援)出動状況・・・・・ 88
液体危険物タンクの完成検査前 検査実施状況・・・・・・・・・・・・ 71	平成27年中主な火災発生状況・・・・・・・・ 88
危険物仮貯蔵・仮取扱承認状況・・・・・・・・ 71	
少量危険物・指定可燃物 液化石油ガス等届出施設状況・・・・・ 71	
住宅防災診断実施状況・・・・・・・・・・・・・・ 72	
住宅防災診断指導件数・・・・・・・・・・・・・・ 72	

火 災 統 計

火災の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
火災の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
曜日別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 78
10年間の主要出火原因・・・・・・・・・・・・・・ 78
時間別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 79
火災種別出火件数・・・・・・・・・・・・・・ 80
火災件数の動向(10年間)・・・・・・・・・・・・ 80
火災損害額状況・・・・・・・・・・・・・・ 81
原因別出火件数・・・・・・・・・・・・・・ 81
月別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 82

緊 急 対 応 事 故

緊急対応事故の概要・・・・・・・・・・・・・・ 91
緊急対応事故発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 92

水 防 統 計

水防活動の概要・・・・・・・・・・・・・・ 95

救 急 統 計

救急の概要	99
救急活動概要	100
10ヵ年の救急の動向（出動件数）	100
救急出動事故種別	101
過去5年間の事故種別増減表	101
搬送者傷病程度別	102
過去5年間の傷病程度別増減表	102
年齢別事故種別搬送状況	103
過去5年間の年齢別搬送構成比	103
時間別出動状況	104
医療機関別搬送状況	105
隣接市との応援・被応援状況	105
救急車の走行	106
発生場所別搬送人員	106
観察・処置実施状況	107
市民に対する救急講習実施状況	108
医師同乗制度（ドクターカーシステム）	109
搬送された全ての心肺停止者の救命効果	109
救急出動状況	110
救急隊別出動状況	111
月別・休日・曜日別救急出動状況	112

救 助 統 計

救助の概要	115
救助出動状況	116
発生場所別出動状況	117
月別救助出動状況	118
3ヵ年比較救助出動状況	119
隣接都市救助応援（被応援）出動状況	120
緊急消防援助隊等出動状況	120
所属別消防用空気・酸素等容器保有状況	120
主な救助器具配置状況	121

消 防 通 信

指令業務の概要	125
消防通報用電話（119番）受信状況	126
消防通信施設の状況	127
気象情報等月別発令状況	128
発令された防災指令	128
消防テレホンサービス利用状況	129

車 両 整 備

車両整備の概要	133
車両の購入	133
点検整備等	134

消 防 団

西宮市消防団の沿革	137
消防団の組織	139
消防団自動車現況	140
消防団員在職年数状況	141
消防団員年齢状況	141
消防団費と市民負担	142
消防団出動状況	142
消防団訓練実施内容	142
派遣研修及び教育訓練実施状況	142
団員の職業別	143
表 彰	143

平成27年度に
実施した主な事業



消防出初式

消 防 車 両 整 備 事 業



救急車
【西宮消防署、北消防署、北夙川分署(寄贈)】



査察広報車
【西宮消防署、北夙川分署、浜分署】

消 防 団 車 両 整 備 事 業



消防ポンプ自動車
(上大市分団、甲子園口分団、鳴尾西分団)

概 況



職員消防操法大会

西宮市の消防

(平成28年4月1日現在)

《消防施設と人員》

消防局	1 (整備センターを含む)
消防署	4
消防分署	4
消防自動車等	75 (非常用車両を含む)

《消防団》

消防団本部	1 (消防局庁舎内)
分団数	33分団 (7地区)
分団車庫	38箇所
消防自動車等	39台

	定数	実員		定員	実員
消防職員	426人	413人	消防団員	755人	731人
実員の内訳			実員の内訳		
	〔 消防吏員 413人 (派遣職員21人を除く) 〕			〔 団 長 1人 副 団 長 7人 分 団 長 33人 副 分 団 長 36人 部 長 37人 班 長 110人 団 員 478人 機能別団員 29人 〕	

《平成28年度消防予算》

54億128万1千円

〜〜 平成27年中の各種出動件数 〜

《火 災》

火災件数 110件
(平成26年中 117件)
西宮市で3.3日に1件の割合で火災が発生した
こととなります。
損害額 5,771万8千円
(平成26年中 1億7,880万9千円)
火災1件あたりの損害額は52万5千円となり、
市民1人あたりでは118円となります。

死 傷 者 〔 死 者 1人
負傷者 13人 〕

平成26年中 〔 死 者 2人
負傷者 25人 〕

《緊急対応事故》

緊急対応事故出動件数 961件
(平成26年中 853件)

《救 急》

救急出動件数 22,373件
(平成26年中 22,416件)
西宮市で1日平均61.3件出動したこと
となります。
(平成27年中) (平成26年中)

1 急 病	14,009件	13,755件
2 一般負傷	3,735件	3,706件
3 交通事故	1,782件	1,914件
4 上記以外	2,847件	3,041件

となっています。

《救 助》

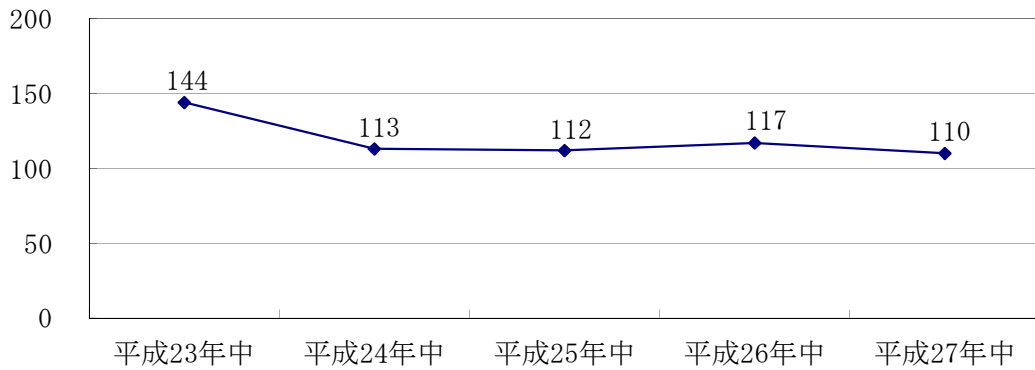
救助出動件数 416件
(平成26年中 326件)

各種出動状況

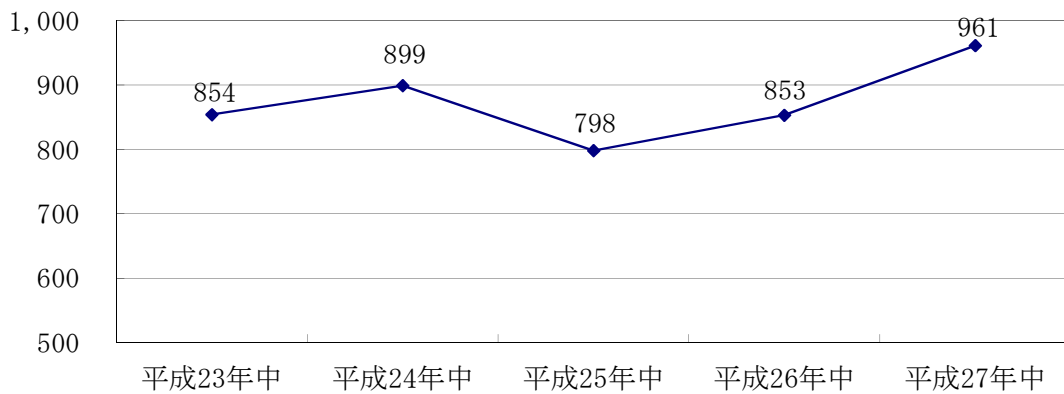
(平成27年中)

種 別		出動件数	出動台数	出動人員	
緊 急 出 動 業 務	火 災 出 動	火災件数	110	488	1,824
		死 者	1		
		負 傷 者	13		
		1日当りの火災件数	0.3		
	緊 急 対 応 事 故 出 動	緊急対応事故出動件数	961	1,363	5,398
		緊急措置	183		
		緊急確認	309		
		社会危険排除	31		
		支援活動	240		
		誤 報	0		
		虚 報	0		
		その他上記に該当しないもの	198		
	救 助 出 動	救助出動件数	416	961	3,429
		救助人員	214		
		1日当りの救助出動件数	1.1		
	救 急 出 動	救急出動件数	22,373	22,373	68,180
傷病者搬送件数		20,164			
ドクターカー出動件数		64			
1日当りの救急出動件数		61.3			
合 計		23,860	25,185	78,831	

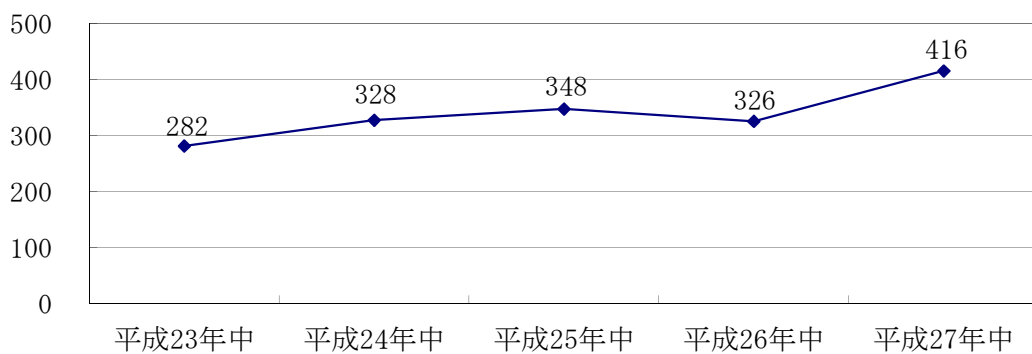
火災件数の推移



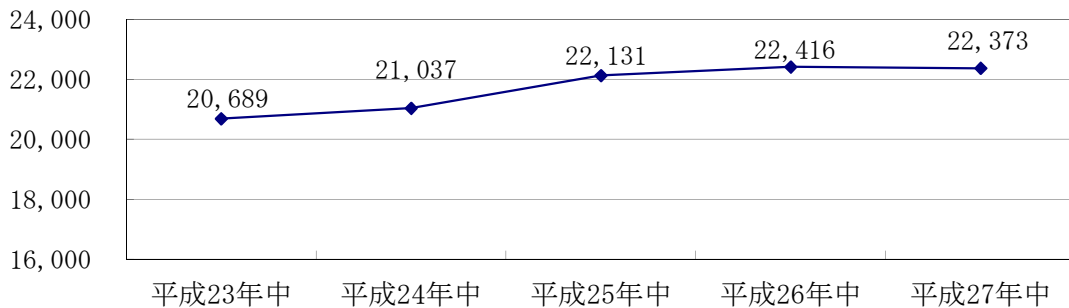
緊急対応事故出動件数の推移



救助出動件数の推移



救急出動件数の推移



西宮市消防の沿革

昭和16年	消防署の設置	9月	兵庫県告示第1103号をもって西宮市に特設消防を設置、消防職員38名、消防自動車2台をもって西宮市六湛寺町、西宮警防団常備部屯所を仮庁舎として開庁
昭和18年	鳴尾出張所の開設	8月	武庫郡鳴尾村が当署管轄区域に編入、同時に鳴尾村常備消防屯所が鳴尾出張所として開設
	消防署本庁舎竣工	10月	西宮市今津永井町11の5に西宮消防署本庁舎竣工、仮本庁舎より移転業務開始
	六湛寺町出張所の増設	10月	仮本庁舎であった六湛寺の庁舎は六湛寺出張所として開設
昭和19年	出張所の増設	2月	海岸出張所の開設
	出張所の増設	2月	武庫郡鳴尾村に東鳴尾出張所開設
	出張所の増設	3月	武庫郡鳴尾村に昭和電極出張所開設
昭和20年	芦屋中隊の増設	2月	防発第191号の通牒をもって同年4月より芦屋市、武庫郡本山村、本庄村に消防中隊が分駐し、仮出張所を開設
	西宮消防大隊の編成	4月	防秘訓第10号の通達により、西宮消防大隊部隊編成、4ヶ中隊編成される
	管轄区域の改正	5月	芦屋市、武庫郡本庄村、本山村、良元村及び川辺郡小浜村、長尾村が当署管轄区域に編入
	鳴尾出張所新庁舎竣工	5月	武庫郡鳴尾村字西の口に鳴尾出張所新庁舎竣工、業務開始
	出張所の廃止	8月	東鳴尾出張所、昭和電極出張所を廃止
昭和21年	管轄区域の改正	2月	武庫郡良元村及び川辺郡長尾村、小浜村各出張所は伊丹消防署管内に編入、当署管轄区域を改正
昭和22年	出張所の廃止	3月	訓令甲第13号をもって六湛寺出張所を廃止
	管轄区域の改正	4月	兵庫県告示第252号をもって特設消防署管轄区域を改正、芦屋消防署新設により当署管轄区域より、芦屋市、武庫郡本庄村及び本山村を削除
	消防組織法公布	12月23日	消防組織法(法律第226号)が公布され消防は警察機構から分離して、市町村に移管され、市町村の責任管理となる
昭和23年	管轄区域の改正	3月	兵庫県訓令甲第3号をもって鳴尾村消防本部新設につき当署管轄区域より鳴尾村を削除、同日鳴尾出張所を廃止

	自治体消防の発足	3月	従来の官設消防署は自治体に移設、西宮市消防本部及び西宮消防署と改称、現有人員、装備等をもって、これを引継ぎ、ここに市民の要望に応え民主的な自治体消防として発足した 発足当時の組織及び機構 消防本部の機構 消防本部長のもとに次長制 5課1署5係 消防職員76人 消防主力機械4 その他2
	消防法の公布施行	7月	消防法（法律第186号）が公布施行された
昭和26年	鳴尾村消防本部統合	4月	武庫郡鳴尾村、有馬郡山口村、塩瀬村の合併が成立、鳴尾村消防本部は西宮市消防本部に統合、同時に西宮市鳴尾消防署と改称 1本部 2消防署 消防職員106人 消防主力機械7 その他2
	消防自動車増強	6月	普通ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車の2台が完成 西宮消防署に配置
昭和29年	消防自動車増強	8月	水槽付消防ポンプ自動車が完成、鳴尾消防署に配置
昭和30年	消防無線電話の設置	12月	中短波消防専用無線電話2基（基地局1 移動局1）を設置、開局
昭和31年	鳴尾消防署新庁舎竣工	9月	西宮市古川町1番地に鳴尾消防署新庁舎竣工、移転し消防職員31人、消防車4台でもって業務開始
昭和32年	消防出張所の増設	5月	西宮消防署甲東出張所の新庁舎竣工、消防職員12人、消防自動車2台を配置し業務開始
昭和34年	消防出張所の増設	8月	西宮消防署夙川出張所の新庁舎竣工、消防職員12人、消防自動車2台を配置し業務開始
昭和35年	救急車の運用開始	2月	西宮消防署に救急車1台を配置、救急業務を開始
昭和36年	17mはしご車配置	5月	17mはしご付消防ポンプ自動車が完成、西宮消防署に配置
昭和37年	化学消防自動車配置	3月	化学消防自動車が完成、西宮消防署に配置
昭和38年	救急の法制化	4月	消防法の一部改正により救急業務が法制化された。
昭和40年	超短波無線電話の設置	3月	従来の消防専用中短波無線電話を廃止、消防用超短波無線電話を設置、7局（基地局1 移動局6）で運用開始
	機構改革	9月	消防署の組織を署長・次席制4係とする
	LPガスタンクローリー車火災	10月	川西町においてLPガスタンクローリー車が転覆炎上し58棟全半焼、死者5名、負傷者26名、車両35台焼損
昭和41年	シュノーケル車	1月	シュノーケル車が完成、西宮消防署に配置

	消防本部及び西宮消防署 新庁舎竣工	1月	西宮市津門大塚町1番38号に消防本部及び西宮消防署の新庁舎竣工、移転し業務開始
	一斉指令装置完成	2月	消防本部新庁舎竣工と同時に一斉指令装置（1本部2消防署2出張所）が完成、運用開始
	機 構 改 革	10月	従来の5課制から総務課、消防課、予防課の3課制に統合9係とする。 消防本部の機構 消防本部長一次長－3課－9係 消防署 2署 2出張所 消防職員168人 消防主力機械20
昭和42年	消防出張所の増設	4月	西宮市大屋町12番14号、名神高速道路高架下に西宮消防署瓦木出張所の新庁舎竣工、消防職員12人、消防自動車3台にて業務開始
	救助隊の発足	6月	特別救助隊発足
昭和43年	消防職員待機宿舎完成	5月	西宮市津門大塚町1番38号に消防職員待機宿舎竣工、使用開始
昭和44年	消防署の増設	4月	西宮市上甲東園2丁目11番66号に甲東消防署新庁舎竣工、消防職員35人、消防車2台、救急車1台、指揮車1台、計4台をもって業務開始。同年5月西宮消防署甲東出張所を廃止。1本部3消防署2出張所となる
	管轄区域の変更	4月	甲東消防署増設に伴い、西宮消防署夙川出張所を甲東消防署夙川出張所とし管轄区域を変更する
	副士長制度の発足	7月	職場における能率の向上と勤務意欲を高めるため副士長制度を設けた
昭和45年	大型化学車配置	1月	大型化学車が完成、西宮消防署に配置
昭和46年	消防分署の増設	4月	西宮市塩瀬町名塩5318番の1に甲東消防署北分署の新庁舎竣工、消防車2台、救急車1台、指揮車1台、計4台消防職員18人をもって業務開始
	無線前進基地局の開設	4月	北部地域における円滑な通信業務を図るため、新庁舎甲東消防署北分署に無線前進基地局を開設
	監視用テレビジョンの設置	7月	望楼を廃止し、指令室に監視用テレビジョンを設置して火災監視センターとして運用開始
昭和47年	32mはしご車配置	1月	32mはしご付消防ポンプ自動車が完成、西宮消防署に配置
昭和48年	救助工作車配置	2月	救助工作車が完成、西宮消防署瓦木出張所に配置
	救急指令装置の設置	3月	ワンタッチシステムの救急指令装置が完成、運用を開始 救急隊 4隊

昭和49年	西宮消防署瓦木出張所を分署に昇格	4月	西宮消防署瓦木出張所を分署に昇格、人員、車両を増強し救急救助体制を強化
	気象観測装置の設置	12月	消防本部に気象観測装置を設置
	機 構 改 革	1月	従来の消防課にあった指令室を管制第1係、管制第2係とし、予防課に環境指導係を設ける 消防本部長一次長－3課－11係となる
	高 発 泡 車 配 置	2月	高発泡車が完成、西宮消防署に配置
	救急波無線局の設置	3月	消防本部と甲東消防署北分署に救急波無線局を設置
昭和50年	機 構 改 革	11月	従来の総務課、消防課、予防課のほかに主幹制度を設け4課とし、主査を置き12係とする 消防本部長一次長－4課－12係となる 従来の消防署次席を副署長とし分署に分署長、出張所に出張所長を置く
	移動消防分遣所制度	11月	3消防署、2分署、1出張所からそれぞれ分隊編成で予防査察、地水利調査、消防警備等を合理的に実施し防災面の条件整備を図る
	42 m はしご車配置	3月	42mはしご付消防自動車完成、西宮消防署に配置
昭和51年	機 構 改 革	10月	(1) 消防本部の名称を西宮市消防局とする (2) 消防局に管理部と消防部の2部を設ける (3) 管理部に施設課を設け、従来の総務課を管理課と改称し、2課1主幹とする (4) 消防部に管制室及び救急救助課を設け、3課1室とする (5) 西宮消防署瓦木分署を消防局瓦木分室とし、消防部救急救助課を置く 西宮市消防局は、2部5課1室1主幹15係3主査及び3署1分署1出張所となる
	空 気 圧 縮 設 備 完 成	1月	空気圧縮設備が完成し、消防活動の迅速化と円滑化を図った
昭和52年	消 防 出 張 所 の 増 改 築	12月	甲東消防署夙川出張所の増改築に伴い人員の増強と従来消防局瓦木分室（救急救助課）が運用していた救急車を配置替えし、救急業務の適正化を図った
昭和53年	機 構 改 革	6月	(1) 管理部施設課を廃止し、事務を同部管理課と消防部消防課に分ける (2) 消防課に技術係を新設する (3) 消防部救急救助課を瓦木分室から消防局（本局）に移す

		(4) 瓦木分室を西宮消防署瓦木分署とする
		(5) 消防部予防課の査察安全係を予防係に、環境整備係を指導係に改称する
		(6) 夙川方面の消防行政需要の増大に伴い甲東消防署夙川出張所に消防第1係長、消防第2係長及び予防係長を配置した
		(7) 消防局の毎日勤務者を削減し、消防署の人員を強化した 西宮市消防局は、2部4課1室1主幹13係1主査及び3消防署2分署1出張所となる
昭和54年	鳴尾消防署仮設庁舎	9月 鳴尾消防署庁舎建替えのため鳴尾町2丁目所属照寂公園に仮設庁舎建築
	ドクターカー制度の発足	12月 救命率の向上を図るため、消防局の機動力と病院の医療技術を組み合わせたドクターカーシステムの運用開始
昭和55年	42 m はしご車配置	2月 42mはしご付消防自動車が完成、鳴尾消防署に配置
	鳴尾消防署新庁舎竣工	3月 鳴尾消防署新庁舎竣工（旧庁舎敷地跡）
	定 数 改 正	3月 消防職員の定数を「315人」に改めた
	機 構 改 革	4月 消防局救急救助課の特別救助隊を消防署に配置、強化を図る
	救 助 工 作 車 配 置	4月 機構改革により鳴尾消防署に救助工作車を配置
	消防主任制度の発足	10月 消防主任（消防司令補）を隔日勤務体制の部署に配置
昭和56年	消防局管制室改修及び無線局の増設	3月 消防局の管制室を拡張、県内共通波無線局、全国波無線局を設置
	医療情報システム	4月 兵庫県医療情報システム運用開始
昭和57年	阪神間救急医療研究会	3月 救急隊員の医学知識向上を目的として発足
	消防分署の増改築	12月 瓦木分署の職場環境の整備拡張を図るため事務所、仮眠室等の増改築を実施（増築30.75㎡）
昭和58年	消防局、西宮消防署の改修	3月 消防局、西宮消防署の事務能率の向上を図るため事務室全体の改修を実施
	自主防災組織	11月 地震その他の災害に対し、自主的な防災活動を行い、地域の被害の防止と軽減を図ることを目的とした、山口町連合防災会が発足
昭和59年	消防局、西宮・甲東消防署の改修	3月 消防局西宮消防署の庁舎補修のため外壁、屋外階段、屋上防水及び甲東消防署の庁舎外壁、屋上防水改修
	救助訓練施設の設置	3月 救助訓練施設（訓練塔、登はん梯子）を消防局に設置
	甲東消防署夙川出張所を北夙川分署に昇格	4月 甲東消防署夙川出張所を市内松風町4番4号に移転竣工、北夙川分署に昇格改称し、業務を開始

	消防分署を署に昇格	10月	甲東消防署北分署を北消防署に昇格改称した
	西宮消防署と甲東消防署の管轄区域の改正	10月	西宮消防署と甲東消防署の管轄区域を改正し、北夙川分署の名称を西宮消防署北夙川分署とした
昭和60年	消防出張所新庁舎竣工	4月	北消防署山口出張所を西宮市山口町上山口1056番地の1に竣工、業務開始
昭和61年	消防局管制室に救急業務用地図等検索装置を新設	3月	消防局の管制室にパソコンと光ディスクを連動させた救急業務用地図等検索装置を新設
	地震計の設置	3月	消防局庁舎に地震計を設置
	国際消防救助隊への参加登録	4月	外国の大災害に対し、機敏な救助活動を行うことを目的とする国際消防救助隊に参加登録
昭和62年	西宮市消防局整備センター竣工	4月	消防車両等の継続検査と効率的な整備や消防用機器の開発を行うため、整備センターを西宮市西宮浜3丁目5番地に竣工、業務開始
	救助工作車配置	10月	西宮消防署へ救助工作車を配置
	消防テレホンサービス	12月	消防テレホンサービスの運用開始
昭和63年	無線設備の拡充	3月	災害現場における重要通信の混信を避けるため消防第二市波無線局を開設。また、広域災害に対応するため移動局に防災波を増設
	消防音楽隊の発足	4月	消防音楽隊の発足
	携帯基地局、携帯局の開設	6月	市域外にまたがる広域災害発生時における陸上、海上、上空の二以上にわたり運用可能な携帯基地局を開設
	瓦木消防署新庁舎竣工	10月	西宮市高木東町15番11号に瓦木消防署の新庁舎竣工、業務開始
	管轄区域の変更	10月	瓦木消防署の新庁舎竣工に伴い、甲東消防署を瓦木消防署甲東分署とし、西宮消防署瓦木分署を廃止。これに伴い、瓦木消防署及び西宮消防署の管轄区域を変更
	救助訓練施設の設置	10月	瓦木消防署に救助訓練施設を設置
	西宮市救急医療情報システム	11月	救急医療体制の円滑な運用を図るため、西宮市救急医療情報システムの運用開始
	防振ストレッチャー開発	11月	救急車内の振動を軽減した西消式防振ストレッチャーを開発装備
	救助工作車配置	12月	瓦木消防署に大型救助工作車を配置
平成元年	定数改正	3月	消防職員の定数を「329人」に改めた

平成2年	機 構 改 革	4月	主幹を廃止し、整備センターを管理部へ編入
	課長補佐制度の導入	4月	課長補佐制度を導入
	資 器 材 搬 送 車 配 置	6月	消防課に資器材搬送車を配置
	支 援 車 配 置	10月	西宮消防署に支援車を配置
平成3年	消防出張所の増改築	2月	北消防署山口消防出張所の車庫増改築を行い、救急車1台を配置し、救急体制の拡充を行った
	無線前進基地局の開設	3月	山口地域における円滑な通信業務を図るため、北消防署山口消防出張所に無線前進基地局を開設
	救助訓練施設及び救急消毒室の設置	3月	鳴尾消防署に救助訓練施設（訓練塔、登はん梯子）及び救急消毒室を設置
	消防出張所を消防分署に昇格	4月	北消防署山口消防出張所を消防分署に昇格改称
	北消防署新庁舎竣工	4月	西宮名塩新町7番地1に北消防署の移転新築に伴う新庁舎竣工、業務開始
	気象観測装置の増設	4月	北消防署に気象観測装置を設置し、消防局と合せて観測点を2カ所とした
	ドクターカーシステム制度の拡充	4月	救急医療体制の充実を図るため、ドクターカーシステムの夜間の体制を整備し、24時間体制で運用開始
	救 急 消 毒 室 設 置	10月	西宮消防署北夙川分署及び瓦木消防署甲東分署に救急消毒室を設置
	50 m は し ご 車 配 置	10月	50mはしご付消防自動車が完成、鳴尾消防署に配置
	救 急 II 課 程 制 度	12月	兵庫県消防学校救急II課程開校に伴い研修派遣
	平成4年	衛星通信ネットワークの運用	1月
防 災 指 導 車 配 置		2月	予防課に防災指導車を配置
救 急 消 毒 室 設 置		3月	西宮消防署に救急消毒室を設置
加入電話番号の統一		4月	消防局及び各署所の加入電話番号を「0119」に統一
加入電話番号の増設		6月	消防局にダイヤルイン方式を導入し、直通電話を増設
救 急 II 課 程 制 度		5月	阪神地区救急II課程開校に伴い研修派遣
人 員 搬 送 車 配 置		8月	消防課に人員搬送車を配置
非常開放面格子制度		9月	非常開放面格子の製品登録制度発足

平成5年	高規格救急車の配置	3月	救急救助課・西宮消防署に高規格救急車配置
	救急救命士制度	4月	医師に準ずる医療行為が行える救急救命士2名誕生・西宮消防署へ配置
	心電図受信装置の設置	6月	応急処置等の助言を得るため、2医療機関に心電図受信装置を設置
	高規格救急車の配置	12月	鳴尾消防署・瓦木消防署に高規格救急車配置
	定数改正	12月	消防職員の定数を「355人」に改めた
平成6年	機構改革	4月	(1) 管理部に企画課を新設 (2) 消防部消防課の消防第1係及び消防第2係を消防係に改称 開発担当を廃止し、警防係を新設するとともに救急救助課より救助係を移した (3) 消防部救急救助課を救急課に改称し、救急指導係を新設した (4) 消防部管制室の管理担当を廃止した (5) 西宮消防署及び瓦木消防署の課長補佐の下に消防係長を新設し、消防指揮体制の強化を図る 西宮市消防局の組織は、2部5課1室1センター16係及び4署3分署となる
	救急救命士	4月	救急救命士試験に2名合格・鳴尾消防署へ配置
	救急救命士	10月	救急救命士試験に2名合格・瓦木消防署へ配置
	高規格救急車の配置	12月	西宮消防署北夙川分署・北消防署に高規格救急車配置
平成7年	兵庫県南部地震発生	1月	1月17日5時46分震度7の兵庫県南部地震が発生し、西宮市全域にわたり甚大な被害を受けた
	50mはしご車配置	3月	50mはしご付消防自動車完成、西宮消防署に配置
	望火台撤去	3月	兵庫県南部地震により亀裂を生じた西宮消防署の望火台を撤去
	救急救命士	4月	救急救命士試験に2名合格・北消防署へ配置
	機構改革	4月	消防署の管理係を廃止、救急担当の係長を新設し、西宮消防署に配置
	救急救命士	10月	救急救命士試験に2名合格・西宮消防署北夙川分署へ配置
	救援車等配置	12月	救援車(4台)、小型動力ポンプ積載車(10台)を各消防署及び消防分署等に配置
	高規格救急車の配置	12月	瓦木消防署甲東分署に高規格救急車配置
平成8年	消防水利の整備	2月	私設防火水槽の維持管理を図るため、指定水利制度の開始

	消 防 水 利 の 整 備	3月	河川利用消防用取水施設の設置
	災害対応特殊救急車等の配置	3月	救急課に災害対応特殊救急車、北消防署山口分署に高規格救急車を配置
	消 防 水 利 の 整 備	3月	飲料水兼用型耐震性100m ³ 貯水槽を今津中学校グラウンドに設置
	消防団事務の一元化	4月	市民局から消防局へ消防団事務の移管
	機 構 改 革	4月	(1) 管理部管理課に消防団係を新設 (2) 消防部消防課警防係を廃止し、自主防災・調査担当を新設 (3) 消防部管制室に消防情報システム係を新設 (4) 救急担当の係長を鳴尾消防署に配置
	消防局新庁舎竣工	4月	西宮市池田町13番3号に消防局の新庁舎竣工、業務開始
	救 急 救 命 士	4月	救急救命士試験に2名合格・瓦木消防署甲東分署に配置
	計測震度計の設置	8月	消防局の地震計を北消防署へ計測震度計として移設
	災害対応ネットワークの運用	9月	「兵庫県災害対応総合情報ネットワーク」(フェニックス防災システム)を運用開始
	西宮市消防協力隊の結成	10月	消防活動に精通した自衛消防隊の活動範囲を周辺にまで広げ、防災機関を補完するため組織化された
	救 急 救 命 士	10月	救急救命士試験に2名合格・北消防署山口分署に配置
平成9年	全国共通波の整備	3月	広域応援体制確立のため、全移動局に全国共通波2及び全国共通波3を増設
	消防緊急情報システム運用開始	4月	消防緊急情報システムを導入し、受付指令業務等をコンピュータ化した (1) 発信地表示装置、地図等検索装置による通報場所自動表示 (2) 自動出動指定装置等による災害現場直近隊の自動編成 (3) 予告指令、自動指令、地図付指令書による確実な出動指令 (4) 消防団緊急伝達装置による迅速な出動要請 (5) 消防OAシステム等による支援情報報告統計オンライン化 (6) 気象情報、地震情報をオンライン化し遠隔監視
	無線設備の拡充	4月	消防緊急情報システム導入に合わせて無線設備を拡充した (1) 消防局に防災無線局を開設し、各署所に無線固定局を開設 (2) 北消防署、北消防署山口分署に消防第二市波無線局を開設 (3) 無線交信輻輳低減のためAVM装置、署活系無線機を導入 (4) 消防団車両に車載無線機(消防第二市波)を装備
	機 構 改 革	4月	救急担当の係長を瓦木消防署に配置
平成10年	全国共通波の整備	2月	北消防署、北消防署山口分署に全国共通波1無線局を開設

	消 防 水 利 の 整 備	3月	飲料水兼用型耐震性100m ³ 貯水槽を山口支所前に設置
	定 数 改 正	3月	消防職員の定数を「365人」に改めた
	機 構 改 革	4月	救急担当の係長を北消防署に配置
	高所監視テレビ装置	4月	高所監視テレビ装置をセントラルガーデンタワー屋上移置
	携帯電話からの119番通報	4月	代表消防本部を經由して携帯電話からの119番通報を受信開始
	電子メール新設	8月	消防局にEメールアドレスを取得した
平成11年	定 数 改 正	3月	「初任科教育又は救急救命士養成研修中の者」を定数外の職員に追加した
	震度情報伝達装置	7月	北消防署の震度情報を兵庫県を通じて気象庁に伝送開始
	住宅防災対策	11月	住宅防災診断マニュアルを作成し、防災診断を開始
	消防出張所新庁舎竣工	12月	西宮浜3丁目5番地に西宮消防署西宮浜消防出張所新庁舎竣工 消防車1台、救急車1台、査察広報車1台、小型動力ポンプ積載車1台、計4台、消防職員12人をもって業務開始
平成12年	機 構 改 革	4月	署に救急第1係、救急第2係を新設
平成13年	機 構 改 革	4月	(1) 管理部を総務部に、管理課を総務課、管理係を庶務係、人事教養係を人事係に改称し、整備センター（課）を廃止し総務課に整備センターを置いた 経理係を企画課に移した 総務部は、2課6係となる (2) 消防部管制室を指令課に、管制第1係、管制第2係をそれぞれ指令第1係、指令第2係に改称 消防課に調査係を新設し、救急課救急指導係を廃止した (3) 西宮消防署に専任救助隊を設置し、消防第1係、消防第2係をそれぞれ消防救助第1係、消防救助第2係に改称
	ホームページ開設	12月	消防局ホームページを開設した
平成14年	定 数 改 正	4月	消防職員の定数を「359人」に改めた
	女性消防吏員採用	4月	女性消防吏員を初めて採用した
	服 制 改 正	4月	消防職員の服制を改めた
	電子メール増設	12月	消防署所にEメールアドレスを取得した 平成16年度全所属に職員用パソコンの配置により廃止
平成15年	M C 体 制 確 立	3月	メディカルコントロール体制を確立した

	ネミス (NEMIS) ネット運用開始	4月	救急医療情報システムをウェブ化し、ネミス (NEMIS) ネットとして運用開始した
	全所属に職員用パソコンを配置	6月	西宮市情報化推進計画により全所属に職員用パソコンを配置した
	家庭防火クラブに改称	8月	婦人防火クラブを家庭防火クラブに改称した
	新発信地表示システム運用開始	10月	新発信地表示システムを運用開始した
平成16年	殉職職員の西宮市消防葬	2月	平成15年12月、山口町の火災での殉職に伴う西宮市消防葬を挙行了した
	統合文書管理システム運用開始	4月	西宮市情報化推進計画により統合文書管理システムを運用開始した
	指揮支援体制の運用	7月	現場活動における、安全管理の徹底を図るため、指揮支援体制の運用を開始した
	緊急消防援助隊出動	7月	福井豪雨災害（福井県美山町）へ緊急消防援助隊として出動した
平成17年	救急隊の増隊	4月	救急需要に対応するため、西宮消防署に救急隊1隊を増隊し、常時2隊の運用を開始した
	J R 福知山線列車事故に応援出動	4月	J R 福知山線列車事故へ兵庫県広域消防相互応援協定により出動した
	携帯電話からの119番直接受信開始	11月	代表消防本部経由から直接受信に移行した
平成18年	全国共通波の整備	3月	消防局に全国共通波2・3及び北消防署、北消防署山口分署に全国共通波2を開設した
	西宮市消防特命査察隊の運用開始	4月	防火対象物の安全確保と違反事案の是正、発生防止を図るため、西宮市消防特命査察隊の運用を開始した
	A E D 貸出事業開始	6月	応急手当の普及啓発と安全を図るため、市民等が集まる催物の関係者に対し、A E D の貸出を開始した
平成19年	全国共通波の整備	3月	北消防署及び北消防署山口分署に全国共通波3を開設した
	定数改正	4月	消防職員の定数を「426人」に改めた
	A E D 設置事業	5月	市立学校関係にA E D 設置を行った
	救急波の更新整備	12月	消防局の無線基地局、救急波を更新整備した
平成20年	消防音楽隊20周年	3月	消防音楽隊20周年記念演奏会(中核市移行記念)を挙行了した
		4月	西宮市が中核市へ移行した
		7月	中核市移行に伴い、西宮消防署の専任救助隊を高度救助隊とした

平成21年	機 構 改 革	4月	消防局長一次長－6課－17係とし、総務部と消防部の2部を廃止した (1) 総務課の整備センターを消防課に移し、企画課の給与事務を総務課に移し、新たに給与係を新設した (2) 消防課の消防係、救助係、調査係を廃止し、消防救助係とし、新たに消防課に指揮第1係、指揮第2係を新設した (3) 消防課に指揮第1係、指揮第2係の新設に伴い、本部指揮隊を配置した
	新財務会計システム運用開始	4月	西宮市情報化推進計画により新財務会計システムを運用開始した
	A E D 設 置 施 設 表 示 制 度	5月	A E D設置している民間事業所に、そのA E Dの一般使用について協力を依頼し、A E D設置表示証の掲示及び西宮市ホームページへの掲載を行った
平成22年	救 急 隊 の 増 隊	4月	救急需要に対応するため、鳴尾消防署に救急隊1隊を増隊し、常時2隊の運用を開始した
	西宮消防署耐震化改修	9月	西宮消防署耐震化改修工事を完了した
平成23年	鳴尾消防署南棟竣工	2月	鳴尾消防署に訓練塔を併設した南棟を竣工した
	緊急消防援助隊出動	3月	東日本大震災への緊急消防援助隊として、3月11日から4月24日までの45日間にわたり、46隊154名（活動延人員290隊981名）を宮城県亘理郡山元町などに派遣した
	機 構 改 革	4月	消防局に総務部と警防部の2部を設けた (1) 総務部は総務課及び企画課の2課とした (2) 警防部は予防課、指令課、救急課及び従来の消防課を警防課に改称し4課とした (3) 警防課の消防係を警防係に改称し、救助係を新設した (4) 救急課に救急指導係を新設した (5) 西宮消防署の消防救助係を警防救助係に、各署所の消防係を警防係に改称した (6) 北消防署に北部指揮隊を配置した
	車 両 配 置 の 再 編	4月	(1) 北消防署に救助工作車を配置した (2) 瓦木消防署に化学車を配置した (3) 瓦木消防署甲東分署にポンプ車を配置した
	消 防 緊 急 情 報 シ ス テ ム 更 新	4月	平成9年度から運用してきた消防緊急情報システムを更新した (1) 現場映像情報伝送装置を導入 (2) 統合型位置情報通知システムを導入 (3) W e b 119受信装置を導入 (4) 指令室表示盤を大型液晶モニター(24面)に変更

		(5) 市とのネットワーク接続によりリアルタイムに福祉情報等 を取得 (6) 車両運用端末装置(AVM装置)をタッチパネル型に変更 (7) 消防OA支援情報システムをナイスネット端末に接続
平成24年	瓦木消防署甲東分署耐震化改修	11月 瓦木消防署甲東分署耐震化改修工事を完了した
	鳴尾消防署耐震化改修	3月 鳴尾消防署耐震化改修工事を完了した
	機 構 改 革	4月 課長補佐級制度の廃止(職名は当分の間残置)及び三交替制勤務の試行的導入に伴い、係を改編した (1) 指令課に指令総括第1係、第2係を新設した (2) 三交替制勤務の試行的導入のため、警防課指揮第1係、指揮第2係を廃止し、指揮総括第1係、指揮総括第2係、指揮総括第3係、調査第1係、調査第2係、調査第3係を新設した (3) 消防署に警防総括第1係、警防総括第2係を新設した (4) 鳴尾消防署、瓦木消防署、北消防署の警防第1係を警防救助第1係に、警防第2係を警防救助第2係に改称した
	副士長制度の廃止	4月 職階制及び職責を明確にし、組織の活性化と職員の士気高揚を図るため、消防副士長制度を廃止した
	活動支援車の配置	10月 警防課整備センターにウィング式トラック型の活動支援車を配置した
	救助工作車の配置	12月 瓦木消防署に救助工作車を配置し、市内4消防署全てに配置が完了した
平成25年	人員輸送車の配置	2月 総務省消防庁からの無償使用制度に基づき、西宮消防署西宮浜出張所に人員輸送車を配置した
	西宮浜出張所増改築	12月 西宮浜出張所の増改築工事を完了した
平成26年	人材育成基本方針策定	2月 西宮市消防職員人材育成基本方針を策定した
	管轄区域の変更	4月 西宮消防署、鳴尾消防署及び瓦木消防署の管轄区域を変更した
	西宮浜出張所を分署に昇格	4月 西宮消防署西宮浜出張所を分署に昇格し、管轄区域の変更に伴い、鳴尾消防署浜分署に改称した
	機 構 改 革	4月 三交替制勤務の試行的導入を終了し、警防課指揮総括第3係、調査第3係を廃止した
平成27年	消防救急無線のデジタル化完了	4月 消防救急無線のデジタル化工事を完了、本運用を開始した

平成28年	服 制 改 正	4月	消防職員の服制を改めた
	違反対象物公表制度開始	4月	重大な消防法令違反がある建物情報をホームページなどで公表する違反対象物公表制度を開始した
	西宮市消防職員人事評価制度開始	4月	西宮市消防職員人事評価制度を開始した
	緊急消防援助隊出動	4月	平成28年（2016年）熊本地震への緊急消防援助隊として、4月16日から4月22日までの7日間にわたり、11隊39名を熊本県阿蘇郡南阿蘇村などに派遣した

管 内 情 勢

(平成28年4月1日現在)

所属別	管内情勢		保有車両・吏員配置数		平均受持数	
			消防自動車	消防吏員	消防自動車 1台当り	消防吏員 1人に対し
全 市	面積	100.18 km ²	41台 〔局6台を含む〕	413人 〔局72名を含む〕	/	/
	人口	484,560人			11,819人	1,173人
	世帯数	217,815世帯			5,313世帯	527世帯
	防火対象物数	11,812対象			288対象	29対象
	消防水利数	6,027個			/	/
西宮消防署	面積	23.68 km ²	9台	101人	/	/
	人口	163,122人			18,125人	1,615人
	世帯数	75,986世帯			8,443世帯	752世帯
	防火対象物数	4,429対象			492対象	44対象
	消防水利数	2,047個			/	/
鳴尾消防署	面積	14.10 km ²	7台	84人	/	/
	人口	138,681人			19,812人	1,651人
	世帯数	63,396世帯			9,057世帯	755世帯
	防火対象物数	3,104対象			443対象	37対象
	消防水利数	1,638個			/	/
瓦木消防署	面積	13.97 km ²	9台	76人	/	/
	人口	138,052人			15,339人	1,816人
	世帯数	59,826世帯			6,647世帯	787世帯
	防火対象物数	3,357対象			373対象	44対象
	消防水利数	1,506個			/	/
北消防署	面積	48.43 km ²	10台	80人	/	/
	人口	44,705人			4,471人	559人
	世帯数	18,607世帯			1,861世帯	233世帯
	防火対象物数	922対象			92対象	12対象
	消防水利数	836個			/	/

※ 人口、世帯数は、住民基本台帳登録数

※ 消防自動車台数は、ポンプ車を装備しない指揮車、はしご車、救助工作車、活動支援車を含む

※ 県教官派遣、初任科、救急救命士派遣、市出向者は、含まない

平成27年度重点目標

平成27年度は第4次西宮市総合計画の7年目であり、中間見直し及び政策転換を反映した基本計画各論に基づき、瓦木消防署甲東分署建替事業を推進するとともに、消防訓練施設の整備に着手する。なお、西宮消防署の建替えについては、政策転換に伴い着手時期はずれるものの、実現に向けて着実に取り組んでいく。

消防の任務を遂行するためには、施設整備のみならず、服務規律の確保、部隊行動の徹底、指揮命令系統の確立が必要不可欠であり、更には人材育成の重要性を十分認識した取組みが必要であることから、平成27年度も引き続き、これらの課題に重点的に取り組み、消防体制の充実強化を図る。予防対策では住宅用火災警報器の設置を促進し住宅火災による死傷者の軽減を図るとともに、放火火災予防の推進や予防査察による違反の即時是正と追跡調査の強化に努める。また、救急救助体制では救急救命士や救助隊員等の養成や技術向上を図り、救急救助業務の高度化を推進するとともに、応急手当普及員の育成など救命処置の普及促進に努める。

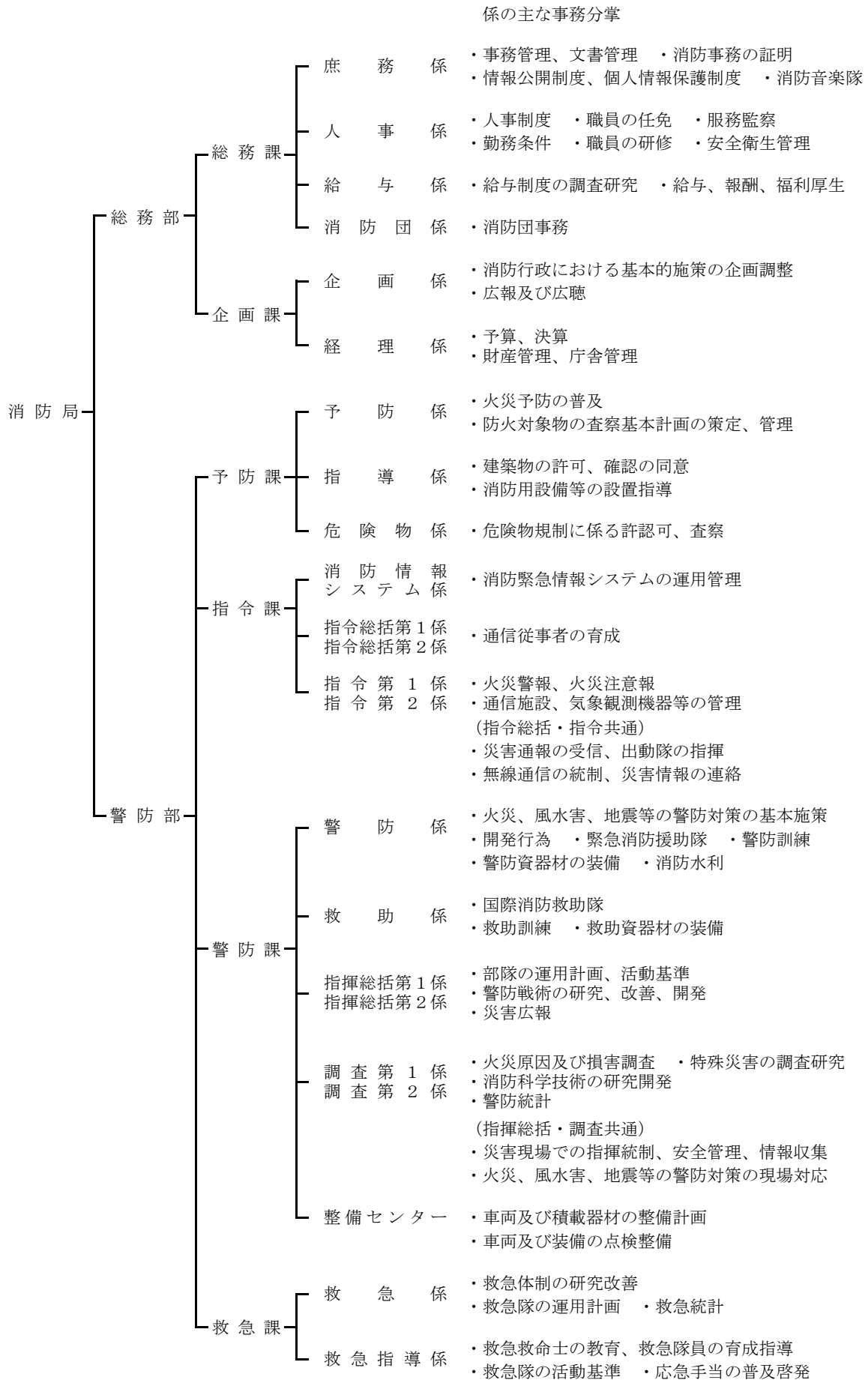
市民の生命、身体及び財産を守るという責務のもと、市民に信頼される消防行政を推進するため、重点目標を次のように定める。

(重点目標)

消防体制の充実強化	<ol style="list-style-type: none">1 服務規律の確保2 部隊行動の徹底3 指揮命令系統の確立4 人材育成の推進
予防対策の充実強化	<ol style="list-style-type: none">1 住宅用火災警報器の設置促進2 放火火災予防対策の推進3 予防査察の充実強化
救急救助体制の充実強化	<ol style="list-style-type: none">1 救急救助技術及び能力の向上2 救急救助業務高度化の推進3 救命処置の普及促進

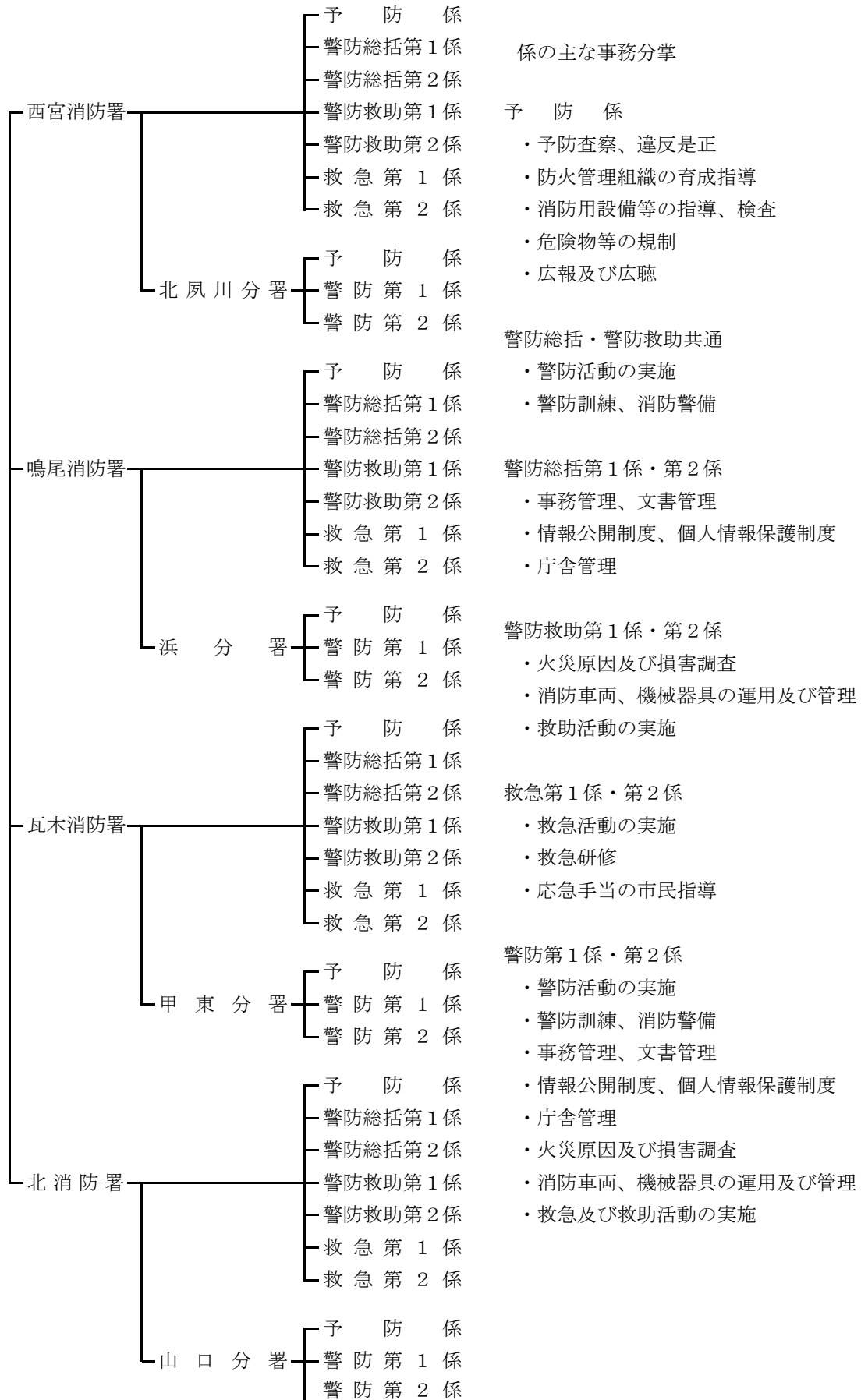
消防局の組織及び事務分掌

平成28年4月1日現在



消防署の組織及び事務分掌

平成28年4月1日現在



職 員 配 置 状 況

(平成28年 4月 1日現在)

所 属 区分	消 防 局								西宮消防署		鳴尾消防署		瓦木消防署		北消防署	
	総 務 部			警 防 部					本	北 夙 川 分 署	本	浜 分 署	本	甲 東 分 署	本	山 口 分 署
	部	総	企	部	予	指	警	救								
配置人員	1	10	6	1	7	22	19	5	63	38	56	28	48	28	52	28
小 計	17			54					101		84		76		80	
計	413 (派遣職員21名を除く)															

年 度 別 職 員 数 状 況

年度 区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
職員数 (4月1日)現在	401	418	435	440	441	446	439	443	434
採 用	36	36	39	30	24	30	16	17	14
退 職	19	22	24	23	25	23	13	23	

※職員数は職員の出向による増減を含む

職 員 年 齢 状 況

(平成28年 4月 1日現在)

年 齢	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上
人 数	2	41	113	96	51	46	29	25	31

※ 職員平均 35歳10月

職 員 勤 続 年 数 状 況

(平成28年 4月 1日現在)

年 数	5年未満	5年～9年	10年～14年	15年～19年	20年～24年	25年～29年	30年～34年	35年～39年	40年以上
人 数	88	141	53	26	45	28	25	13	15

※ 職員平均 13年6月

消防自動車等保有状況

(平成28年4月1日現在)

車種別		合 計	ポ ン プ 車	水 槽 付 ポ ン プ 車	は し ご 車	化 学 車	救 助 工 作 車	活 動 支 援 車	救 急 車	司 令 車	指 揮 車	指 揮 広 報 車	査 察 広 報 車	人 員 搬 送 車	防 火 指 導 車	連 絡 車	可 搬 式 動 力 ポ ン プ
所属別	計																
計		75	8	9	4	2	4	14	13	1	3	3	8	2	1	3	20
消防局	消防局	10						3		1	2			1	1	2	2
	整備センター	8	(1)	(1)		(1)		1	(3)							1	1
西宮	本署	10	1	1	1		1	2	2			1	1				2
	北夙川	5	1	1				1	1				1				2
鳴尾	本署	9	1	1	1		1	1	2			1	1				2
	浜	5		1				1	1				1	1			1
瓦木	本署	9	1	1	1	1	1	1	1			1	1				2
	甲東	5	1	1				1	1				1				2
北	本署	9	1	1	1		1	2	1		1		1				3
	山口	5	1	1				1	1				1				3

() は非常用車両

消 防 情 勢 の 推 移

区 分 年	人 口	世 帯 数	面 積 (km ²)	消 防 条 例 職 定 員 数 (数)	消 防 車 両 数	火 災 件 数	損 害 額 (千円)	救 急 出 動 件 数	救 助 出 動 件 数
平成14年	443,636	185,880	100.18	359	69	130	188,677	15,159	198
平成15年	448,967	189,322	100.18	359	69	100	204,659	16,367	257
平成16年	453,122	192,103	100.18	359	69	85	50,034	17,079	335
平成17年	463,844	198,996	100.18	359	69	153	431,465	18,261	324
平成18年	468,831	202,500	100.18	426	70	128	92,128	18,461	216
平成19年	472,679	205,565	100.18	426	70	158	79,116	18,964	217
平成20年	474,779	207,768	100.18	426	70	116	62,755	17,853	233
平成21年	477,270	209,876	100.18	426	71	135	117,695	18,065	213
平成22年	478,538	211,317	100.18	426	72	157	99,921	19,713	301
平成23年	479,014	212,781	100.18	426	74	144	150,134	20,689	282
平成24年	480,672	213,228	100.18	426	75	113	77,330	21,037	328
平成25年	482,301	214,887	100.18	426	75	112	91,106	22,131	348
平成26年	483,132	216,003	100.18	426	75	117	178,809	22,416	326
平成27年	484,560	217,815	100.18	426	75	110	57,718	22,373	416

※人口、世帯数は住民基本台帳登録数

※人口、世帯数、面積、条例定数、消防車両は翌年4月1日現在

自主防災組織・家庭防火クラブ等結成状況

平成28年4月1日現在

署別	区分	自主防災組織	家庭防火クラブ		幼年消防クラブ		少年消防クラブ	
		組織数 (防災会)	クラブ数 (クラブ)	クラブ員数 (名)	クラブ数 (クラブ)	クラブ員数 (名)	クラブ数 (クラブ)	クラブ員数 (名)
西宮消防署	小計	49	7	131	3	126		
	本署	24	4	65	2	80		
	北夙川	25	3	66	1	46		
鳴尾消防署	小計	30	2	23	4	362	1	37
	本署	14	2	23	4	362	1	37
	浜	16						
瓦木消防署	小計	69	3	54	3	206		
	本署	29	2	37	2	173		
	甲東	40	1	17	1	33		
北消防署	小計	46	3	96	4	246		
	本署	33	2	77	2	100		
	山口	13	1	19	2	146		
合計		194	15	304	14	940	1	37

消防協力隊結成状況

平成28年4月1日現在

No.	事業所名	隊員数(名)
1	森永乳業株式会社 近畿工場	18
2	伊藤ハム株式会社 西宮工場	10
3	新明和工業株式会社	10
4	JFEアドバンテック株式会社	10
5	JFEスチール株式会社東日本製鉄所 西宮工場	103
6	日本盛株式会社	10
7	株式会社指月電機製作所	34
8	住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	10
9	極東開発工業株式会社	39
10	大関株式会社	60
11	阪急電鉄株式会社 西宮車庫	58
12	辰馬本家酒造株式会社	6
13	ダイハツ工業株式会社 西宮部品センター	151
14	日立物流コラボネクスト株式会社 近畿商品センター	10
15	医療法人 明和病院	10
16	鳴尾浜連絡会	300
17	株式会社甲子園オートセンター	10
18	阪急バス株式会社 山口営業所	10
19	読売ゴルフ株式会社	16
20	西宮浜産業団地協議会	741
21	一般社団法人 西宮市医師会	10
22	阪急バス株式会社 西宮営業所	5
23	学校法人 関西学院	100
24	阪神流通センター協同組合連合会	97
25	医療法人財団 樹徳会 上ヶ原病院	10
26	株式会社 戸崎組	10
合計	26団体 (事業所)	1,848

消防相互応援協定締結状況(その1)

(平成28年4月1日)

名称	7市1町消防相互応援に関する覚書		兵庫県道高速北神戸線上の消防応援に関する覚書	兵庫県道高速大阪西宮線及び高速神戸西宮線（3号神戸線）上並びに兵庫県道高速湾岸線（5号湾岸線）上の消防相互応援に関する覚書	名神高速道路内の尼崎・豊中・西宮各インターチェンジ間における消防相互応援に関する協定書（同覚書）	
締結都市等	尼崎市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町、三田市	宝塚市	尼崎市	芦屋市	尼崎市・豊中市	
締結年月日	平成13年3月1日	平成15年4月21日	平成6年3月15日	平成6年3月25日	昭和39年8月31日（協定） 昭和39年9月5日（覚書）	
応援災害種別	火災、救急、水災、その他災害	火災・救急救助	火災・救急救助	火災・救急救助	火災・救急救助	
応援区域	各市町全域	阪神高速道路北神戸線の西宮市にかかる区域	阪神高速道路の西宮市及び尼崎市にかかる区域	阪神高速道路の西宮市及び芦屋市にかかる区域	西宮インターチェンジ、豊中インターチェンジ間の名神高速道路上	
応援方法	通常	<p>1. 区域 市町境界及びその周辺</p> <p>2. 内容 自動的に必要消防隊が応援</p>	<p>1. 区域 7号北神戸線上下線のうち西宮山口ジャンクションの中国自動車道下り線との分岐点から西宮山口東料金所までの区域（宝塚市応援）</p> <p>2. 内容 自動的に消防隊又は救急隊若しくは救助隊1隊が応援</p>	<p>1. 区域 (1) 3号神戸線上下線のうち西宮市と尼崎市の境界から尼崎西ランプウェイまでの間 5号湾岸線上下線のうち西宮市と尼崎市の境界から尼崎末広ランプウェイまでの間（西宮市応援） (2) 3号神戸線下り線のうち尼崎市と西宮市の境界から西宮ランプウェイまでの間 5号湾岸線下り線のうち西宮市と西宮市の境界から甲子園浜ランプウェイまでの間（尼崎市応援）</p> <p>2. 内容 自動的に消防隊又は救急隊若しくは救助隊1隊が応援</p>	<p>1. 区域 (1) 3号神戸線下り線のうち芦屋市域に係る区域 5号湾岸線下り線のうち西宮市と芦屋市の境界から南芦屋浜ランプウェイまでの区域（西宮市応援） (2) 3号神戸線上下線のうち芦屋市と西宮市の境界から武庫川ランプウェイまでの区域（芦屋市応援）</p> <p>2. 内容 自動的に消防隊又は救急隊若しくは救助隊1隊が応援</p>	<p>1. 区域 (1) 区域内の火災・救急事故を感知したとき (2) 火災等発生地の消防長から応援要請があったとき</p> <p>2. 内容 必要消防隊が応援</p>
	特別	<p>1. 区域 全域</p> <p>2. 内容 災害発生地消防長の要請により必要消防隊が応援</p>	<p>1. 区域 上記道路のうち西宮市域</p> <p>2. 内容 西宮市消防長の要請により必要消防隊が応援</p>	<p>1. 区域 上記道路のうち尼崎市域と西宮市域</p> <p>2. 内容 火災等発生地消防長の要請により必要消防隊が応援</p>	<p>1. 区域 上記道路のうち芦屋市域と西宮市域</p> <p>2. 内容 火災等発生地消防長の要請により必要消防隊が応援</p>	
経費負担	<p>応援市町負担</p> <ol style="list-style-type: none"> 公務上の災害補償費 応援職員の旅費及び出動手当 車両及び機械器具の燃料費及び修理費 被服の損料等 交通事故等における損害賠償費等 <p>被応援市負担</p> <ol style="list-style-type: none"> 車両及び機械器具の燃料費（現地で調達したもの。） 宿泊費及び食料費 化学消火剤等資機材費 現場活動中に第三者に与えた損害賠償費等 賞じゅつ金等 <p>上記以外は応援市町、被応援市町双方が協議して定める</p>				<p>応援に要する経費は、応援市町負担</p>	

消防相互応援協定締結状況(その2)

(平成28年4月1日)

神戸市・西宮市消防相互応援協定 (同覚書)	中国道のうち兵庫県における 消防相互応援協定 (同覚書)	大阪国際空港周辺都市航空機災害 消防相互応援協定 (同覚書)	兵庫県広域消防相互応援協定 (同覚書)	山陽自動車道消防相互応援協定 (同覚書)
神 戸 市	川西市、伊丹市、宝塚市、三田 市、神戸市、三木市、北はりま、 姫路市、西はりま	大阪市、堺市、豊中市、東大阪 市、池田市、吹田市、八尾市、松 原市、柏原羽曳野藤井寺消防組 合、高石市、尼崎市、伊丹市、宝 塚市、川西市	阪神地域、神戸地域、東播地域、 西播地域、但馬地域の各市町長等	三田市、神戸市、三木市、小野 市、加古川市、姫路市、西はり ま、赤穂市、東備消防組合
平成19年1月18日 (協定)	平成27年9月26日 (協定)	平成26年1月31日 (協定)	平成25年10月23日 (協定)	平成25年4月1日 (協定)
平成19年1月18日 (覚書)	平成27年9月26日 (覚書)	平成26年1月31日 (覚書)	平成25年10月23日 (覚書)	平成25年4月1日 (覚書)
火災・救急救助等	火災・救急	火災・救急救助	火災・救急救助	火災・救急救助
西宮市、神戸市域	中国道のうち兵庫県区域	各市全域	兵庫県下	神戸ジャンクションから備前イ ンターチェンジまでの区間 (三木 ジャンクションから神戸西イン ターチェンジまでの区間及び播磨 自動車道を含む)
1. 区 域 (1) 北区道場のうちJR福知山 線以南に係る区域、北区八多 町のうち県道野瀬有馬線以 北及び上小名田以東に係る区 域、北区菖蒲が丘、西山、京地、 藤原台北町、藤原台中町、藤 原台南町、有野町のうち県道 野瀬有馬以北に係る区域、 有野台、東有野台、有馬町、 3号神戸線下り線のうち深江 ランプウェイ以東、7号北神 戸線上り線のうち有馬ラン プウェイ以東の神戸市域に係 る区域 (西宮市応援) (2) 山口町、北六甲台、すみれ 台、5号湾岸線下り線のうち 西宮浜ランプウェイ以西、7 号北神戸線下り線のうち西 宮山口南ランプ以西の西宮 市域に係る区域	1. 区 域 上り線のうち西宮市と宝塚市 の境界から宝塚インターチェン ジまでの間及び下り線のうち西 宮市と神戸市の境界から神戸 三田インターチェンジまでの間 2. 内 容 火災又は救急事故等を覚知し た場合消防隊又は救急隊が応援 出動	1. 地域内応援 第2条に規定する地域内の市 町等に対する応援 2. 県内応援 前号に規定する地域以外の市 町等に対する応援	1. 区 域 下り線のうち神戸ジャンクシ ョンの中国自動車道下り線との 分岐点から神戸北インターチェ ンジまでの区間 2. 内 容 自動的に消防隊又は救急隊が 応援	
1. 区 域 全域 2. 内 容 火災等発生地消防長の要請に より必要消防隊が応援	1. 区 域 全域 2. 内 容 大火災又は集団災害が発生し た場合火災等発生地消防長又は 被災市町等の要請により必要 消防隊が応援	1. 区 域 全域 2. 内 容 災害発生地消防長の要請によ り必要消防隊が応援	1. 区 域 全域 2. 内 容 火災等発生地消防長の要請又 は地域の代表消防本部を通じ必 要消防隊が応援	1. 区 域 全域 2. 内 容 災害発生地消防長の要請によ り必要消防隊等が応援
応援市負担 1. 公務災害に要する経費 2. 旅費及び出勤手当 3. 被災市等との間の移動中に 第三者に与えた損害の賠償 に要する経費等 4. 被服の損料など 5. 上記以外の人件費その他の 経費 被災市負担 1. 応援活動中に調達した車両 及び機械器具の燃料費 2. 宿泊費及び食料費 3. 車両及び資器材の修理費 4. 特別に必要な車両 及び機械器具の修理費 5. 賞金、賞状、賞金 6. 応援活動中に第三者に与え た損害の賠償に要する経費 等 7. 化学消火薬剤等の資機材費 上記以外の応援市、被災市双 方が、協議して定める	応援市町等負担 1. 消防職員の公務災害補償 2. 車両及び機械器具等の燃料 費等 3. 旅費及び出勤手当 4. 車両及び機械器具の修理費 5. 被服の損料等 6. 交通事故における損害賠償 費等 被災市町等負担 1. 化学消火薬剤費等 2. 現場活動中において第三者 に与えた損失補償 3. 交通事故による損害賠償等 上記以外は応援市町、被災 市町双方が協議して定める	被災市負担 1. 消防機械器具の小破損の修 理費 2. 車両、資器材等の燃料費 3. 職員の出場手当及び被服等 についての諸経費 4. 応援隊員の公務災害補償費 被災市負担 1. 前号に定める小破損の程度 を超える消防機械器具の修 理費 2. 車両資器材等の燃料費及び 化学消火に要した薬剤費 3. 被災市の指揮下における 活動中に発生した事故の諸 経費 (1) 建築物、工作物又は土 地に対する補償費等 (2) 応援隊員の賞金、賞状、 特別救慰金及び弔慰金等 (3) 一般人の死傷に対する補 償費等	被災市負担 1. 公務災害補償に要する経費 2. 旅費及び出勤手当 3. 被災市等との間の移動中 に第三者に与えた損害の賠償 に要する経費等 4. 被服の損料等 5. 上記以外の人件費その他の 経費 被災市負担 1. 応援活動中に調達した車両 及び機械器具の燃料費 2. 宿泊費及び食料費 3. 当該応援のために特別に必 要になった車両及び機械器 具の修理費 4. 賞金、賞状、賞金 5. 応援活動中に第三者に与え た損害の賠償に要する経費 等 6. その他応援活動中に調達し た化学消火薬剤等の資機材 費	被災市等負担 1. 公務上の災害補償 2. 旅費及び出勤手当 3. 車両及び機械器具等の燃料 費及び修理費 4. 現場活動中第三者に生じた 損失補償 (通常応援時) 5. 応援途上の交通事故による 損害賠償 被災市等負担 1. 化学消火薬剤 2. 現場活動中第三者に生じた 損失補償 上記以外は、応援市等と被災 市等が協議して定める

消 防 水 利 の 状 況

種 別 \ 区 分			平成 26年度末	平成27年度			所 属 別			
				増	減	計	西宮	鳴尾	瓦木	北
消 火 栓	公 設	150mm未満	1,925		3	1,922	736	429	453	304
		150mm以上	1,886	9		1,895	657	488	510	240
	私 設		182		9	173	13	83	71	6
	工 水		95			95	26	69		
小 計			4,088	9	12	4,085	1,432	1,069	1,034	550
防 火 水 槽	公 設	40m ³ 未満	56	2		58	17	11	12	18
		40m ³ 以上	384			384	96	79	77	132
		60m ³ 以上	4	1		5	2	1	1	1
		100m ³ 以上	46			46	16	13	8	9
	私 設	40m ³ 未満	30		1	29	12	4	7	6
		40m ³ 以上	844	3		847	275	267	236	69
		60m ³ 以上	62	3		65	24	23	14	4
		100m ³ 以上	75		1	74	15	39	15	5
小 計			1,501	9	2	1,508	457	437	370	244
消 防 用 水	40m ³ 未満		1			1		1		
	40m ³ 以上		17			17	2	9		6
	60m ³ 以上		19			19	6	11	1	1
	100m ³ 以上		28			28	3	9	14	2
井 戸	公 設		24		3	21	8	13		
	私 設		12		1	11	3	8		
貯 水 槽	公 設									
	私 設		117	1		118	60	23	27	8
そ の 他 の 水 利	受 水 槽		25			25	13	5	4	3
	河 川		29	54		83	31	12	30	10
	海 水		8			8		8		
	池		18			18	7	5	2	4
	プ ー ル		84			84	25	27	24	8
	マンホール		1			1		1		
	溝 水		1		1	0				
合 計			5,973	73	19	6,027	2,047	1,638	1,506	836

開 発 行 為 に 伴 う 消 防 水 利 事 務 処 理 状 況

開発件数		44		水利あり		水利なし		開発事前協議			228	
				19		25						
消 防 水 利												
区 分	消 火 栓	防 火 水 槽			貯 水 槽		そ の 他 の 消 防 水 利					
		100 m ³ 以 上	60 m ³ 以 上	40 m ³ 以 上	地 中 梁	蓄 熱 槽	消 防 用 水	ブ 採 水 ル 口	池	そ の 他		
小計	12		3	8	1							1
合計	25											

消 防 庁 舎 の 概 要

庁 舎 名	所 在 地	建築年月	構 造	敷地面積	延 面 積
消 防 局	西宮市池田町13番3号	平成8.3	鉄筋コンクリート造 6階建	2,513.71㎡	2,373.78㎡ (応急診療所除く)
消 防 局 整備センター	西宮市西宮浜3丁目5番地	昭和62.3	鉄骨造 折版葺 平屋建	946.00㎡	272.53㎡
西 宮 消 防 署	西宮市津門大塚町1番38号	昭和41.1	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上3階建	1,414.24㎡	1,814.84㎡
西 宮 消 防 署 北 夙 川 分 署	西宮市松風町4番4号	昭和59.3	鉄筋コンクリート造 2階建	807.89㎡	567.96㎡
鳴 尾 消 防 署	西宮市古川町2番12号	昭和55.3	鉄筋コンクリート造 2階建	1,292.81㎡	809.36㎡
		平成23.2	鉄筋コンクリート造 3階建		348.81㎡
鳴 尾 消 防 署 浜 分 署	西宮市西宮浜3丁目5番地	平成11.10	鉄骨造 3階建	1,054.06㎡	990.87㎡
瓦 木 消 防 署	西宮市高木東町15番11号	昭和63.9	鉄筋コンクリート造 3階建	1,601.01㎡	2,152.73㎡ のうち 1,280.96㎡
瓦 木 消 防 署 甲 東 分 署	西宮市上甲東園2丁目11番66号	昭和44.3	鉄筋コンクリート造 2階建	330.77㎡	380.58㎡
北 消 防 署	西宮市名塩新町7番地1	平成3.3	鉄筋コンクリート造 5階建	1,959.38㎡	2,011.47㎡
北 消 防 署 山 口 分 署	西宮市山口町下山口4丁目1番20号	昭和60.3	鉄筋コンクリート造 2階建	670.24㎡	477.82㎡
消防待機宿舎	西宮市津門大塚町1番38号	昭和43.3	鉄筋コンクリート造 5階建	548.11㎡	1,094.54㎡ のうち5階部分 198.59㎡

庁舎配置及び管轄区域



総

務



消防出初式

総務の概要

1 予算執行

消防局車両等整備事業として、耐用年数が経過した高規格救急自動車（高度救命処置用紙機材含む）及び査察広報車を更新したほか、資機材では、熱画像直視装置、三連はしご、陽圧式化学防護服及びマット型空気ジャッキを更新し、救命ボート及び酸素呼吸器を新たに整備することにより、消防力の充実強化を図った。

また、通信施設等整備事業として、署活動用無線機を更新したことで、通信施設を強化した。

さらに、消防庁舎等整備事業として、瓦木消防署甲東分署建替えに伴う測量及び消防訓練施設整備に伴うインフラ基礎調査を行ったほか、老朽化した消防局及び瓦木消防署の改修工事を実施した。

消防団車庫整備事業として、段上分団車庫建替に伴う設計業務に着手したほか、消防団車両等整備事業において、耐用年数が経過した消防ポンプ自動車を更新し、消防団の体制強化を図った。

その他、救急業務高度化推進事業として、救急救命士、拡大二行為認定救急救命士及び気管挿管認定救急救命士並びにビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士などを養成し、救急体制の充実に努めた。

2 研修

複雑多様化する災害に即応するなど、安心して暮らせるまちづくりの実現を目指していくためには、各種業務の最新の専門知識や高度な技術の習得が不可欠であることから、消防大学校、兵庫県消防学校及び消防局各課が計画する各種専門研修等へ積極的に消防職員を派遣するとともに、消防業務に必要な資格取得の講習会等にも派遣し、潜水土等の資格を取得させた。加えて、市研修厚生課主管の基本研修等へも多数の消防職員を派遣するとともに、西宮市消防職員人材育成基本方針を基に策定した平成 27 年度西宮市消防職員訓練、研修計画に沿って、教養研修等の職場研修も積極的に行い、職員個々の能力開発に努めた。

3 文書管理

文書事務の管理については、消防文書取扱規程及び文書分類表に基づき、文書事務及び公印管理の適正化に努めるとともに、統合文書管理システムを活用し文書事務の能率化・迅速化を図り、文書管理体制の充実を図った。

4 消防音楽隊

昭和 63 年度に隊長以下 19 名で発足した消防音楽隊は、現在隊長以下 25 名が消防広報活動で活躍している。年間 51 回の合同練習と 27 回の演奏活動を実施し、市民への防火広報に努めた。

消 防 予 算

(当初予算：単位：千円)

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	増 減
	消防費	5,401,281	5,079,023	322,258
消 防 費		4,712,309	4,721,630	△ 9,321
職 員 の 給 与 費		4,134,540	4,175,676	△ 41,136
消 防 庁 舎 維 持 管 理 事 業 経 費		120,495	108,391	12,104
消 防 音 楽 隊 運 営 事 業 経 費		1,407	1,345	62
消 防 職 員 研 修 事 務 経 費		24,181	25,327	△ 1,146
消 防 局 車 両 運 用 事 務 経 費		37,970	40,019	△ 2,049
予 防 活 動 推 進 事 業 経 費		2,923	4,286	△ 1,363
通 信 指 令 業 務 経 費		215,914	229,557	△ 13,643
消 防 水 利 維 持 管 理 事 業 経 費		51,295	24,580	26,715
救 助 活 動 業 務 経 費		8,028	8,876	△ 848
消 防 活 動 業 務 経 費		19,597	18,618	979
救 急 活 動 業 務 経 費		33,215	25,201	8,014
一 般 事 務 経 費		62,744	59,754	2,990
消 防 団 費		150,158	135,063	15,095
消 防 団 設 備 維 持 管 理 事 業 経 費		8,654	6,006	2,648
消 防 団 運 営 事 業 経 費		141,504	129,057	12,447
消 防 施 設 整 備 費		506,211	206,368	299,843
消 防 局 車 両 等 整 備 事 業 費		250,778	88,512	162,266
消 防 団 車 両 等 整 備 事 業 費		68,256	52,208	16,048
通 信 施 設 等 整 備 事 業 費		2,677	2,677	0
消 防 団 車 庫 整 備 事 業 費		47,614	2,331	45,283
消 防 庁 舎 等 整 備 事 業 費		136,886	60,640	76,246
水 防 費		32,603	15,962	16,641
水 防 対 策 事 業 経 費		12,603	5,962	6,641
水 防 作 業 従 事 手 当 経 費		20,000	10,000	10,000

一 般 会 計 予 算 と 消 防 予 算

年度別	区 分	市一般会計	消防費	比 率
		(千 円)	(千 円)	(%)
平成22年度	当 初 予 算	161,079,538	5,703,834	3.54
	決 算	156,335,216	5,663,785	3.62
平成23年度	当 初 予 算	174,070,674	5,573,122	3.20
	決 算	168,705,404	5,558,958	3.30
平成24年度	当 初 予 算	159,721,161	5,306,979	3.32
	決 算	157,631,649	5,304,986	3.37
平成25年度	当 初 予 算	160,941,007	5,741,263	3.57
	決 算	161,004,830	5,596,433	3.48
平成26年度	当 初 予 算	167,840,289	6,320,155	3.77
	決 算	167,558,215	5,655,973	3.38
平成27年度	当 初 予 算	174,942,563	5,079,023	2.90
	決 算	(未決算)	(未決算)	(未決算)
平成28年度	当 初 予 算	174,685,506	5,401,281	3.09
	決 算	—	—	—

消 防 予 算 市 民 負 担

(各年度4月1日現在)

年度別	区 分	消防予算 (千 円)	人 口 (人)	世 帯 数 (世 帯)	負 担	
					市民1人当り (円)	1世帯当り (円)
平成22年度		5,703,834	477,270	209,876	11,951	27,177
平成23年度		5,573,122	478,538	211,317	11,646	26,373
平成24年度		5,306,979	479,014	212,781	11,079	24,941
平成25年度		5,741,263	480,672	213,228	11,944	26,925
平成26年度		6,320,155	482,301	214,887	13,104	29,412
平成27年度		5,079,023	483,132	216,003	10,513	23,514
平成28年度		5,401,281	484,560	217,815	11,147	24,798

職 員 研 修 状 況

(派遣研修) その1

(平成27年度中)

階 級 研 修 名		合 計	(消 防 正 監 監 正 監)	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士	そ の 他 職 員	
消 防 大 学 校	幹 部 科	1			1					
	警 防 科	1			1					
	救 助 科	1				1				
	緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース	1		1						
	特別講習会～安全管理の実践と部下育成指導～	2			2					
県 消 防 学 校	初 任 教 育	17						17		
	専 科 教 育	救 助 科	2					2		
		救 急 科	15						15	
		特 殊 災 害 科	4				1	3		
		予 防 査 察 科	4					4		
		火 災 調 査 科	4				3	1		
	幹 部 教 育	初 級 幹 部 科	8					8		
	特 別 教 育	災 害 現 場 指 揮 科	4			4				
	そ の 他	惨 事 ス ト レ ス 研 修	4			4				
		ポンプ操法研修(自動車)	1				1			
		山岳用救助器具取扱技術研修	2					1	1	
		通信担当者研修	5				1	4		
	救 急 救 命 士 養 成 課 程	4					4			
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定講習	6					5	1		
	拡 大 二 行 為 認 定 講 習	5			5					
神 戸 市 消 防 学 校	火 災 調 査 課 程	1					1			
全 消 長 会	消 防 長 研 修 会	1	1							
	企業防災対策指導研修会	2				2				
	総務関係実務研修	1			1					
	消防財政実務研修	1			1					
全 消 協 会	消 防 実 務 講 習 会	7				1	2	4		
消 防 職 員 安 全 衛 生 研 修 会	2		2							
消防職員のための惨事ストレスの理解と予防(ステップアップ版)研修	2			2						
第44回全国消防救助技術大会関連アナウンス研修	2				1	1				
「消防職員のための職域のメンタルヘルス」コース	1					1				
第 1 種 衛 生 管 理 者 講 習 会	4		1	3						
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4					1	2	1		
玉 掛 け 技 能 講 習	5					1	2	2		
小型移動式クレーン運転技能講習	5					1	2	2		
2級小型船舶操縦士免許試験受験準備講習会	3					1		2		
大型自動車1種免許取得のための教習所	5						3	2		
ガ ス 溶 接 技 能 講 習	1					1				
有機溶剤作業主任者技能講習	1					1				
低圧電気取扱い作業に関する特別教育講習	2					1	1			
中型自動車第一種免許8t限定解除のための教習所	7					1	1	5		
3級自動車シャシ整備士免許取得のための講習会	1						1			
火 災 科 学 セ ミ ナ ー	6					5		1		
危 険 物 事 故 防 止 対 策 セ ミ ナ ー	1					1				
危 険 物 保 安 技 術 講 習 会	1					1				
危 険 物 施 設 安 全 推 進 講 演 会	1			1						
「建築物の防火避難規定の解説2012」フォローアップセミナー	1					1				

違反是正事例研究会	1					1		
調査技術会議	6			1	3	2		
違反是正事例発表会	5				2	1	2	
日本火災学会研究発表会	1				1			
地下タンク等定期点検技術者講習・初回講習	1						1	
高圧ガス保安法の許可・届出に係る運用と解釈説明会	1			1				
平成27年度安全講演会	2			1	1			
製品安全業務報告会	1			1				
屋外タンク実務担当者講習会	1			1				
予防事務研修(消火器研修)	12			1	1		10	
入門建築物の防火避難規定の解説2012	1				1			
指定確認検査機関等による工事中建築物の仮使用認定手続きマニュアル講演会	1				1			
消防防災研究講演会	1		1					
危険物鑑定機器の取扱講習	1			1				
兵庫県フェニックス防災システム研修	2			1		1		
防災情報通信セミナー	1					1		
兵庫県広域災害・救急医療情報システム再構築にかかる説明会	2				1	1		
旧スプリアス規格の無線設備の取扱いに関する説明会	1			1				
防災情報通信講演会	1			1				
平成27年度航空機連携講習会	2			2				
レスキュー3シヤル [®] ン・スィフトウォーターレスキューコース	2				1	1		
安全運転管理者等講習	10		9	1				
整備主任者研修	2				1			1
消防・救急緊急自動車ドライバー安全運転研修	2					1	1	
火災調査担当者会議	1				1			
名神高速道路防災研修会	2				1	1		
高速自動車道消防協議会研修会	2		1	1				
阪神高速道路消防協議会事務担当者会議及び視察研修	2			1	1			
兵庫県消防学校専科教育特殊災害科公開講座	2			1	1			
国際消防救助隊セミナー	1				1			
兵庫県警察本部刑事部科学捜査研究所視察	5		1	2	1	1		
平成27年度兵庫県下消防長会火災調査研究会	20			1	2	12	5	
平成27年度大阪市火災調査事例発表会	1						1	
平成27年度第9回京都府火災調査業務研究会	1					1		
平成27年度第7回大阪府下消防長会火災調査事例発表会	1				1			
第63回全国消防技術者会議	1					1		
平成27年度兵庫県下原因調査担当者会議	2			1		1		
兵庫県消防学校専科教育火災調査科燃焼実験	2					2		
兵庫県消防学校専科教育火災調査科公開講座	4			2	1		1	
日本臨床救急医学会	1				1			
近畿救急医学研究会救急隊員部会	18			2	5	9	2	
阪神地区消防長会救急隊員研修会	221			16	49	57	83	16
全国救急隊員シンポジウム	1				1			
合計	507	1	16	65	111	139	158	17

(派遣研修) その2

(平成27年度中)

研修名	階 級	合 計	(消 防 正 監)	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士	そ の 他 職 員
係長第1部研修(前期)		5			5				
課長第1部研修(春期)		2		2					
係長第2部研修		4			4				
課長第2部研修		2		2					
係長第1部研修(後期)		5			5				
課長第1部研修(秋期)		2		2					
夏季安全運転講習会		10					1	9	
兵庫県市町村振興協会主催パソコン研修		8				4		4	
庶務研修		10			3	2	5		
実務担当者研修		2				1	1		
ステップアップ研修(必修)		45					15	30	
ステップアップ研修(選択)		14				3	5	6	
効果的な広報ビラの研修		1					1		
自殺危機初期介入スキルワークショップに係る研修会		2		1	1				
カラーユニバーサルデザイン研修		3				2		1	
ホームページCMS操作研修		16				2	5	9	
参画と協働に係る職員研修		7			4	3			
人権問題講演会「多文化が共生するまちづくりをめざして」		1					1		
認知症サポーター養成講座		1					1		
公務員倫理指導者養成研修		1			1				
政策系研修実施に向けたプレセミナー		3			1	1	1		
人権を考える市民のつどい		2				1	1		
行政法(訴訟)研修		1			1				
政策形成力育成研修		1				1			
「政策形成力育成研修」発表会		4	1	1	1		1		
プロモーション能力育成研修		1				1			
パソコン研修		7					1	6	
マイナンバー制度職員研修		9	1		6	1	1		
消費者教育関連研修		1			1				
改正行政不服審査制度研修		7		2	3	2			
障害者差別解消法施行に関する研修		2				1	1		

研修厚生課等研修

再任用職員予定者研修	13		3	1	2	3	4	
国内先進事例研究研修「報告会」	1				1			
男女共同テーマ研修 「多様化する社会が進みゆく中で～今、知っておきたい基礎知識～」	6			1		2	3	
インテリジェントアレー撰壇塾	28			10	10	4	4	
インテリジェントアレー専門セミナー	2			1	1			
政策法務研修～政策法務ゼミナール～	1			1				
人権問題講演会 「『同和問題』と共に歩んだ『西宮』～つながりと感動を合言葉に～」	2			1	1			
リスクマネジメント研修	2		2					
緊急記者会見演習	6		4	2				
西宮市一般廃棄物「ごみ減量・再資源化推進」研修会	4		3		1			
産業廃棄物の適正処理に関する庁内研修	10		1	4	2	3		
男女共同参画講演会 「性暴力被害者支援のために行政ができること」	1		1					
ストレスチェック制度開始に伴うラインケア研修の実施について	6		2	3	1			
合計	261	2	26	60	44	53	76	

(職場研修)

(平成27年度中)

研修名		階 級	実 施 回 数	受 講 者	消 防 司 令 長 以 上	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士	そ の 他 職 員
総務課	条件付採用時研修		1	17					17	
	新任課長特別研修		1	2	2					
	採用後定時研修(3年目)		2	25					25	
	採用後定時研修(5年目)		2	27				8	19	
	服 務 研 修		2	41	5	33	2	1		
	平成27年度採用者に対する特別研修		1	17					17	
	再 任 用 研 修		1	13	3	1	2	3	4	
	昇 任 予 定 者 研 修		3	22			4	9	9	
	評 価 者 研 修		6	71	15	56				
	メンタルヘルス研修		2	60		4	17	37	2	
平成27年度採用者(救急救命士資格取得者)の救急研修		1	2					2		
企画課	財務会計システム取扱研修		1	12		2	4	6		
予防課	予 防 事 務 調 査 研 究 会		4	97	4	4	7	14	66	2
指令課	情報倫理研修(通信研修)		1	26	2	6	8	8	2	
	デジタル無線研修		1	23		5	6	10	2	
警防課	新規小隊長研修		2	12				12		
	潜水土資格取得者実技研修		3	8				2	6	
	整 備 研 修		19	19				3	16	
	安全運転講習会		2	140			17	57	66	
	機 関 員 養 成 研 修		4	4					4	
	新規救助隊長研修		2	6				6		
	警 防 活 動 研 修		2	40		8		8	24	
	潜水土技術維持研修		4	43			10	19	14	
	解体建物を使用した室内燃焼研修		2	32		7	4	7	14	
特 殊 災 害 訓 練		2	103		6	28	37	32		
救急課	救急救命士就業前研修		1	5				1	4	
	救急救命士定期研修		1	59		8	19	24	8	
	救急隊員現場実習研修		45	138		12	30	50	46	
	新規救急隊長研修		1	6				6		
	気 管 挿 管 実 習		1	4				4		
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管実習		1	6			5	1		
	薬 剤 投 与 実 習		1	5				1	4	
合 計			122	1,085	31	152	163	334	403	2

消防吏員階級別資格取得状況

(平成28年4月1日現在)

階 級			合 計	消 防 司 令 長 以 上	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 士		
種 別										
吏 員 数			434	21	61	78	108	166		
予 防	消 防 設 備 士	甲 種	38	9	2	15	5	7		
		乙 種	95	15	16	16	23	25		
	点 検 資 格 者	1 種	1					1		
	危 険 物 取 扱 者	甲 種	5			1	1	3		
		乙 種	295	22	23	52	92	106		
		丙 種	52	15	20	6	8	3		
	予 防 技 術 資 格 者	防 火 査 察 専 門 員		32	1	9	10	9	3	
		消 防 用 設 備 等 専 門 員		21	1	8	5	4	3	
		危 険 物 専 門 員		27	1	11	8	4	3	
通 信	第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士		420	21	61	78	108	152		
技 術	自 動 車 運 転 免 許	大 型	1 種	434	199	8	43	56	57	35
			2 種		1			1		
		普 通 (中 型 含 む)	1 種	234	13	18	22	50	131	
			2 種	18	1	8	8	1		
	自 動 車 整 備 士	2 級		7		1	3	3		
		3 級		28	1	8	8	8	3	
救 急	救 急 隊 員		420	21	61	78	108	152		
	救 急 救 命 士		100	10	21	22	30	17		
	気 管 挿 管 認 定 救 急 救 命 士		39		13	18	8			
	薬 剤 投 与 認 定 救 急 救 命 士		74		13	21	28	12		
	拡 大 二 行 為 救 急 救 命 士		5		5					
	ビ デ オ 硬 性 挿 管 認 定 救 急 救 命 士		31		9	18	4			
救 助	救 助 隊 員		162			42	52	68		
	小 型 移 動 式 ク レ ーン 修 了 者		109	13	19	29	34	14		
	潜 水 士		184	12	37	48	49	38		
	酸 欠 講 習 修 了 者		56		11	19	16	10		
	ガ ス 溶 接 技 能 講 習 修 了 者		76	12	25	21	16	2		
	玉 掛 技 能 講 習 修 了 者		97	4	17	22	33	21		
	一 般 毒 物 劇 物 取 扱 者		1		1					
	小 型 船 舶 操 縦 士		2級(旧4級)以上	82	5	25	21	15	16	
そ の 他	第 1 種 衛 生 管 理 者		30	16	13		1			
	特 定 化 学 物 質 等 講 習 修 了 者		15	4	8	2	1			
	有 機 溶 剤 作 業 主 任 者		6			2	4			

公務災害等発生状況

(平成27年度中)

	区分	発生件数	被災者数	階 級 別							傷 病 程 度 別								
											通 院			入 院				死 亡	
				一週間未満	一週間～一カ月	一カ月～三カ月	三カ月以上	一週間未満	一週間～一カ月	一カ月～三カ月	三カ月以上								
公務災害	現場活動中																		
	消 火																		
	救 急	2	2				1		1		2								
	救 助																		
	訓練中	2	2						2		2								
	一般業務中																		
	そ の 他																		
通勤災害																			
計		4	4				1		3		2	2							

消 防 表 彰 等 の 状 況

(平成27年度中)

	種 別	個 人	団 体	
職 員	消 防 庁 長 官 表 彰	永 年 勤 続 功 労 章	2	
	兵 庫 県 知 事 表 彰	功 勞 章	4	
		永 年 勤 続 功 労 章	6	
	全 国 消 防 長 会 会 長 表 彰	永 年 勤 続 功 労 者	6	
		消 防 功 労 特 別 表 彰	1	
	全 国 消 防 学 校 長 会 会 長 表 彰	功 勞 表 彰	2	
	全 国 消 防 協 会 会 長 表 彰	全 国 優 良 消 防 職 員	1	
		全 国 消 防 救 助 技 術 大 会 技 術 大 会 出 場	2	
	兵 庫 県 自 動 車 整 備 技 術 講 習 所 表 彰	優 秀 生	1	
	自 動 車 整 備 優 良 事 業 者 表 彰	近 畿 運 輸 局 長 表 彰		1
	市 医 師 会 会 長 感 謝 状	救 急 業 務 功 績	1	
	市 長 表 彰	永 年 勤 続 職 員	6	
	部 長 ・ 署 長 表 彰	勤 務 成 績 優 秀	20	
		優 秀 機 関 員	33	
消 防 業 績 表 彰		1	1	
市 民	消 防 局 長 表 彰	人 命 救 助		
		消 防 業 務 協 力 (消 防 記 念 日)	2	5

消防音楽隊の状況

(平成27年度中)

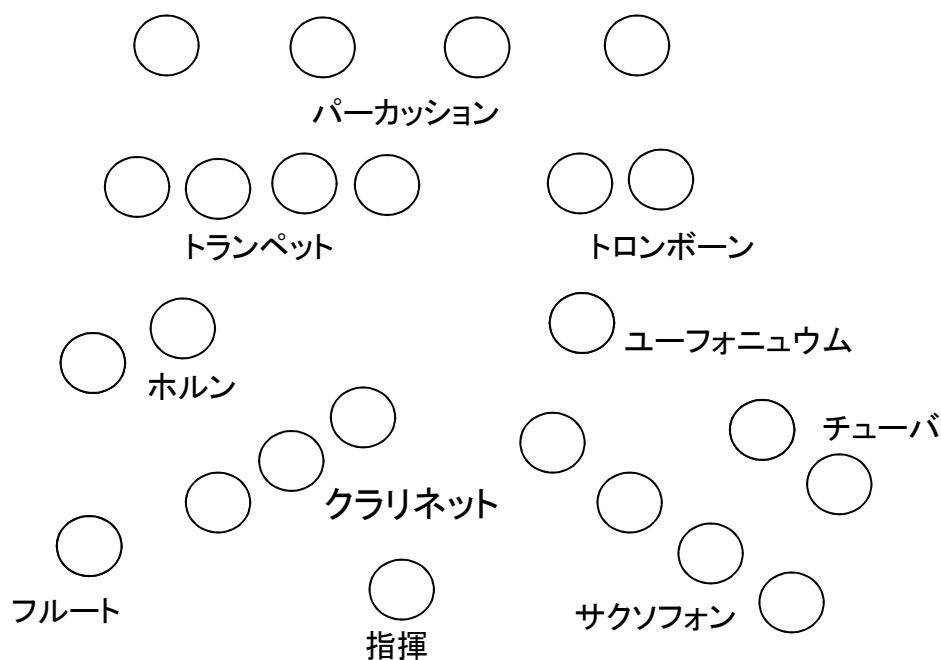
1 階級別音楽隊員状況

階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
人員	1	6	7	9	2	25

2 楽器保有状況

楽器名	数量	楽器名	数量
ピッコロ	1	スーザフォン	2
フルート	3	クォード	1
クラリネット	6	バスドラム	1
アルトサクソフォン	2	コンサートバスドラム	1
テナーサクソフォン	2	マーチングスネアドラム	1
バリトンサクソフォン	1	マーチングバスドラム	1
トランペット	4	シンバル	3
フレンチホルン	2	ドラムセット	1
テナートロンボーン	3	グロッケン	1
バストロンボーン	1	キーボード	1
ユーフォニウム	1	シンセサイザー	1
チューバ	3	コンガ	2
チャイム	1	シロホン	1
ハーモニーディレクター	1	ティンパニ	5
ドラ	1		

3 消防音楽隊配置



4 出演状況

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
回数	1	3	1	2	0	2	3	2	0	5	6	2	27

広報及び広聴



火の用心コンサート

広報及び広聴の概要

1 広報

安心して暮らせるまちづくりの実現を目指し、消防行政の実態を市民に正しく伝えるとともに、理解と協力を得るため、市政ニュース、さくらFM放送、新聞その他広報媒体を活用し、消防広報の推進に努めるとともに、ウェブアクセシビリティに準拠したホームページを用いて、より多くの市民に常に新鮮で豊富な情報を発信した。

また、消防広報の効果をより高めるため、各種行事開催時に消防音楽隊の出演を通しての広報活動を行った。

2 広聴

広聴については、市民からの要望・相談等を迅速かつ的確に処理し、消防への信頼の確立に努めた。

市民の声は43件受理し、そのうち消防局への要望・提案等は16件で内訳は、総務関係5件、企画関係2件、予防関係1件、指令関係3件、救急関係5件となっている。その他の27件は単なる問合せ等で、統計対象外とした。

また、広聴件数は68件と前年より12件減少し、市民の要望等を適正に処理した。内訳は企画関係1件、予防関係14件、警防関係52件、救急関係1件となっている。

広報活動状況

種 別	回数	参集人員	消防職員	実施時間
巡 回 マ イ ク	533	0	1,847	616時間09分
消 防 教 室	383	44,400	1,452	428時間20分
映 画 会	0	0	0	0時間00分
幼年消防クラブ活動	46	6,459	237	63時間50分
少年消防クラブ活動	5	182	19	7時間45分
家庭防火クラブ活動	28	540	75	56時間30分
自主防災組織	286	4,147	1,174	439時間10分
合 計	1,281	55,728	4,804	1611時間44分

資料配布及び刊行物発行

項 目	部 数	対 象
ポ ス タ ー	3,060	防 火 対 象 物
防 災 小 冊 子	820	一 般 市 民 ・ 家 庭 防 火 ク ラ ブ ・ 自 主 防 災 組 織

広聴事務処理状況

区 分		処理結果	実現	検討	困難	教示 指導	意見	斡旋	合計
			(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
事務分掌による分類	総 務	受 理							
		処 理							
	企 画	受 理			1				1
		処 理			1				1
	予 防	受 理	10		1	2		1	14
		処 理	10		1	2		1	14
	指 令	受 理							
		処 理							
	警 防	受 理	40		5	3	1	3	52
		処 理	40		5	3	1	3	52
	救 急	受 理			1				1
		処 理			1				1
合 計	受 理	50		8	5	1	4	68	
	処 理	50		8	5	1	4	68	

市民の声（メールによる問合せ）

内 容	受 理 件 数	処 理 件 数
総 務 関 係	5	5
企 画 関 係	2	2
予 防 関 係	1	1
指 令 関 係	3	3
救 急 関 係	5	5
合 計	16	16

消防情報の提供（報道機関等）

種 別	計	予	警	そ
		防	防	他
情報提供先				
報 道 機 関 (新聞・テレビ・ラジオ)	41	8	14	19
市 政 ニ ュ ー ス	43	20	3	20
ミニコミ紙・地域情報紙等 ホームページ含む	134	46	30	58
計	218	74	47	97

予 防 行 政



予防査察練成会

予 防 行 政 の 概 要

1 住宅用火災警報器の設置促進

住宅防災診断実施をはじめ、あらゆる機会を通じて、住宅用火災警報器の設置促進を行い、特に、未設置の世帯については、設置による効果や実際の奏功事例を積極的に伝えることで設置促進を図った。

また、教育委員会及び中学校長会の協力を得て、中学校での消防訓練の機会を捉え、住宅用火災警報器の機能説明、設置アンケートを実施することにより、若年層からの設置意識向上を図った。

その他、さくらFM及び市政ニュースなどの広報媒体を利用し、住宅用火災警報器の設置を促す広報を実施した。

2 放火火災予防対策の推進

住宅防災診断実施時の予防指導、市政ニュース、ホームページへの放火情報の掲載をはじめ、放火予防に関するポスターを作成配布し、放火されない環境づくりを呼びかける等、放火火災予防対策の推進を図った。

3 予防査察の充実強化

火災の発生時による人命危険が大きい社会福祉施設等のほか、長年にわたり立入検査が行われていない防火対象物を優先に立入検査を行い、防火管理者の未選任をはじめ、消防用設備違反についての早期の是正指導を行った。

また、法令改正により消防用設備の必要となった対象物の関係者に対して消防用設備の設置促進を行った。

危険物施設については、立入検査時に施設の適正な維持管理について指導を行い、未然の災害発生防止に努めた。

4 多数の観客等が参加する催物に対する防火管理体制の徹底指導

地域の夏祭りに対する消火器設置指導をはじめ、指定催しである十日戎や門戸厄神の主催者に対しては、防火担当者の選任及び火災予防上の計画の作成を指導し、露店開設時に、現地において消火器の設置、ボンベの固定、火気使用設備の設置状況の確認指導を行う等、防火管理体制の徹底を図った。

5 危険物製造所等の保安体制の推進

危険物製造所等における危険要因の排除と自主保安体制を推進するため、査察時に製造所等の危険物取扱者に対して、適正な危険物の取扱い及び施設の維持管理を指導することにより、災害発生の未然防止に努めた。

防火対象物現況表

用途別		防火対象物現況表	合計 (棟数)	西宮消防署		鳴尾消防署		瓦木消防署		北消防署	
				本署	北夙川分署	本署	浜分署	本署	甲東分署	本署	山口分署
合計			11,812	3,174	1,255	2,225	879	2,344	1,013	309	613
1項	イ	劇場・映画館・観覧場等	6		1	4		1			
	ロ	公会堂・集会場	9	6			1				2
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ等									
	ロ	遊技場・ダンスホール	13	9				1	3		
	ハ	性風俗関連特殊営業店等									
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	8	4				2	1		1
3項	イ	待合・料理店等									
	ロ	飲食店	127	48	7	9	9	26	3	2	23
4項		百貨店・市場・マーケット等	227	63	20	40	17	54	12	4	17
5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	20	4	1	6	1		2	3	3
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	6,259	1,518	773	1,185	277	1,493	685	164	164
6項	イ	病院・診療所・助産所	122	35	12	35	5	20	7	2	6
	ロ	老人短期入居施設等	110	20	5	16	13	24	4	5	23
	ハ	老人デイサービスセンター等	136	34	12	25	11	27	9	6	12
	ニ	幼稚園・特別支援学校	82	17	13	11	5	23	8	3	2
7項		小・中・高・大・各種学校	474	46	53	133	31	74	118	12	7
8項		図書館・美術館等	16	2	2	1	7		3	1	
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場、その他これらに類するもの									
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	6	5		1					
10項		車両の停車場、船舶の発着場	12	6		3		2		1	
11項		神社・寺院・教会等	147	57	12	13	9	24	16	5	11
12項	イ	工場・作業場	416	113	9	92	109	38		8	47
13項	イ	自動車車庫・駐車場	278	58	18	69	57	28	17	12	19
14項		倉庫	458	68	4	83	115	21	3	8	156
15項		前各項に該当しない事業所	926	294	54	144	125	141	32	56	80
16項	イ	複合用途のうち、特定の用途に供する部分を有するもの	1,160	428	189	217	32	207	55	13	19
	ロ	イ以外の複合用途対象物	796	337	70	138	54	138	35	4	20
17項		重要文化財等	3	1			1				1
18項		50 m以上のアーケード	1	1							

防火管理者選任及び消防計画届出現況表

用途別		区分	法8条該当対象物			防火管理者選任対象物数			消防計画届出対象物数		
			合計	甲種対象物	乙種対象物	合計	甲種対象物	乙種対象物	合計	甲種対象物	乙種対象物
1項	イ	劇場・映画館・観覧場等	3	3		3	3		3	3	
	ロ	公会堂・集会場	5	5		5	5		5	5	
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ等									
	ロ	遊技場・ダンスホール	13	9	4	13	9	4	11	7	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店等									
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	8	7	1	8	7	1	8	7	1
3項	イ	待合・料理店等									
	ロ	飲食店	116	71	45	106	66	40	101	63	38
4項		百貨店・市場・マーケット等	164	128	36	143	122	21	142	121	21
5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	19	19		19	19		19	19	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1,331	1,331		1,226	1,226		1,196	1,196	
6項	イ	病院・診療所・助産所	52	51	1	51	50	1	50	49	1
	ロ	老人短期入居施設等	89	88	1	84	83	1	83	82	1
	ハ	老人デイサービスセンター等	98	88	10	95	85	10	94	84	10
	ニ	幼稚園・特別支援学校	48	45	3	48	45	3	48	45	3
7項		小・中・高・大・各種学校	114	111	3	111	109	2	109	107	2
8項		図書館・美術館等	9	7	2	9	7	2	9	7	2
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場、その他これらに類するもの									
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	6	4	2	5	4	1	5	4	1
10項		車両の停車場、船舶の発着場	1	1		1	1		1	1	
11項		神社・寺院・教会等	73	58	15	61	50	11	60	49	11
12項	イ	工場・作業場	58	58		56	56		55	55	
13項	イ	自動車車庫・駐車場									
14項		倉庫	31	31		27	27		27	27	
15項		前各項に該当しない事業所	263	230	33	241	217	24	232	209	23
16項	イ	複合用途のうち、特定の用途に供する部分を有するもの	845	762	83	722	657	65	698	636	62
	ロ	イ以外の複合用途対象物	182	164	18	160	147	13	160	146	14
17項		重要文化財等									
合計			3,528	3,271	257	3,194	2,995	199	3,116	2,922	194

防火対象物査察・検査実施状況

用途別		区分	査察状況		消防用設備検査	
			防火対象物 (棟数)	査察実施対象物 (棟数)	検査届出対象物 (棟数)	検査実施対象物 (棟数)
1項	イ	劇場・映画館・観覧場等	6	34	1	2
	ロ	公会堂・集会場	9	11	2	3
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場・ダンスホール	13	12		
	ハ	性風俗関連特殊営業店等				
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	8	4		
3項	イ	待合・料理店等				
	ロ	飲食店	117	65	7	4
4項		百貨店・市場・マーケット等	224	238	29	23
5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	20	59	6	4
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	6,254	1,759	163	159
6項	イ	病院・診療所・助産所	119	118	30	23
	ロ	老人短期入居施設等	100	116	20	20
	ハ	老人デイサービスセンター等	132	108	17	15
	ニ	幼稚園・特別支援学校	82	76	7	5
7項		小・中・高・大・各種学校	474	409	80	69
8項		図書館・美術館等	16	22	4	4
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場、その他これらに類するもの				
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	6	1		
10項		車両の停車場、船舶の発着場	12	4	1	1
11項		神社・寺院・教会等	146	73	8	5
12項	イ	工場・作業場	415	218	39	28
13項	イ	自動車車庫・駐車場	270	107	12	10
14項		倉庫	457	246	34	26
15項		前各項に該当しない事業所	905	469	53	42
16項	イ	複合用途のうち、特定の用途に供する部分を有するもの	1,159	745	180	136
	ロ	イ以外の複合用途対象物	794	240	39	31
17項		重要文化財等	3	2		
18項		50 m以上のアーケード	1			
合計			11,742	5,136	732	610

用途別中高層（5階以上）防火対象物状況

用途別		区 分														10階以下で31m以上のもの	合計 (棟)			
		5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	17～31階						
1項	イ	劇場・映画館・観覧場等	1															1	2	
	ロ	公会堂・集会場	1	1																2
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ等																		
	ロ	遊技場・ダンスホール																1	1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店等																		
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等		1																1
3項	イ	待合・料理店等																		
	ロ	飲食店	5	1		1	1													8
4項		百貨店・市場・マーケット等	2																	2
5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1	1	1	1	2						1							7
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	723	344	242	80	48	59	59	23	20	46	31	3	9	13				1,700
6項	イ	病院・診療所・助産所	6	9	1								1	1					2	20
	ロ	老人短期入居施設等	11	6															1	18
	ハ	老人デイサービスセンター等	4	1																5
	ニ	幼稚園・特別支援学校																		
7項		小・中・高・大・各種学校	32	7	2									1					6	48
8項		図書館・美術館等																		
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場、その他これらに類するもの																		
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場																		
10項		車両の停車場、船舶の発着場																		
11項		神社・寺院・教会等	2	2																4
12項	イ	工場・作業場	15	6															4	25
13項	イ	自動車車庫・駐車場	1		2	1													6	10
14項		倉庫	10	3	3														2	18
15項		前各項に該当しない事業所	42	14	4	1	1												7	69
16項	イ	複合用途のうち、特定の用途に供する部分を有するもの	151	55	32	12	5	4	2	1	3	3			8	3			3	279
	ロ	イ以外の複合用途対象物	99	51	21	10	7	3	4	4		2	1		1	3			3	206
17項		重要文化財等																		
18項		50m以上のアーケード																		
合計(棟)			1,106	502	308	106	64	66	65	29	25	52	32	3	18	49				2,425

防火管理に関する講習の実施状況

講習区分	講習回数	受講者数
甲種防火管理新規講習	10	469
甲種防火管理再講習	1	35

建築物確認申請等処理状況

新築	増築	改築	修繕	模様替	用途変更	その他	合計
314	6	0	0	0	6	56	382

12条報告・仮使用承認等処理状況

所属別 処理別	消防局	西宮消防署	鳴尾消防署	瓦木消防署	北消防署	合計
12条報告等協議	7					7
仮使用承認の協議		1	5	1	1	8

危険物製造所等許可施設状況

総 数		306	100%
製 造 所		4	1.3%
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	56	18.3%
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	7	2.3%
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	14	4.6%
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	85	27.8%
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	11	3.6%
	屋 外 貯 蔵 所	4	1.3%
取 扱 所	給 油 取 扱 所	87	28.3%
	第 1 種 販 売 取 扱 所		
	第 2 種 販 売 取 扱 所	2	0.7%
	移 送 取 扱 所		
	一 般 取 扱 所	36	11.8%

危険物製造所等類別許可施設状況

種 別		合 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	混 在
区 分									
合 計		306	1			301	1	2	1
製 造 所		4				4			
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	56	1			53	1		1
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	7				5		2	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	14				14			
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	85				85			
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所								
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	11				11			
	屋 外 貯 蔵 所	4				4			
取 扱 所	給 油 取 扱 所	87				87			
	第 1 種 販 売 取 扱 所								
	第 2 種 販 売 取 扱 所	2				2			
	移 送 取 扱 所								
	一 般 取 扱 所	36				36			

所管別危険物施設等現況及び査察状況

区分	施設		政 令 危 険 物													少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	
	計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	第 一 種 販 売	第 二 種 販 売	移 送	一 般				
所 管 別 施 設	計		306	4	56	7	14	85		11	4	87		2		36	579	125
	西 宮	本 署	57		8	3	2	18		3	1	13		2		7	132	25
		北 夙 川 分 署		13		2		2	5				3				1	28
	鳴 尾	本 署	65	2	11		2	25				13				12	114	36
		浜 分 署		75	2	18	2	5	11		2	2	21				12	128
	瓦 木	本 署	19		7			5				6				1	48	5
		甲 東 分 署		16		2	1	3	7				2				1	32
	北	本 署	22		2	1		2		5	1	9				2	28	
		山 口 分 署		39		6			12		1		20				69	23
	査 察 状 況	査 察 実 施 数		251	5	43	17	14	61		11	4	56		1		39	175
消 防 局 (予防課)		48			4	5			11		27				1			
西 宮		本 署	37		8	10	1	6			1			1		10	17	1
		北 夙 川 分 署		12		2		3	6								1	5
鳴 尾		本 署	32	1	4		1	18								8	12	2
		浜 分 署		62	4	15	2	2	11			2	13				13	60
瓦 木		本 署	13		3			4				2				4	8	
		甲 東 分 署		7				2	5								10	
北		本 署	16		5	1		4			1	3				2	18	
		山 口 分 署		24		6			7				11				45	13

液体危険物タンクの完成検査前検査実施状況

合 計	水 張 検 査				
	小計	10kℓ以下	10kℓを超え 1,000kℓ以下	1,000kℓを超え 2,000kℓ以下	2,000kℓを超えるもの
2	水 圧 検 査				
	小計	600ℓ以下	600ℓを超え 10kℓ以下	10kℓを超え 20kℓ以下	20kℓを超えるもの
	2			2	

危険物仮貯蔵・仮取扱承認状況

総 数	仮 貯 蔵	仮 取 扱
43	3	40

少量危険物・指定可燃物・液化石油ガス等届出施設状況

区 分	市条例関係					消防法第9条の3関係		
	少量危険物	指定可燃物	放 射 性 物 質 等	火 薬 類	高圧ガス (法9条の3を除く)	圧 縮 アセチレン	液 化 石 油 ガ ス	毒 劇 物 質
施 設 数	579	125	20	5	66	18	327	21

住宅防災診断実施状況

住宅防災診断実施数			合計
			1,754
訪問診断	実施数	留守宅数	訪問数合計
	1,492	263	1,754
自己診断	火災編	地震編	日常事故編
	0	0	0
			計
			0

住宅防災診断指導件数

内 容	指導件数
市火災予防条例で、台所・寝室・階段に住宅用火災警報器の設置が義務となっています。火災から命を守るため、設置してください。	539
住宅用火災警報器はきちんと作動するものに取り替えておきましょう。	87
コンセント火災の原因となります。コンセントにホコリがたまらないよう、まめに掃除しましょう。	226
火災の原因となることがあります。壊れかけている電気コードやガスホースは取り替えておきましょう。	44
暖房器具を使用していない時はスイッチを消しましょう。	84
火災の原因となることがあります。ストーブの上に洗濯物を干さないようにしましょう。	73
放火の要因となることがあります。家の周りにダンボールなどの燃えやすいものは置かないようにしましょう。	81
放火の要因となることがあります。ゴミは収集日の朝に出すようにしましょう。	37
避難の障害、放火の要因となることがあります。階段や廊下に荷物は置かないようにしましょう。	56
避難の障害となってしまいます。避難バルコニーのパーテーション付近には荷物を置かないようにしましょう。	27
消火器は必ず設置しておきましょう。	517
消火器の使い方を覚えておきましょう。	364
寝タバコをすると火事が起こりやすいのでやめましょう。	36
子供が遊びで使わないよう、マッチ・ライターは、子供の目や手の届かないところに保管しておきましょう。	15
火災の危険があります。料理で油を使用するときは、その場から離れないようにしましょう。	62

火災統計



火災防ぎょ訓練

火災の概要

1 概況

平成 27 年中の火災は、前年より 7 件減少し、110 件発生している。これは、過去 10 年間では最も少ない発生件数となっている。前年に比べその他火災が 7 件増加し、建物火災が 12 件、車両火災が 2 件減少している。

焼損棟数は、前年に比べ 12 棟、り災世帯数は 25 世帯、り災人員は 57 人減少している。

焼損面積は、焼損棟数が減少したことにより、423 m²減少となっている。

火災損害額は、前年に比較して 1 億 2,109 万 1 千円減少し、建物 1 件当りに換算すると 142 万 7 千円減少となっている。

なお、火災による死者は 1 人（前年比 1 人減）で、負傷者は 13 人（前年比 12 人減）となっている。

2 出火状況等

(1) 出火状況

平成 27 年中の火災は、3.3 日に 1 件の割合で発生している。（前年 3.1 日に 1 件）人口 1 万人当りの出火件数は 2.3 件（前年 2.4 件）である。

(2) 火災種別毎の出火件数

建物火災は、62 件（56%）で最も多く、その他火災が 36 件（33%）、車両火災が 12 件（11%）となっている。

(3) 月別の出火件数

月別の出火件数は、3 月が 17 件と最も多く発生し、続いて 2 月、8 月、10 月及び 12 月が 12 件となっている。出火件数の少ない月は、9 月の 2 件で続いて 11 月の 3 件となっている。

(4) 曜日別の出火件数

曜日別の出火件数は、土曜日が 20 件と最も多く、続いて月曜日、火曜日及び水曜日が 17 件の順となっている。出火件数の少ない曜日は、木曜日の 12 件で続いて日曜日の 13 件となっている。

(5) 時間別の出火件数

時間別の出火件数は、17 時台が 10 件と最も多く、続いて 10 時台が 9 件、9 時台、13 時台及び 21 時台 8 件となっている。19 時台は、火災が発生していない。

(6) 消防署別の出火件数

消防署別の出火件数は、西宮消防署が 39 件、鳴尾消防署が 28 件、瓦木消防署が 22 件、北消防署が 21 件それぞれ発生している。

3 死者

火災による死者は 1 人で、前年より 1 人減少している。

死者の発生理由は、逃げ遅れである。

4 負傷者

火災による負傷者は13人で、前年(25人)より12人減少している。
負傷者が生じた内訳は、消火中が7人、避難中及び作業中が3人となっている。
負傷程度は重症1人、中等症6人、軽症6人となっている。

5 焼損棟数

焼損棟数は69棟で、前年(81棟)に比べると12棟減少している。
内訳は、全焼5件(前年2件)、半焼2件(前年3件)、部分焼15件(前年21件)、ぼや47件(前年55件)となっている。

6 リ災世帯・リ災人員

リ災世帯は48世帯で、前年(73世帯)に比べ25世帯減少し、リ災人員は109人で、前年(166人)に比べ57人減少している。
内訳は、全損4世帯5人、半損5世帯9人、小損39世帯95人となっている。

7 焼損面積

建物焼損面積は541㎡で、前年(964㎡)と比べ423㎡減少している。

8 出火原因

出火原因は放火(放火の疑いを含む。)が29件で、前年(35件)に比べ6件減少しており、30年間出火原因の第1位である。続いて、たばこ15件、こんろ13件の順となっている。

9 放火の曜日別及び時間別出火状況

曜日別は水曜日の6件が最も多く、月曜日及び火曜日が3件と最も少ない。また、時間別では21時台が4件で最も多い。

放火による着火物は枯草が最も多く、続いて袋及び紙製品、繊維製品、ごみ類、合成樹脂と成形品の順となっている。

10 損害額

損害総額は、5,771万8千円前年(1億7,880万9千円)に比べ1億2,109万1千円減少している。また、建物損害額は、損害総額の81%に当たる4,695万8千円で、前年(1億6,162万8千円)に比べると、1億1,467万円減少している。

火 災 の 状 況

区 分		単 位	平成27年 A	平成26年 B	対前年増減数 A - B = C	増 減 率 C ÷ B × 100 (%)	
出 火 件 数		件	110	117	-7	-6.0	
火 災 種 別	建 物 火 災	件	62	74	-12	-16.2	
	林 野 火 災		0	0	0	0	
	車 両 火 災		12	14	-2	-14.3	
	船 舶 火 災		0	0	0	0	
	航 空 機 火 災		0	0	0	0	
	そ の 他 火 災		36	29	7	24.1	
	爆 発		0	0	0	0	
焼 損 棟 数	合 計	棟	69	81	-12	-14.8	
	全 焼		5	2	3	150.0	
	半 焼		2	3	-1	-33.3	
	部 分 焼		15	21	-6	-28.6	
	ぼ や		47	55	-8	-14.5	
り 災 世 帯	合 計	世 帯	48	73	-25	-34.2	
	全 損		4	15	-11	-73.3	
	半 損		5	3	2	66.7	
	小 損		39	55	-16	-29.1	
り 災 人 員		人	109	166	-57	-34.3	
焼 損 面 積	建 物	㎡	541	964	-423	-43.9	
	1 件 当 り		8.7	13.0	-4.3	-33.1	
	林 野	a	10	0	10	0	
	1 件 当 り		10	0	10	-	
損 害 額	総 額	千円	57,718	178,809	-121,091	-67.7	
	火 災 1 件 当 り		525	1,528	-1,003	-65.6	
	市 民 1 人 当 り	円	118	367	-249	-67.8	
	建 物	千 円	46,958	161,628	-114,670	-70.9	
	建 築 物		32,287	138,572	-106,285	-76.7	
	収 容 物		14,671	23,056	-8,385	-36.4	
	建 物 1 件 当 り		757	2,184	-1,427	-65.3	
	林 野		0	0	0	0	
	車 両		10,419	4,737	5,682	119.9	
	船 舶		0	0	0	0	
	航 空 機		0	0	0	0	
	そ の 他		341	12,444	-12,103	-97.3	
	爆 発		0	0	0	0	
死 者			人	1	2	-1	-50.0
負 傷 者				13	25	-12	-48.0
1 日 当 り	火 災 件 数	件	0.3	0.3	0	西宮市推計人口 平成27年1月1日現在 487,299人 平成28年1月1日現在 488,243人	
	建 物 火 災		0.2	0.2	0		
	建 物 焼 損 面 積	㎡	1.5	2.6	-1.1		
	建 物 損 害 額	千円	158	490	-332		
人口1万人当りの 出火件数(出火率)		件	2.3	2.4	0		
総出動台数及び人員		台	488	571	-83		
		人員	1,824	2,109	-285		

曜 日 別 火 災 発 生 状 況

区分 曜日	出 火 件 数								焼 損 棟 数				り 災 世 帯 数			り 災 人 員 (人)	焼 損 面 積		死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)		
	計	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 火 災	爆 発	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損		半 損	小 損				建 物 (㎡)	林 野 (a)
日曜日	13	8	0	2	0	0	3	0	8	0	0	4	4	5	0	0	5	11	7	0	0	0	1,559
月曜日	17	11	0	2	0	0	4	0	15	1	0	5	9	10	1	1	8	21	79	0	0	2	6,221
火曜日	17	15	0	0	0	0	2	0	15	1	1	3	10	13	0	2	11	23	55	0	0	4	6,855
水曜日	17	5	0	1	0	0	11	0	5	1	0	0	4	3	1	0	2	7	57	10	0	3	14,629
木曜日	12	8	0	3	0	0	1	0	9	0	1	2	6	5	0	1	4	13	42	0	1	2	9,364
金曜日	14	8	0	0	0	0	6	0	8	0	0	1	7	6	0	1	5	18	11	0	0	1	909
土曜日	20	7	0	4	0	0	9	0	9	2	0	0	7	6	2	0	4	16	290	0	0	1	18,181
合 計	110	62	0	12	0	0	36	0	69	5	2	15	47	48	4	5	39	109	541	10	1	13	57,718

10 年 間 の 主 要 出 火 原 因

順位 年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
	1位	放 火 35	放 火 70	放 火 38	放 火 43	放 火 62	放 火 43	放 火 25	放 火 33	放 火 35
2位	たばこ こんろ 各20	こんろ 17	たばこ 17	たばこ 19	たばこ 21	たばこ 23	こんろ 21	たばこ 14	たばこ 22	たばこ 15
3位		たばこ 12	こんろ 14	こんろ 13	こんろ 16	こんろ 21	たばこ 20	こんろ 火遊び 各12	こんろ 19	こんろ 13
4位	排気管 電気機器 各4	ストーブ 火遊び 各7	火遊び 8	火遊び 11	火遊び 7	ストーブ 6	火遊び 4		配線器具 5	配線器具 7
5位			排気管 電気機器 マッチ・ ライター 各4	配線器具 5	配線器具 6	配線器具 5	マッチ・ ライター 3	電気機器 配線器具 溶接機・ 熔断機 灯火 各4		

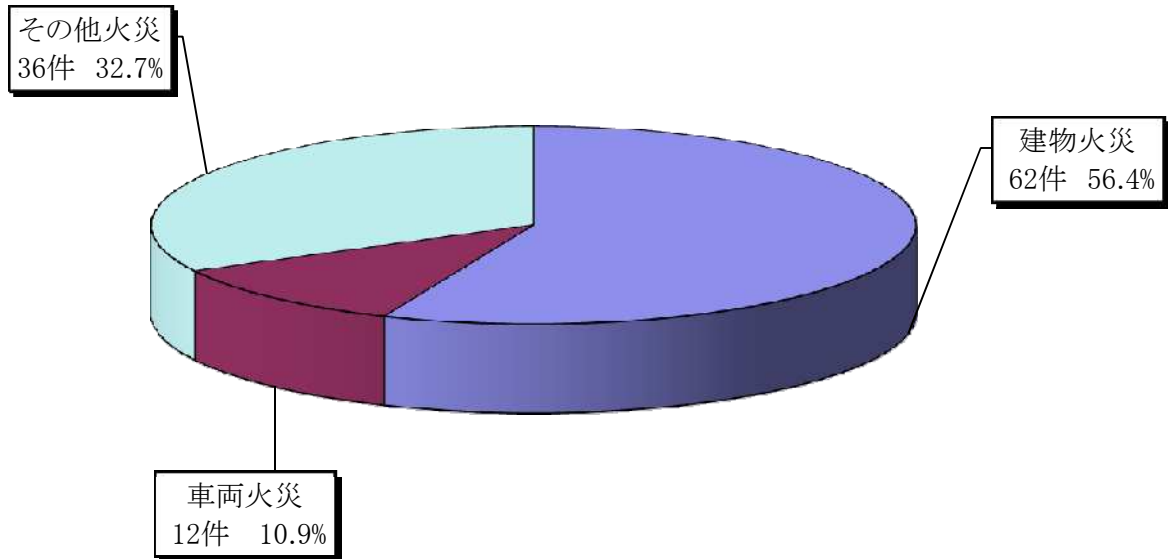
※放火には疑いを含む

時 間 別 火 災 発 生 状 況

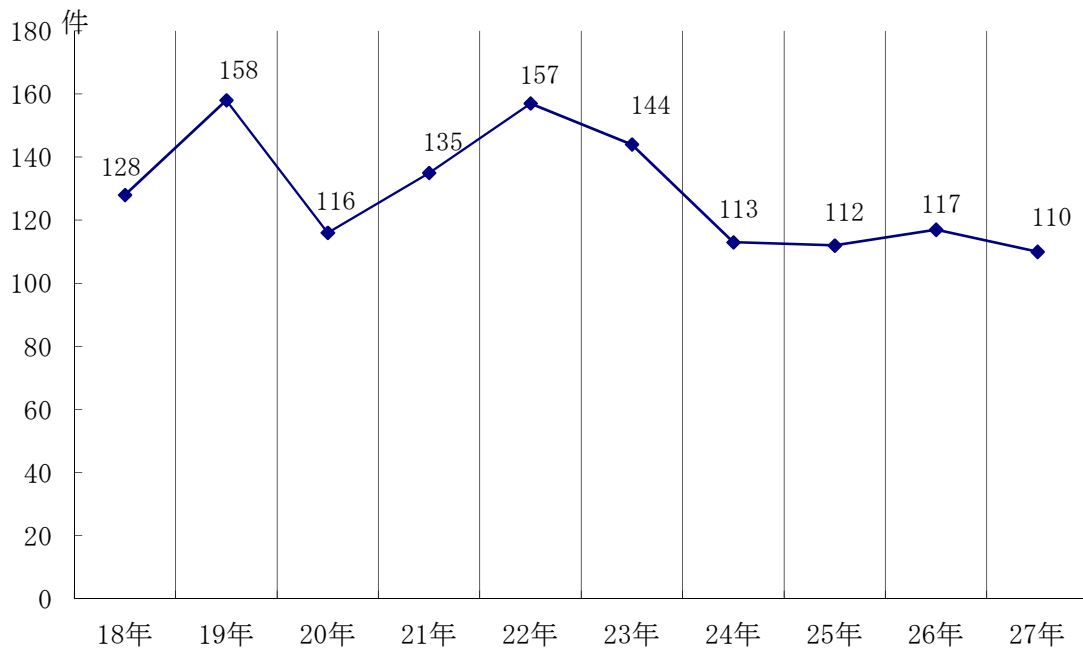
区分 時間	出火件数	焼損棟数	り災世帯	焼 損 面 積		死 者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
				建物(m ²)	林野(a)			
合 計	110	69	48	541	10	1	13	57,718
0 ~ 1	2							24
1 ~ 2	3	3	2					18
2 ~ 3	2	6	5	63				2,941
3 ~ 4	3	2	1	3				765
4 ~ 5	1							
5 ~ 6	2	1						207
6 ~ 7	5	7	6	322			1	20,028
7 ~ 8	6	3	3				2	674
8 ~ 9	4	4	4	49		1	1	16,749
9 ~ 10	8	5	3	56				7,153
10 ~ 11	9	7	4	10			1	873
11 ~ 12	3	3	3					8
12 ~ 13	4	1	1	19				1,864
13 ~ 14	8	4	3	7	10		2	1,162
14 ~ 15	4	1	1					11
15 ~ 16	5	1	1					49
16 ~ 17	7	5		1				445
17 ~ 18	10	4	3					695
18 ~ 19	6	5	3	1			4	238
19 ~ 20								
20 ~ 21	5	3	3				2	1,288
21 ~ 22	8	3	2	10				2,524
22 ~ 23	1							
23 ~ 24	4	1						2
不 明								

火災種別出火件数

平成27年中の出火件数 110件

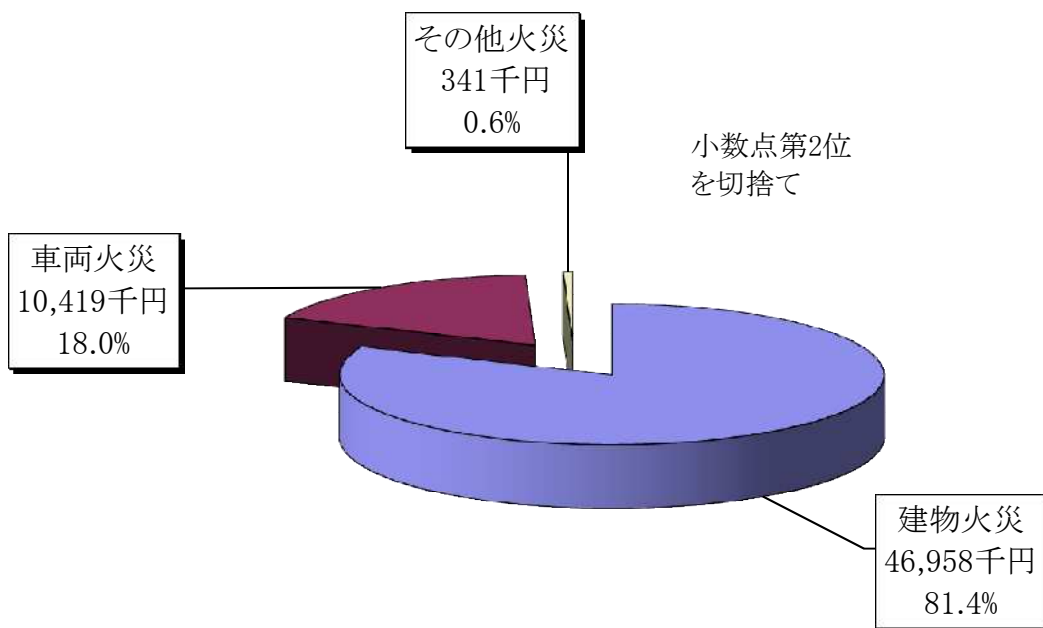


火災件数の動向（10年間）



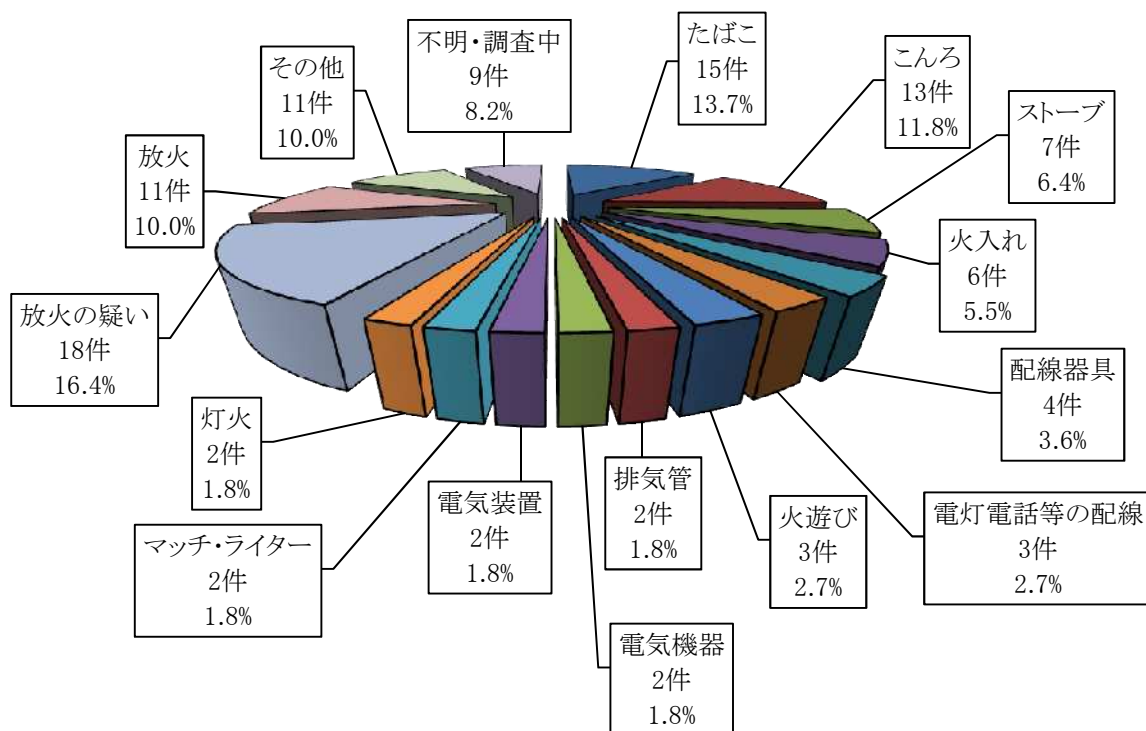
火災損害額状況

平成27年中の火災損害額
57,718千円



原因別出火件数

平成27年中の出火件数
110件



月別火災発生状況

区分 月別	出火件数						焼損棟数			り災世帯数			焼損面積		死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)																			
	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	計	全 棟	半 棟	部 分	ぼ や	計	全 損	半 損			小 損	り 災 人 員 (人)	建 物 (㎡)	林 野 (a)	合計 (人)	合計	小計	建築物	内容品	野	車両	船舶	航空機	その他						
1月	10	7	0	1	0	2	0	9	3	0	0	6	8	3	0	5	16	346	10	0	2	23,969	23,952	13,187	10,765	0	17	0								
2月	12	5	0	2	0	5	0	6	0	1	4	5	0	2	3	10	52	0	1	2	9,707	9,357	8,710	647	0	350	0									
3月	17	10	0	0	0	7	0	14	1	1	3	9	11	1	2	25	110	0	0	3	8,534	8,533	6,552	1,981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
4月	8	3	0	3	0	2	0	3	0	0	1	2	2	0	0	6	8	0	0	1	9,605	1,048	922	126	0	8,535	0								22	
5月	8	5	0	2	0	1	0	5	0	0	0	5	1	0	0	1	0	0	0	1	646	1	1	0	0	610	0								35	
6月	8	2	0	2	0	4	0	2	0	0	1	1	2	0	0	8	0	0	0	0	149	54	38	16	0	95	0									
7月	6	3	0	1	0	2	0	3	0	0	0	3	2	0	0	3	1	0	0	2	658	194	117	77	0	458	0								6	
8月	12	8	0	0	0	4	0	8	0	0	1	7	4	0	0	4	13	0	0	1	115	81	74	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
9月	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	503	0	0	0	0	354	0								149	
10月	12	7	0	0	0	5	0	7	0	0	2	5	2	0	0	2	0	0	0	0	283	276	96	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
11月	3	2	0	0	0	1	0	2	0	0	1	1	1	0	0	4	1	0	0	0	77	77	41	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	12	10	0	0	0	2	0	10	1	0	2	7	10	0	1	21	23	0	0	1	3,472	3,385	2,549	836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87
合計	110	62	0	12	0	0	36	69	5	2	15	47	48	4	5	109	541	10	1	13	57,718	46,958	32,287	14,671	0	10,419	0								341	

署別火災発生状況

区分 署別	小計	出火件数							焼損棟数					り災世帯数				焼損面積		死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
		建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	爆発	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損	人員	建物			
西宮消防署	小計	39	28	0	5	0	6	29	1	1	8	19	22	1	3	18	43	130	0	1	3	20,866
	本署	29	21	0	4	0	4	21	1	0	5	15	14	1	1	12	26	70	0	0	3	10,185
	北夙川	10	7	0	1	0	2	8	0	1	3	4	8	0	2	6	17	60	0	1	0	10,681
鳴尾消防署	小計	28	18	0	2	0	8	22	1	0	4	17	13	1	0	12	30	59	0	0	4	11,087
	本署	24	15	0	2	0	7	19	1	0	4	14	12	1	0	11	26	59	0	0	4	10,941
	浜	4	3	0	0	0	1	3	0	0	0	3	1	0	0	1	4	0	0	0	0	146
瓦木消防署	小計	22	10	0	0	0	12	12	2	1	2	7	8	2	2	4	19	334	0	0	3	21,314
	本署	17	7	0	0	0	10	7	0	1	2	4	4	0	2	2	8	44	0	0	3	4,421
	甲東	5	3	0	0	0	2	5	2	0	0	3	4	2	0	2	11	290	0	0	0	16,893
北消防署	小計	21	6	0	5	0	10	6	1	0	1	4	5	0	0	5	17	18	10	0	3	4,451
	本署	6	2	0	3	0	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1	6	10	10	0	1	2,709
	山口	15	4	0	2	0	9	4	0	0	1	3	4	0	0	4	11	8	0	0	2	1,742
合計	110	62	0	12	0	36	69	5	2	15	47	48	4	5	39	109	541	10	1	13	57,718	

建物火災用途別火災発生状況

用途	区分	出火件数	焼損棟数					り災世帯数				り災人員(人)	死者(人)	負傷者(人)	焼損面積(m ²)	損害額(千円)
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損					
住宅	一般住宅	20	27	4	2	7	14	26	4	4	18	61	1	6	509	41,834
	共同住宅	22	22			4	18	18		1	17	40		3	20	2,418
	居住併用															
	計	42	49	4	2	11	32	44	4	5	35	101	1	9	529	44,252
	飲食店															
	物品販売店舗															
	病院	1	1				1									
	工場	2	2				2									143
	倉庫															
	事務所	3	3			1	2									54
	複合用途(特定)	8	8			3	5	1		1	4		1	1	324	
	複合用途(非特定)	2	2				2	2		2	3		2	1	141	
	その他	4	4	1			3	1		1	1			10	2,044	
	合計	62	69	5	2	15	47	48	4	5	39	109	1	12	541	46,958

建物火災焼損面積の推移

区 分	年 別										
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	平 均
建物火災件数	80	92	61	71	88	70	61	61	74	62	72.0
焼損面積 (㎡)	769	464	747	1,252	1,297	1,069	686	513	964	541	830.2
焼損面積指数	100	60	97	163	169	139	89	67	125	70	108
建物1件当り 焼損面積 (㎡)	9.6	5.0	12.2	17.6	14.7	15.3	11.2	8.4	13.0	8.7	11.5
建物1件当り 焼損面積指数	100.0	52.1	127.1	183.3	153.1	159.4	116.7	87.5	135.4	90.6	120.5

(平成18年=指数100)

覚知別出火件数

年 別	覚知別									
	合 計	1 1 9 番	1(携 帯 番)	事 後 聞 知	加 入 電 話	加(携 帯 電 話)	駆 付 通 報	警 察 電 話	そ の 他	
平成27年	110	31	39	29	7	1	1		2	
平成26年	117	24	41	41	7	1			3	

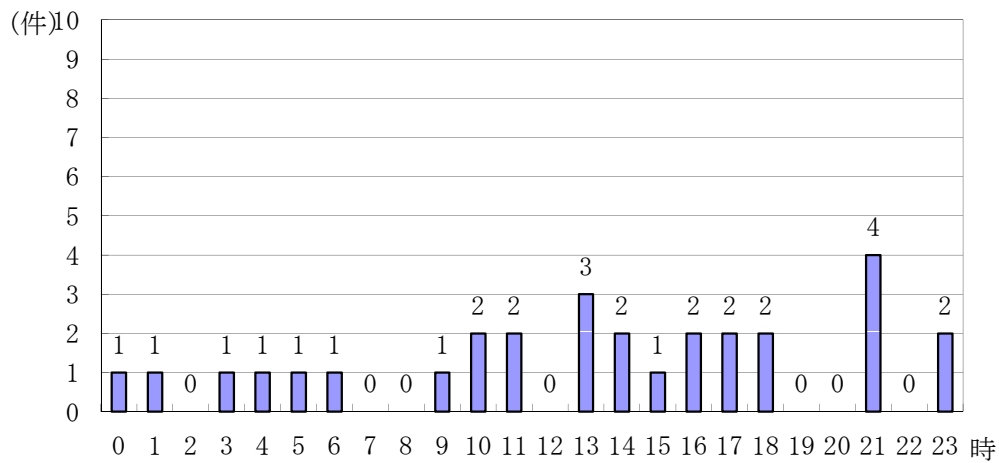
10年間の放火の推移

年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	平均
件数	35	70	38	43	62	43	25	33	35	29	41.3

放火の曜日別出火件数

曜日	日曜 及び 祝日	月	火	水	木	金	土	合計
件数	4	3	3	6	4	5	4	29

放火の時間別出火状況



放火による着火物

着火物	件数
枯草	8
袋及び紙製品	5
繊維製品	3
ごみ類	2
合成樹脂と成形品	2
その他	9

隣接都市火災等応援(被応援)出動状況

	出動回数	出動台数	出動人員
合計	4	9	39
	1	2	7
尼崎市	2	4	16
宝塚市			
芦屋市	2	5	23
神戸市			
	1	2	7

※上段は応援、下段は被応援を示す

高速道路における隣接都市火災等応援(被応援)出動状況

	出動回数	出動台数	出動人員
合計	3	8	36
尼崎市	1	3	13
宝塚市			
芦屋市	2	5	23
神戸市			

※上段は応援、下段は被応援を示す

平成27年中 主な火災発生状況

① 損害額 1,000万円以上 ② 焼損面積 建物300㎡、林野200a以上 ③ 即報、詳報に該当する火災 ④ 消防長が必要と認める火災										
No.	月 日	種 別	出 火 時 間	鎮 火 時 間	覚 知	発 生 場 所	火 元 用 途	死 者	負 傷 者	焼 損 状 況
1	1月3日	建 物	6時30分	10時55分	専用電話 (携帯電話)	上甲東園1丁目	一般住宅	0	0	一般住宅2棟を全焼し、隣接住戸の一部を焼損したものの。

緊急対応事故



現場指揮本部

緊急対応事故の概要

1 概況

平成 27 年中の緊急対応事故発生件数は、前年より 108 件増加し、961 件発生している。

内訳は、「緊急確認」309 件（32%）が最も多く、「支援活動」240 件（25%）、「緊急措置」183 件（19%）、「社会危険排除」31 件（3%）、「その他（前記に該当しないもの）」198 件（21%）となっている。

消防署別では、西宮消防署が 396 件、鳴尾消防署が 215 件、瓦木消防署が 224 件、北消防署が 126 件発生している。

2 出動状況

平成 27 年中の緊急対応事故による出動は、1,363 台の 5,398 人となっている。

消防署別出動状況は、西宮消防署が 539 台の 2,168 人（本署～319 台、1,365 人、北夙川～220 台、803 人）鳴尾消防署が 346 台の 1,378 人（本署～290 台、1,148 人、浜～56 台、230 人）瓦木消防署が 287 台の 1,136 人（本署～216 台、865 人、甲東～71 台、271 人）北消防署 191 台の 716 人（本署～80 台、277 人、山口～111 台、439 人）となっている。

3 事故内容

発生件数 961 件の事故内容の主な内訳は、「道路上における活動隊の安全確保」213 件（22%）、「自火報・警報ベル・非常ベルの鳴動」211 件（22%）、「危険物漏洩処理、車両等からの油流し」91 件（10%）、「火災通報により出動したが、火災ではなかった事案」55 件（6%）となっている。

緊急対応事故発生状況

区分	所屬別	西宮消防署			鳴尾消防署			瓦木消防署			北消防署			合計
		小計	本署	北夙川	小計	本署	浜	小計	本署	甲東	小計	本署	山口	
緊急措置	火災通報により出動したが、火災ではなかった事案	22	13	9	21	20	1	7	4	3	5	3	2	55
	火災調査のため出動したが、火災ではなかった事案	8	5	3	7	5	2	5	1	4	1	1		21
	建物等の倒壊、落下に対する対応	2	1	1	1	1								3
	水防指令が発令されていない場合の水防対応													0
	危険物漏洩処理、車両等からの油流し	34	21	13	19	9	10	13	12	1	25	11	14	91
	ガス漏れ							1	1					1
	その他緊急対応措置が必要な事案	3	1	2	2	2		4	1	3	3	3		12
緊急確認	火災と紛らわしい煙の確認	3	1	2	13	9	4	3	2	1	9	4	5	28
	異臭・異音	7	4	3	13	12	1	8	6	2	2	1	1	30
	自火報・警報ベル・非常ベルの鳴動	81	58	23	67	53	14	47	34	13	16	4	12	211
	ガス・電気等の消し忘れ	2	1	1	2		2	3	3					7
	その他緊急確認が必要な事案	13	10	3	13	11	2				7	3	4	33
社会危険排除	犬・猫等の保護、猿・蛇・蜂等の危険排除	7	5	2	9	9		5	3	2	5	1	4	26
	その他社会的危険が考えられる事案	1	1		1	1		2	1	1	1		1	5
支援活動	救急隊の支援に携わった事案	4	2	2	4	2	2	10	3	7	5	3	2	23
	道路上における活動隊の安全確保	98	96	2	22	21	1	51	50	1	42	18	24	213
	上記に該当しない支援活動				4	1	3							4
	誤報 (見誤りなど)													0
	虚報 (いたづらなど)													0
	上記に該当しないもの	111	17	94	17	12	5	65	53	12	5	2	3	198
	合計	396	236	160	215	168	47	224	174	50	126	54	72	961
	出動台数	539	319	220	346	290	56	287	216	71	191	80	111	1,363
	出動人員	2,168	1,365	803	1,378	1,148	230	1,136	865	271	716	277	439	5,398

水防統計



水防工法訓練

水防活動の概要

平成27年度 水防・災害活動状況

No.	月 日	曜日	原因	対策	活動	被害
1	7月16日 ～18日	木 ～ 土	台風11号	水防指令第1号	巡視：91回 91台 296名 作業：6回 8台 24名	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の陥没 ・船坂川左岸の洗掘 ・擁壁等の崩落
2	8月7日	金	大雨洪水警報	各署巡らを実施	巡ら：8回 8台 31名	特になし
3	8月8日	土	大雨洪水警報 及び時間雨量30mm超	各署巡らを実施 (山口分署は災害のため未実施)	巡ら：7回 7台 25名	特になし
4	8月13日	木	時間雨量30mm超	各署巡らを実施 (南部地域のみ30mm超のため、北・山口にあっては、未実施)	巡ら：6回 6台 21名	特になし
5	9月1日	火	時間雨量30mm超	各署巡らを実施 (警報が発令されておらず、北部のみ30mm超のため北・山口のみ巡らを実施)	巡ら：2回 2台 9名	特になし
6	10月1日 ～ 10月2日	木 ～ 金	暴風警報	水防・防災の配備態勢に伴い警防課4名、各副署長、分署長が参集したもの。(巡ら等は基準未達であったため、実施せず。)	なし	特になし
7	12月11日	金	時間雨量30mm超 及び暴風警報	各署巡らを実施 (南部地域のみ30mm超のため、北・山口にあっては、未実施)	巡ら：6回 6台 22名	特になし
8	平成28年 2月13日	土	時間雨量30mm超	各署巡らを実施 (南部地域のみ30mm超のため、北・山口にあっては、未実施)	巡ら：6回 6台 20名	特になし
9	平成28年 2月14日	日	暴風警報	事故出動	事故：1件 2台 7名	強風による建築現場の足場崩落危険に伴う事故出動(被害無し)

救 急 統 計



小学校での救急講習会

救急の概要

1 救急出動状況

平成27年中の救急出動件数は22,373件、搬送人員は20,335人で、前年に比べ出動件数は43件減少し、搬送人員は252人増加している。

1日あたりの平均出動件数は61.3件で23分に1回救急車が出動し、西宮市民の22人に1件の割合で救急要請したこととなる。

また、当市の事業のドクターカーシステムによる出動件数は64件で、前年に比べ80件減少した。

なお、救急救命士による救急救命処置は、搬送された心肺停止状態の傷病者355人に対し、ラリングアルチューブ等の器具による気道確保を37件（うち気管挿管19件）、乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液を50件（うち薬剤投与26件）、除細動を33件実施した。

(1) 事故種別

主な事故種別は、急病が14,009件（62.6%）で最も多く、前年（13,755件）に比べ254件増加している。続いて一般負傷が3,735件（16.7%）、交通が1,782件（8.0%）となっている。

(2) 傷病程度別

傷病程度別では、軽症が11,587人（57.0%）で最も多く、前年（11,755人）に比べ168件減少している。続いて中等症が7,675人（37.7%）、重症及び死亡が1,073人（5.3%）となっている。

(3) 年齢別

年齢別搬送状況は、高齢者（65歳以上）が10,955人（53.9%）で最も多く、前年（10,769人）に比べ186人増加した。続いて成人（18歳以上65歳未満）が7,054人（34.7%）、乳幼児（7歳未満）が1,420人（7.0%）となっている。

(4) 時間別

時間別の出動件数は、9時台が1,366件で最も多く、続いて10時台が1,302件、13時台が1,227件となっている。4時台は400件で最も少ない。

2 応急手当普及啓発

救急講習の実施状況については、実施回数が336回、受講者が7,032人、実施時間が787時間であった。

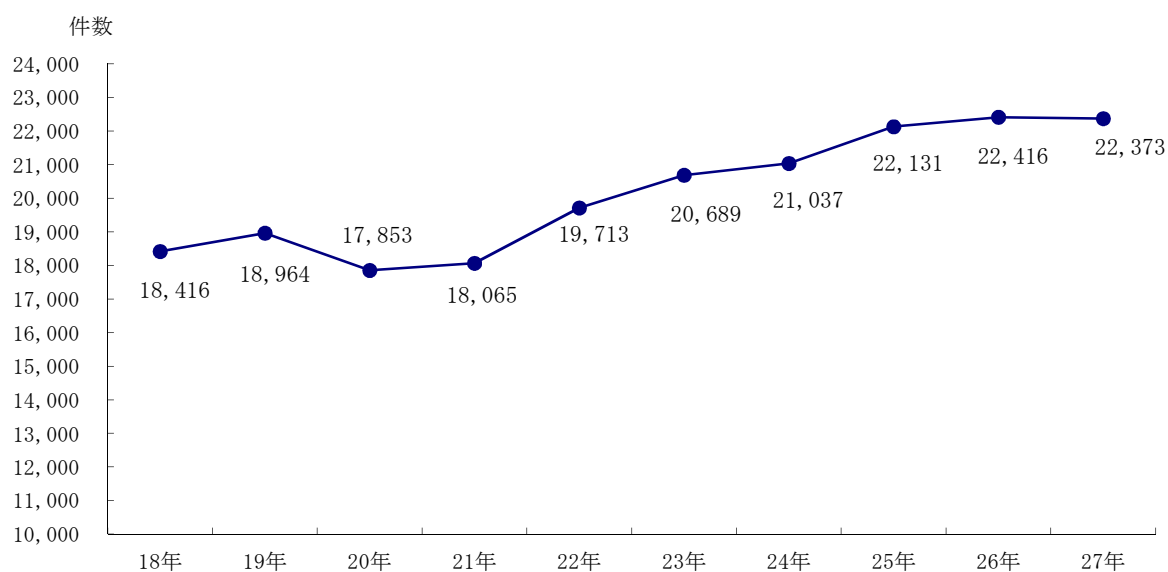
応急手当の普及促進については、短時間で受講できる「救命入門コース」を開催するなど、各種救急講習会を積極的に開催するとともに、救命指導員（応急手当普及員）の育成を推進し、市民による病院前救護体制の強化を図り救命効果の向上に努めた。

また、AEDを含めた「応急手当の必要性」や「救急車の適正利用」など、救急業務への理解と協力を求めるために市ホームページに加え、市公式フェイスブックやツイッターなどのソーシャルネットワークサービスを活用し、市民への普及啓発に努めた。

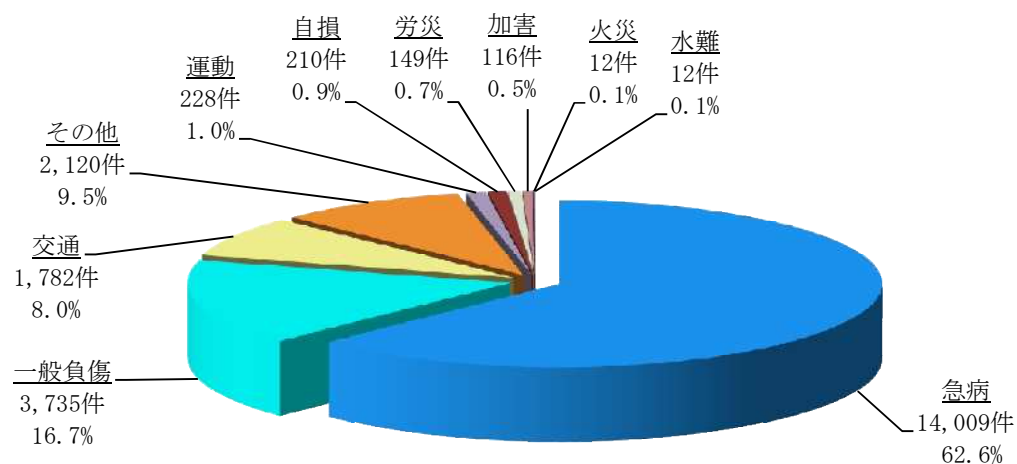
救 急 活 動 概 要

年 別 区 分		平成27年	平成26年	前 年 比 較	
		A	B	増 減 数 A - B = C	増 減 率 C ÷ B
出 動 件 数		22,373件	22,416件	-43件	-0.2%
傷 病 者 搬 送 件 数		20,164件	19,930件	234件	1.2%
傷 病 者 不 搬 送 件 数		2,209件	2,486件	-277件	-11.1%
ドクターカーシステム出動件数		64件	144件	-80件	-55.6%
資 器 材 等 輸 送 件 数		0件	0件	0件	0.0%
傷 病 者 搬 送 人 員		20,335人	20,083人	252人	1.3%
内 訳	男 性	10,056人	9,844人	212人	2.2%
	女 性	10,279人	10,239人	40人	0.4%
1 日 平 均 出 動 件 数		61.3件	61.4件	西宮市推計人口 平成27年1月1日現在 487,299人 平成28年1月1日現在 488,243人 前年比 +944人	
時 間 に 対 す る 出 動 件 数		23分に1件	23分に1件		
人 口 に 対 す る 出 動 件 数		22人に1件	22人に1件		
人 口 に 対 す る 搬 送 人 員		24人に1人	24人に1人		
人 口 1 万 人 当 た り の 出 動 件 数		458件	460件		

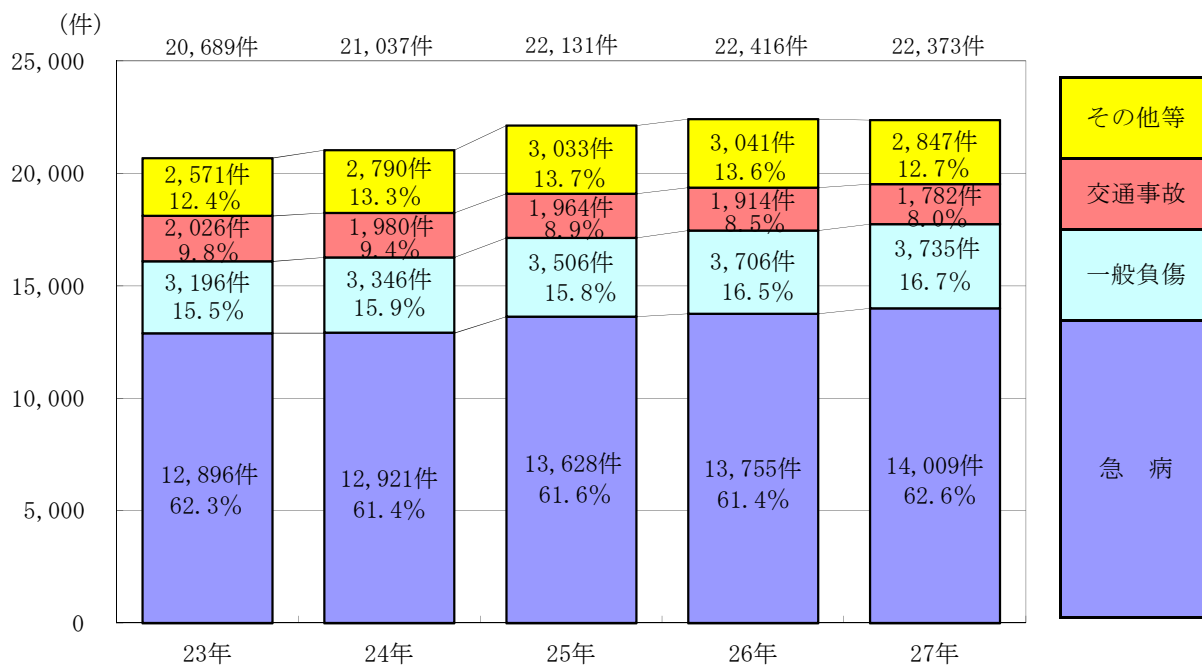
10 カ 年 の 救 急 の 動 向 (出動件数)



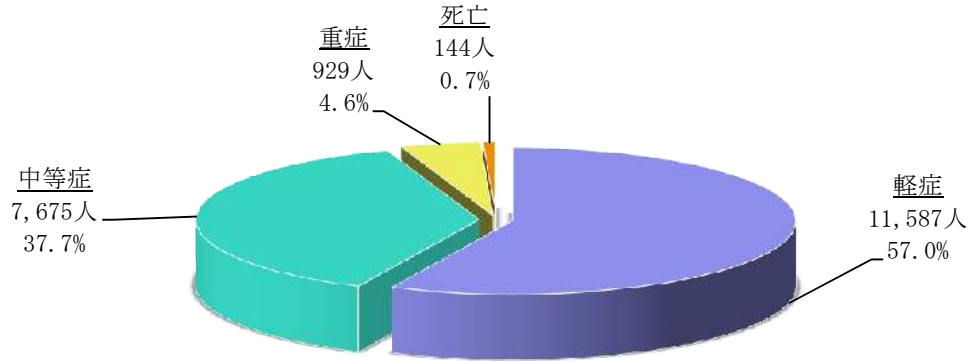
救急出動事故種別



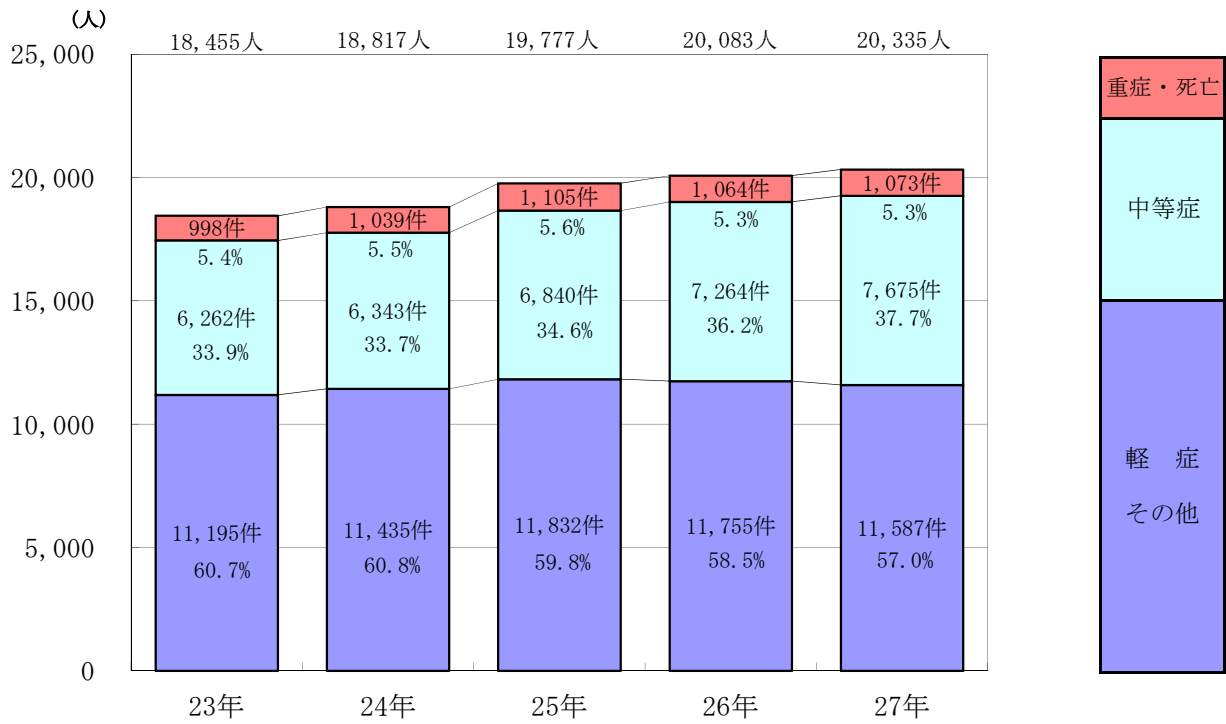
過去5年間の事故種別増減表



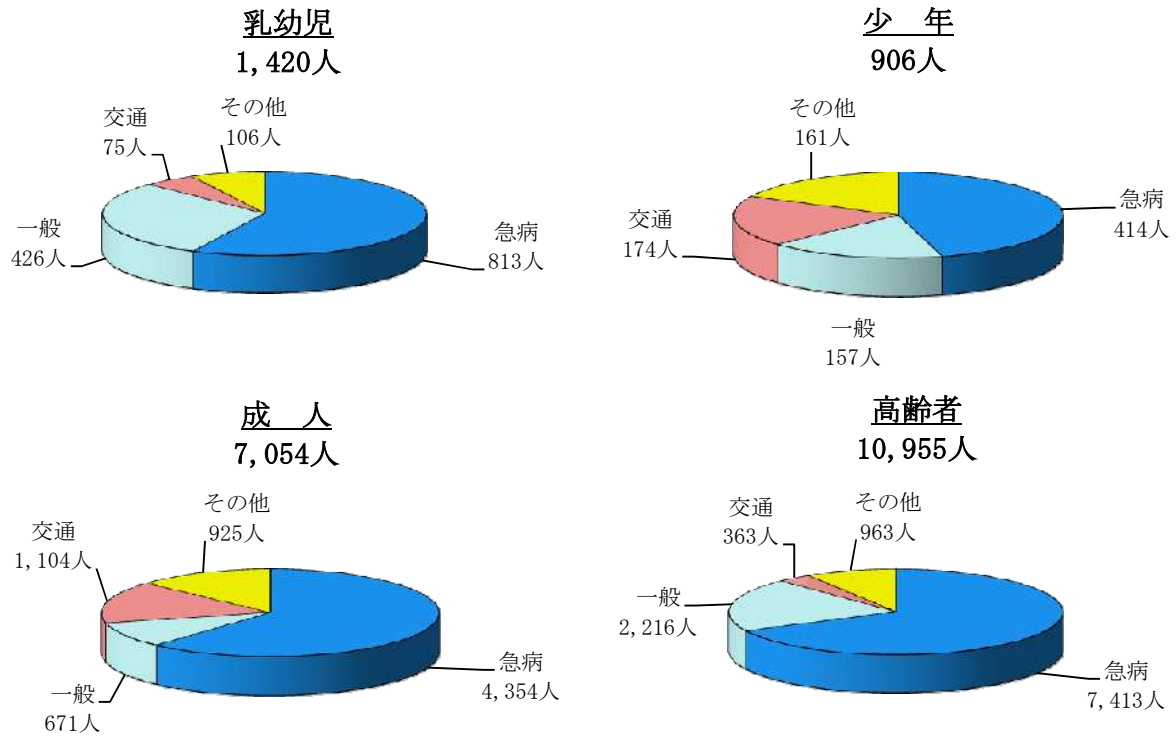
搬送者傷病程度別



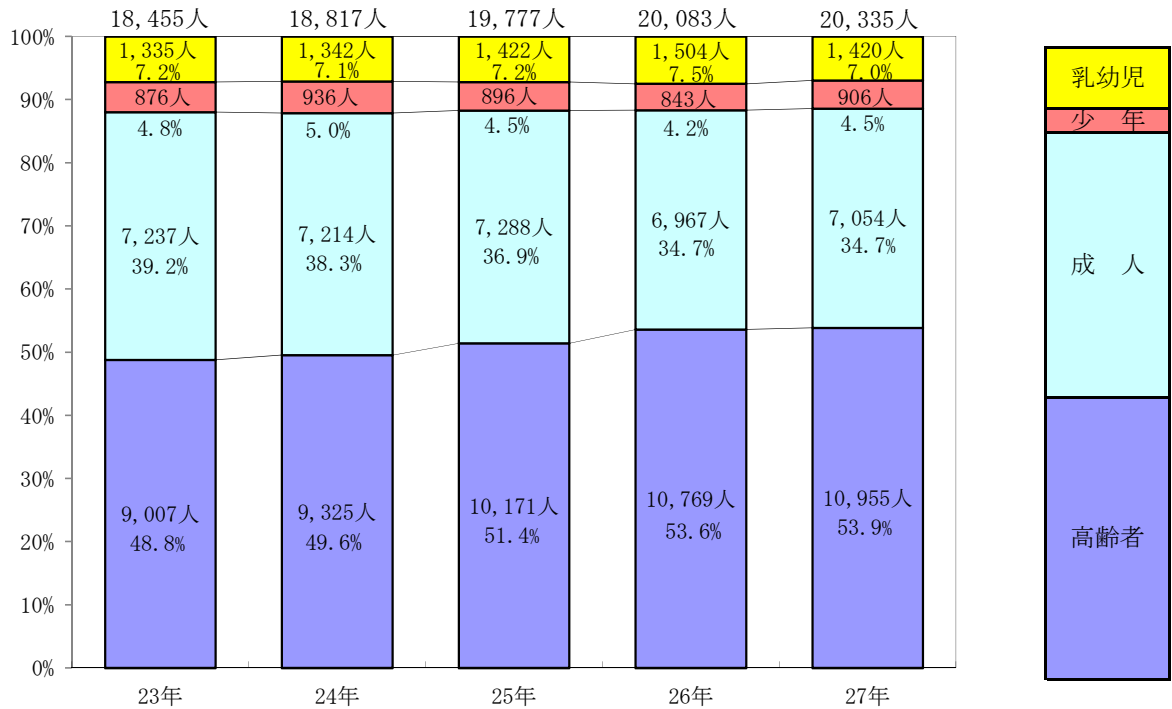
過去5年間の傷病程度別増減表



年 齢 別 事 故 種 別 搬 送 状 況

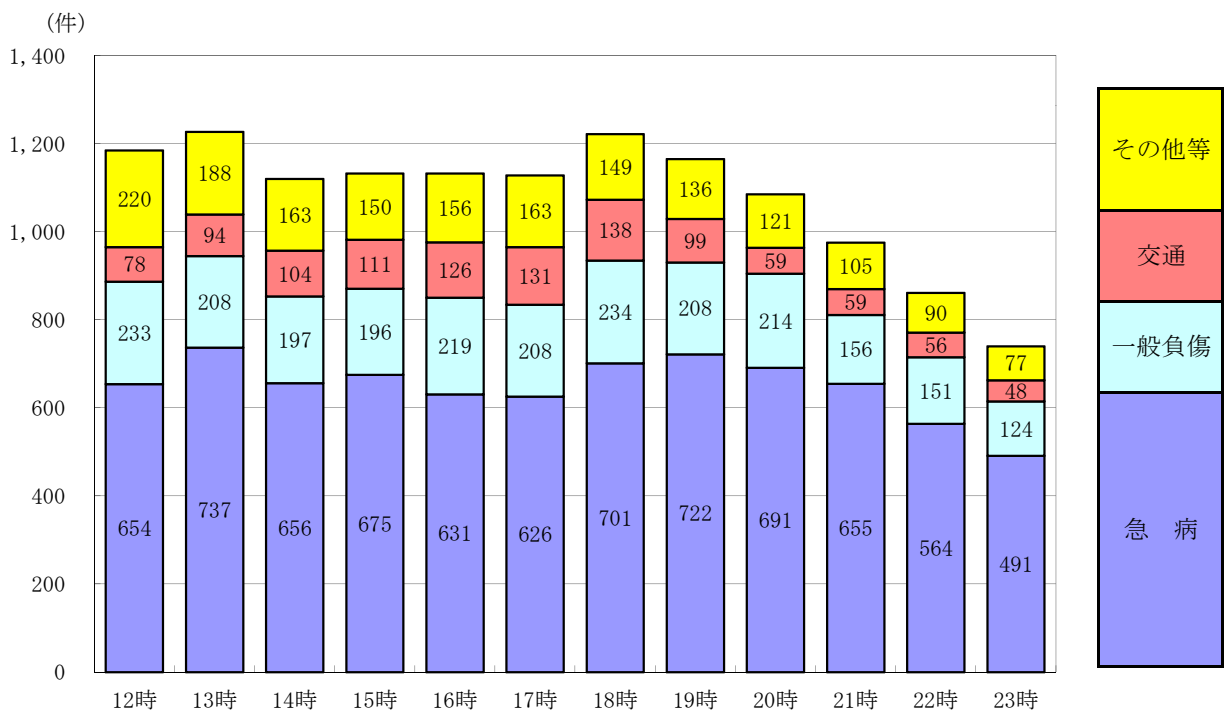
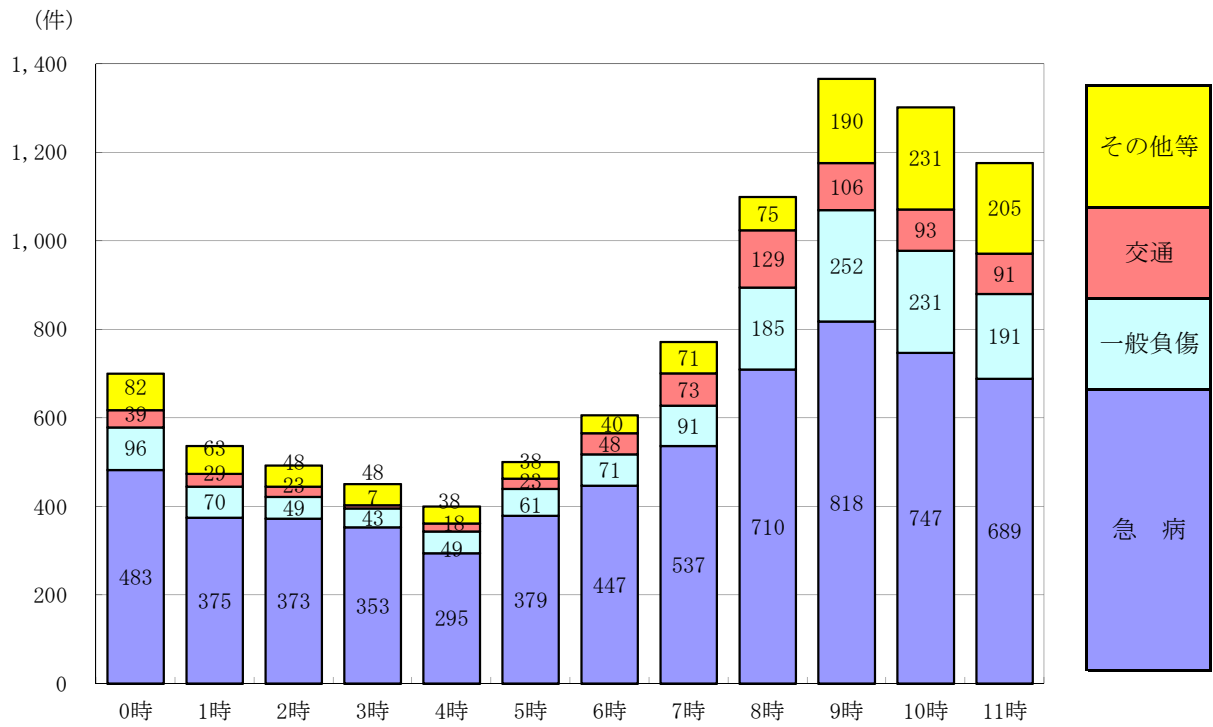


過 去 5 年 間 の 年 齢 別 搬 送 構 成 比



乳幼児・・・満7歳未満 少年・・・満7歳以上満18歳未満
 成人・・・満18歳以上 高齢者・・・満65歳以上

時間別出動状況



医療機関別搬送状況

(人)

医療機関別 区分	救急告示医療機関				その他の医療機関				合 計				その 他の 場所	合 計	
	国 ・ 公 立	公 的	私 的		国 ・ 公 立	公 的	私 的		国 ・ 公 立	公 的	私 的				計
			病 院	診 療 所			病 院	診 療 所			病 院	診 療 所			
	合計														
合計	4,973	21	8,489	4	1,129	15	5,369	335	6,102	36	13,858	339	20,335	0	20,335
比率	64.3%				35.7%				29.5%		70.5%		100%	0	100%
市内	4,066	0	7,516	1	31	0	5,034	305	4,097	0	12,550	306	16,953	0	16,953
市外	907	21	973	3	1,098	15	335	30	2,005	36	1,308	33	3,382	0	3,382

隣接市との応援・被応援状況

医療機関別		出 動 件 数	出 動 人 員	出 動 台 数
合 計	応 援	38	136	38
	被 応 援	38	135	41
尼 崎 市	応 援	10	30	10
	被 応 援	8	27	9
宝 塚 市	応 援	13	40	13
	被 応 援	22	72	24
芦 屋 市	応 援	8	44	8
	被 応 援	2	6	2
神 戸 市	応 援	7	22	7
	被 応 援	5	27	5
そ の 他	応 援			
	被 応 援	1	3	1

救 急 車 の 走 行

区 分 隊 別		所 要 時 間			
		延所要時間	覚知～現場	現場滞在	現場～病院
		1 件平均	1 件平均	1 件平均	1 件平均
西 宮 市 消 防 局		—	—	—	—
西 宮	本 署	53分52秒	7分47秒	17分14秒	6分06秒
	北 夙 川 分 署	61分46秒	8分06秒	16分54秒	9分04秒
鳴 尾	本 署	52分14秒	7分12秒	16分45秒	6分44秒
	浜 分 署	61分03秒	8分37秒	18分18秒	7分52秒
瓦 木	本 署	53分47秒	7分51秒	15分40秒	7分29秒
	甲 東 分 署	62分09秒	8分15秒	16分47秒	9分07秒
北	本 署	78分10秒	9分56秒	17分15秒	15分32秒
	山 口 分 署	69分06秒	8分01秒	18分16秒	12分44秒
全 体 の 平 均		56分57秒	7分53秒	16分58秒	7分43秒

発 生 場 所 別 搬 送 人 員

場所 種別	住 宅	公衆出入場所	仕事場	道 路	その他	合 計
急 病	10,112	1,995	283	536	68	12,994
交通事故	20	38	3	1,634	21	1,716
一般負傷	2,009	694	21	636	110	3,470
上記以外	263	1,681	121	56	34	2,155
合 計	12,404	4,408	428	2,862	233	20,335

- ※ 1 発生場所とは、事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所をいう。
 2 「住宅」とは、一般住宅及び高層住宅等で住居としている場所をいう。
 3 「公衆出入場所」とは、百貨店、映画館、旅館、学校、駅構内等の人の集まる場所をいう。
 4 「道路」とは、一般道路、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋をいう。
 5 「その他」とは、上記以外で、公園、広場、空地、農地等をいう。なお、発生場所が不明のものを含むものとする。

観 察 ・ 処 置 実 施 状 況

1 救急隊による主な観察実施状況

事故種別 観察項目	急 病	一 般	交 通	その他等	合 計
血圧測定	12,057	3,065	1,641	1,955	18,718
心呼吸音聴診	5,685	840	705	563	7,793
血中酸素飽和度測定	12,671	3,322	1,701	2,073	19,767
心電図モニター	6,234	484	185	602	7,505

2 救急隊による主な処置実施状況

事故種別 処置内容	急 病	一 般	交 通	その他等	合 計
止血	77	209	69	47	402
固定	17	164	429	117	727
酸素投与	2,411	170	100	573	3,254
保温	496	104	80	95	775
創傷被覆	50	940	495	145	1,630
C P R	253	39	7	53	352

3 市民による救急車到着前の応急手当実施状況

合 計	本 人 ・ 家 族 等	知 人 ・ 同 僚 等	事 案 関 係 者	医 療 従 事 者	そ の 他
1,796	1,163	194	35	128	276

4 救急救命士が実施した主な救命処置状況（搬送された心肺停止者355人）

実施処置	気道確保		静脈路確保	除細動
	食道閉鎖式	気管挿管		
実施件数	18	19 (11)	50 (26)	33

※（ ）はビデオ硬性挿管用
喉頭鏡を用いた気管挿管

※（ ）は薬剤投与

市民に対する救急講習実施状況

1 救急講習会実施状況

年	区分	実施回数	受講対象数	受講者数	実施時間数	講師派遣数	出動台数
平成21年		368	356	8,223	914.0	911	197
平成22年		347	333	6,740	942.0	900	196
平成23年		299	299	5,850	764.0	696	104
平成24年		334	334	6,153	801.5	773	116
平成25年		293	293	4,976	679.0	654	118
平成26年		316	316	7,022	707.0	659	120
平成27年		336	336	7,032	787.0	630	121

2 所属別救急講習会実施状況

(平成27年中)

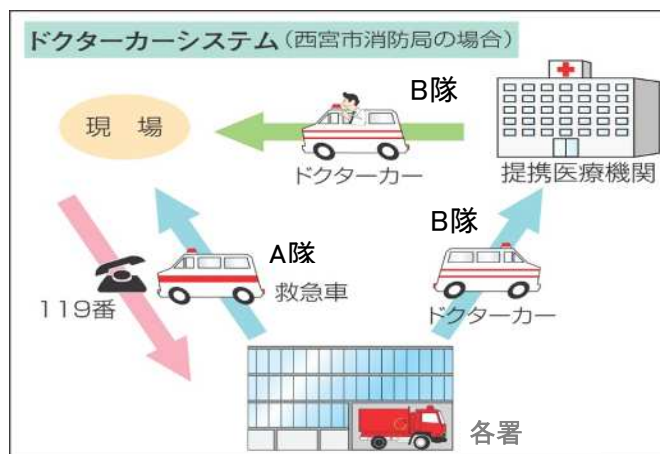
所属別	区分	実施回数	受講対象数	受講者数	修了証等数	実施時間数	講師派遣数	出動台数	
合計		336	336	7,032	3,379	787.0	630	121	
	指導	1	1	16	16	24.0	1	0	
	普及	36	36	156	156	150.0	68	2	
	普通	107	107	1,447	1,428	321.0	190	17	
	入門	90	90	1,839	1,779	145.5	196	44	
	救急	102	102	3,574	0	146.5	175	58	
救急課	(小計)	75	75	1,182	559	259.0	126	7	
	指導	1	1	16	16	24.0	1	0	
	普及	36	36	156	156	150.0	68	2	
	普通	14	14	187	187	42.0	19	0	
	入門	16	16	204	200	26.5	24	0	
	救急	8	8	619	0	16.5	14	5	
西宮消防署	(小計)	57	57	989	372	112.0	101	11	
	普通	18	18	202	188	54.0	26	0	
	入門	10	10	186	184	16.5	21	1	
	救急	29	29	601	0	41.5	54	10	
	本署	(小計)	28	28	593	233	58.0	35	9
		普通	11	11	130	130	33.0	13	0
		入門	5	5	103	103	8.0	7	1
		救急	12	12	360	0	17.0	15	8
	北夙川分署	(小計)	29	29	396	139	54.0	66	2
		普通	7	7	72	58	21.0	13	0
		入門	5	5	83	81	8.5	14	0
		救急	17	17	241	0	24.5	39	2
鳴尾消防署	(小計)	55	55	884	489	113.5	90	16	
	普通	20	20	271	266	60.0	34	3	
	入門	17	17	253	223	27.0	31	5	
	救急	18	18	360	0	26.5	25	8	
	本署	(小計)	37	37	566	281	78.5	43	6
		普通	15	15	188	184	45.0	21	2
		入門	10	10	126	97	15.5	10	1
		救急	12	12	252	0	18.0	12	3
	浜分署	(小計)	18	18	318	208	35.0	47	10
		普通	5	5	83	82	15.0	13	1
		入門	7	7	127	126	11.5	21	4
		救急	6	6	108	0	8.5	13	5
瓦木消防署	(小計)	88	88	2,311	836	177.5	143	46	
	普通	29	29	447	447	87.0	51	7	
	入門	24	24	406	389	38.5	36	16	
	救急	35	35	1,458	0	52.0	56	23	
	本署	(小計)	59	59	1,714	582	121.5	83	31
		普通	22	22	325	325	66.0	36	6
		入門	17	17	257	257	27.5	19	10
		救急	20	20	1,132	0	28.0	28	15
	甲東分署	(小計)	29	29	597	254	56.0	60	15
		普通	7	7	122	122	21.0	15	1
		入門	7	7	149	132	11.0	17	6
		救急	15	15	326	0	24.0	28	8
北消防署	(小計)	61	61	1,666	1,123	125.0	170	41	
	普通	26	26	340	340	78.0	60	7	
	入門	23	23	790	783	37.0	84	22	
	救急	12	12	536	0	10.0	26	12	
	本署	(小計)	27	27	926	569	48.5	78	18
		普通	8	8	110	110	24.0	18	0
		入門	12	12	459	459	19.0	45	11
		救急	7	7	357	0	5.5	15	7
	山口分署	(小計)	34	34	740	554	76.5	92	23
		普通	18	18	230	230	54.0	42	7
		入門	11	11	331	324	18.0	39	11
		救急	5	5	179	0	4.5	11	5

普及：普及員講習(24時間 認定証交付)
 普通：普通救命講習(3時間 修了証交付)
 入門：救命入門コース(1.5時間 参加証発行)
 救急：(上記以外の救急講習 修了証等対象外)

医師同乗制度（ドクターカーシステム）

医師同乗制度による出動状況

種別	分類	出動件数	対象者		医療機関収容者	心肺停止者			現場死亡等	
			男	者		女	一週間後生存者	一か月後生存者		
合計		64	31	63	32	61	34	6	5	2
脳疾患		7	1	7	6	7	2	0	0	0
心疾患		20	9	20	11	19	17	4	4	1
気道閉塞		6	2	6	4	6	2	1	1	0
急性中毒		0	0	0	0	0	0	0	0	0
溺水		6	4	6	2	5	5	0	0	1
外傷		11	7	11	4	11	3	1	0	0
呼吸器系		3	1	3	2	3	1	0	0	0
精神神経系		1	1	1	0	1	0	0	0	0
悪性新生物		1	1	1	0	1	1	0	0	0
その他		9	5	8	3	8	3	0	0	0



搬送された全ての心肺停止者の救命効果

救急搬送された全ての心肺停止者数	
355	
内 1 週間後生存数	内 1 か月後生存数
47	40

救 急 出 動 状 況

区 分 事故種別	出 動 件 数	傷 病 者 搬 送 件 数	傷 病 者 不 搬 送 件 数	搬 送 人 員			傷 病 程 度				出 動 人 員	
				合 計	男	女	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症		そ の 他
合 計	22,373	20,164	2,209	20,335	10,056	10,279	144	929	7,675	11,587		68,180
火 災	12	9	3	10	4	6		1	6	3		36
自然災害												
水 難	12	3	9	3		3		1	2			37
交 通	1,782	1,602	180	1,716	988	728	5	56	235	1,420		5,431
労 働 災 害	149	146	3	146	120	26		11	43	92		455
運 動 競 技	228	224	4	226	165	61		3	46	177		690
一 般 負 傷	3,735	3,457	278	3,470	1,604	1,866	14	353	746	2,357		11,384
加 害	116	101	15	105	60	45		1	8	96		353
自 損 行 為	210	149	61	149	43	106	19	15	70	45		645
急 病	14,009	12,960	1,049	12,994	6,299	6,695	95	337	5,296	7,266		42,676
そ の 他	2,120	1,513	607	1,516	773	743	11	151	1,223	131		6,473

救急隊別出動状況

区分 隊別	出動件数	傷病者搬送件数	傷病者不搬送件数	搬送人員			傷病程度				出動人員	
				合計	男	女	死亡	重症	中等症	軽症		その他
合計	22,373	20,164	2,209	20,335	10,056	10,279	144	929	7,675	11,587	0	68,180
西宮市消防局												
小計	9,126	8,251	875	8,320	4,101	4,219	55	367	3,022	4,876		27,956
西宮消防署	6,761	6,087	674	6,132	3,056	3,076	41	261	2,211	3,619		20,834
北夙川分署	2,365	2,164	201	2,188	1,045	1,143	14	106	811	1,257		7,122
小計	6,948	6,281	667	6,320	3,136	3,184	44	303	2,416	3,557		20,969
鳴尾消防署	5,266	4,735	531	4,763	2,382	2,381	30	229	1,800	2,704		15,877
浜分署	1,682	1,546	136	1,557	754	803	14	74	616	853		5,092
小計	4,687	4,135	552	4,159	1,977	2,182	31	197	1,579	2,352		14,382
瓦木消防署	2,852	2,438	414	2,458	1,156	1,302	15	112	907	1,424		8,821
甲東分署	1,835	1,697	138	1,701	821	880	16	85	672	928		5,561
小計	1,612	1,497	115	1,536	842	694	14	62	658	802		4,873
北消防署	817	754	63	779	422	357	10	27	270	472		2,460
山口分署	795	743	52	757	420	337	4	35	388	330		2,413

月別・休日・曜日別救急出動状況

区分	月別												休日・曜日別								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	
事故種別	合計	2,160	1,639	1,915	1,789	1,873	1,780	1,968	2,012	1,735	1,794	1,748	1,960	22,373	3,248	3,336	3,123	2,996	3,167	3,186	3,317
火災	12	1	2	3	1	1	2	1	1	1	1			12		3	2	3	2	1	1
自然災害																					
水難	12	2	1	1		3	1			1	2		1	12	2	2	1	2	1	2	2
交通	1,782	129	128	137	164	153	138	138	138	165	178	145	151	1,782	247	233	241	245	249	284	283
労働災害	149	7	6	10	14	7	12	22	22	14	22	12	10	149	11	20	27	24	17	24	26
運動競技	228	11	6	16	18	26	29	28	16	16	23	15	17	228	64	18	24	28	26	27	41
一般負傷	3,735	353	268	315	301	273	315	295	325	331	331	295	357	3,735	538	502	493	506	530	541	625
加害	116	9	5	18	9	8	8	11	9	8	8	8	9	116	14	12	20	20	20	9	21
自損行為	210	19	13	16	19	18	25	19	14	16	16	16	12	210	35	39	30	20	29	36	21
急病	14,009	1,435	1,042	1,186	1,109	1,107	1,269	1,314	1,024	1,041	1,102	1,230	14,009	2,119	2,182	1,937	1,862	2,004	1,932	1,973	1,973
その他	2,120	194	168	195	180	185	169	184	167	172	155	173	2,120	218	325	348	286	289	330	324	324

救 助 統 計



消防救助技術近畿地区指導会

救 助 の 概 要

平成 27 年中の救助出動件数は 416 件、救助活動件数は 247 件、救助人員は 214 人となっている。前年と比較すると、出動件数は 90 件、活動件数は 42 件増加している。また、救助人員は 50 人増加している。

1 出動件数

出動件数を事故種別で見ると、建物事故 182 件(43%)、交通事故 38 件(9 %)、火災 2 件(1 %)、水難事故 9 件(2 %)、ガス・酸欠事故 1 件(1 %)、機械事故 8 件(2 %)、その他の事故 176 件(42%)、となっている。

前年と比較すると、建物事故で 48 件、水難事故で 1 件、機械事故で 5 件、その他の事故で 54 件増加し、交通事故で 6 件、火災で 8 件、ガス・酸欠事故で 3 件、自然災害で 1 件減少している。

2 活動件数

活動件数を事故種別で見ると、建物事故 150 件(60%)、交通事故 14 件(6 %)、火災 2 件(1 %)、水難事故 6 件(2 %)、ガス・酸欠事故 1 件(1 %)、機械事故 5 件(2 %)、その他の事故 69 件(28%)、となっている。

前年と比較すると、建物事故で 36 件、水難事故で 1 件、機械事故で 3 件、その他の事故で 16 件増加し、交通事故で 3 件、火災で 8 件、ガス・酸欠事故で 2 件、自然災害で 1 件減少している。

3 救助人員

救助人員を事故種別で見ると、建物事故 146 人(68%)、交通事故 18 人(8 %)、水難事故 5 人(2 %)、ガス・酸欠事故で 1 人(1 %)、機械事故 10 人(5 %)、その他の事故 34 人(16%)となっている。

前年と比較すると、建物事故で 38 人、交通事故で 1 人、水難事故で 1 人、ガス・酸欠事故で 1 人、機械事故で 7 人、その他の事故で 10 人増加し、火災で 7 人、自然災害で 1 人減少している。

救 助 出 動 状 況

事故種別 管轄署別		合	火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ
		計	災	通	難	然	械	物	ス・	裂	の
		計	災	故	故	害	故	故	酸	事	事
		故	故	故	故	故	故	故	事	故	故
合 計	出動件数	416	2	38	9		8	182	1		176
	活動件数	247	2	14	6		5	150	1		69
	救助人員	214		18	5		10	146	1		34
	出動台数	961	27	136	48		15	354	2		379
	出動人員	3,429	113	463	179		54	1,272	8		1,340
西 宮	出動件数	144	2	10			3	70	1		58
	活動件数	92	2	5			3	56	1		25
	救助人員	78		6			4	54	1		13
	出動台数	326	27	30			5	138	2		124
	出動人員	1,296	113	118			22	551	8		484
鳴 尾	出動件数	127		6	6		3	58			54
	活動件数	76		3	4		1	49			19
	救助人員	68		4	4		1	50			9
	出動台数	282		15	32		6	113			116
	出動人員	951		48	126		20	367			390
瓦 木	出動件数	107		2	2		2	49			52
	活動件数	63		1	1		1	42			18
	救助人員	53		2	1		5	39			6
	出動台数	227		11	10		4	94			108
	出動人員	781		40	36		12	325			368
北	出動件数	38		20	1			5			12
	活動件数	16		5	1			3			7
	救助人員	15		6				3			6
	出動台数	126		80	6			9			31
	出動人員	401		257	17			29			98

発 生 場 所 別 出 動 状 況

事故種別 発生場所別		合 計	火 災		交 通	水 難	自 然	機 械	建 物	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他	
			建 物	建 物 以 外									
合 計		416	2		38	9		8	182	1		176	
屋 内	住 居	307	2					1	177	1		126	
	その他の屋内	13						7	2			4	
屋 外	道 路	名 神 高 速											
		中国自動車道	10		10								
		山陽自動車道	3		3								
		阪 神 高 速	2		2								
		一 般 道 路	23		17							6	
	内 水 面	河 川	12				7						5
		湖 ・ 沼											
		池	1				1						
		プ ー ル											
		そ の 他											
	外 水 面	海	3				1						2
		そ の 他											
		山 岳	4										4
		そ の 他	38			6			3				29
	地 下												
	そ の 他												

月別救助出動状況

区分 月別	出 動 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	事 故 種 別									覚 知 別			
				火 災	交 通	水 難	自 然	機 械	建 物	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他	一 九	加 入	駆 付	そ の 他
合計	416	247	214	2	38	9		8	182	1		176	282	119	4	11
1月	31	17	16	1	5	2			15			8	20	9		2
2月	33	17	11	1	1				11			20	26	5	1	1
3月	34	19	14		8				13			13	22	12		
4月	29	17	15			1			15			13	21	7		1
5月	29	19	13					1	15			13	19	9		1
6月	37	25	22		3	1			19			14	23	14		
7月	37	25	22		2	1		1	15			18	20	15	1	1
8月	53	32	31		7			1	26			19	39	14		
9月	25	16	18		3	1		1	11			9	17	7	1	
10月	36	22	21		4	1		1	16			14	27	6	1	2
11月	41	21	17		3	1		2	12	1		22	25	14		2
12月	31	17	14		2	1		1	14			13	23	7		1

3 年 比 較 救 助 出 動 状 況

年 別		平成27年		平成26年		平成25年	
区 分	年 別						
出 動 件 数		416件		326件		348件	
事 故 種 別	火 災	2件	1%	10件	3%	5件	1%
	交 通	38件	9%	44件	13%	42件	12%
	水 難	9件	2%	8件	2%	11件	3%
	自 然			1件	1%	2件	1%
	機 械	8件	2%	3件	1%	3件	1%
	建 物	182件	43%	134件	42%	132件	38%
	ガ ス ・ 酸 欠	1件	1%	4件	1%	8件	2%
	破 裂						
	そ の 他	176件	42%	122件	37%	145件	42%
活 動 件 数		247件		205件		227件	
事 故 種 別	火 災	2件	1%	10件	5%	5件	2%
	交 通	14件	6%	17件	8%	21件	9%
	水 難	6件	2%	5件	2%	5件	2%
	自 然			1件	1%	1件	1%
	機 械	5件	2%	2件	1%	3件	1%
	建 物	150件	60%	114件	56%	112件	49%
	ガ ス ・ 酸 欠	1件	1%	3件	1%	7件	3%
	破 裂	—					
	そ の 他	69件	28%	53件	26%	73件	32%
救 助 人 員		164人		164人		206人	
事 故 種 別	火 災			7人	4%	8人	4%
	交 通	18人	6%	17人	10%	26人	13%
	水 難	5人	2%	4人	2%	5人	2%
	自 然			1人	1%		
	機 械	10人	2%	3人	2%	6人	3%
	建 物	146人	60%	108人	66%	121人	59%
	ガ ス ・ 酸 欠	1人	1%			4人	2%
	破 裂						
	そ の 他	34人	28%	24人	15%	36人	17%
内 訳	男 性	113人		100人		105人	
	女 性	101人		64人		101人	
出 動 台 数		961台		886台		889台	
出 動 人 員		3,429人		3,277人		3,224人	

隣接都市救助応援(被応援)出動状況

都市名	区分	出動件数	出動台数	出動人員	救助人員
	合計		13	56	197
		10	43	155	6
尼崎市		7	29	110	1
		4	24	84	1
宝塚市		3	17	51	0
		5	17	64	1
芦屋市		1	3	13	0
		1	2	7	4
神戸市		2	7	23	1
		0	0	0	0

※上段は応援、下段は被応援を示す

緊急消防援助隊等出動状況

出動場所	区分	月日	出動車両	出動人員
	(この欄は空欄です)			

所属別消防用空気・酸素等容器保有状況

(平成28年4月1日現在)

所属別		容器別	空気容器					酸素容器			アセチレン
		合計	4.7ℓ	6.8ℓ	8.4ℓ	10ℓ	15ℓ	合計	4ℓ	6ℓ	3ℓ
合計		444	15	377	8	24	20	7	1	6	0
局		7	7								
西宮	本署	10				5	5	2		2	
	北夙川	98	2	96							
鳴尾	本署	29	2	27							
	浜	10				5	5	2		2	
瓦木	本署	55		55							
	甲東	19		19							
北	本署	16				12	4	1	1		
	山口	63		57	6						
北	本署	25		25							
	山口	8				2	6	2		2	
		75	2	71	2						
		29	2	27							

※下段は軽量容器を示す

主な救助器具配置状況

(平成28年4月1日現在)

救助器具	合計	局	西宮	鳴尾	瓦木	北
かぎ付はしご	16		4	4	4	4
三連はしご	19		5	4	5	5
金属製折りたたみはしご等	4		1	1	1	1
空気式救助マット	4		1	1	1	1
救命索発射銃	4		1	1	1	1
救助用縛帯	26		6	10	5	5
油圧ジャッキ	15		5	4	4	2
油圧スプレッダー	19	1	6	5	5	2
可搬式ウインチ	8		2	2	2	2
マンホール救助器具	4		1	1	1	1
エンジンカッター	26		8	6	7	5
ガス溶断機	4		1	1	1	1
チェーンソー	23		5	5	7	6
各種ガス酸素濃度測定器	12		3	3	3	3
危険物同定装置一式	1		1			
空気呼吸器	133		35	31	41	26
投光器一式	30		9	3	8	10
隊員用自動携帯警報器	133		35	31	41	26
画像探索機Ⅰ型	1		1			
画像探索機Ⅱ型	4		1	1	1	1
地中音響探索機	1		1			
熱画像直視装置	12		3	3	3	3
夜間用暗視装置	2	1	1			
地震警報器	1		1			
放射線防護服	6		2	4		
潜水器具一式	20		5	5	5	5
救命ボート	9		3	1	3	2
船外機	3		1	1	1	
バスケット担架	5		1	2	1	1
マット型空気ジャッキ	4		1	1	1	1
大型油圧スプレッダー	4		1	1	1	1
大型油圧切断機	4		1	1	1	1
削岩機	18	1	5	4	4	4
ハンマードリル	14		4	3	5	2
携帯コンクリート破壊器具	6		1	2	1	2
*放射線測定器	52	34	9			9
*化学防護服	19		5	4	5	5
送排風機	6		3	1	1	1
緩降機	10		3	3	1	3
超音波水中無線機	2		2			
*除染シャワー	2		1			1
チェーンブロック	2		2			
簡易画像探索機	1		1			
*有毒ガス検知管	3	1	1			1

*については、消防庁から借受しているものも含む

消 防 通 信



通信指令室

指令業務の概要

1 通信施設保守整備の推進

- (1) 無線設備
 - ア 車載型デジタル無線機2台、携帯型アナログ無線機22台及び携帯型（署活動用）無線機251台の再免許申請（変更申請）を行った。
 - イ 携帯型（署活動用）無線機21台を更新した。（総数251台）
 - ウ バッテリーの老朽化に伴い、携帯型アナログ無線機用22個及び携帯型（署活動用）無線機用84個を更新した。
- (2) 有線設備
 - 情報送受信等における通信網確保のため、老朽化した甲東分署、山口分署、指令課作戦室及び福祉用のファクシミリの更新を行った。
- (3) 防災サイレンの保守点検
 - 各署に設置した防災サイレンの点検を行い、保守管理に努め有事に備えた。

2 通信業務対応能力の向上

- (1) 各種システムの取扱い
 - 救急医療情報システム及び位置情報通知システム等により、迅速かつ正確な情報収集及び伝達を図った。
- (2) 研修
 - ア 口頭指導技術の向上を図るため、救急救命士による研修とともに阪神地区消防長会救急隊員研修会の受講並びに実技研修を行った。
 - イ 発生した災害をもとに検討会を実施し、災害対応力の強化を図った。
 - ウ 各種災害を想定したシミュレーション訓練を実施した。
 - エ 消防緊急情報システムの円滑な取扱技術の習得を図るため取扱研修を実施した。
 - オ 人事異動に伴い、局内職員を対象とした非常順次通報装置による非常招集伝達訓練を実施し、機器の取扱い及び応答要領等の習熟に努めた。
 - カ 各署の月別警防訓練に併せて、出動指令及び無線交信訓練等を実施し、災害対応能力の向上に努めた。
 - キ 異動転入者を対象に各機器の操作研修を実施し、技術の早期習熟を図った。
 - ク 119番分散受信訓練を実施し、指令課の119番回線遮断時の対応能力の習得を図った。
- (3) 広報
 - 消防情報（災害情報、119番のかけ方等）、病院情報等を消防テレホンサービスや市政ニュース、さくらFM等の媒体を利用した広報を行い、適正な119番通報の認識の普及に努めた。

3 消防緊急情報システムの運用管理等

- (1) 消防緊急情報システムの運用管理
 - 策定した指令業務の障害レベル決定基準を基に、システム障害を想定したマニュアル指令訓練を実施し、指令課員のシステム復旧までの対応技術並びに危機管理体制のより一層の向上を図った。
- (2) 各種支援情報の更新及び維持
 - システムの機能を最大限に発揮、活用するために水利、道路情報等の各種支援情報を随時更新するとともに、地図検索装置の地図情報を定期的に更新した。
- (3) 消防緊急情報システムの維持
 - 年間計画により、システム機器類の定期点検を行い、障害発生の予防及び障害発生時の早期復旧対応の確立を図った。

4 消防救急無線のデジタル化

消防救急無線のデジタル化移行に伴い、機器の保守点検を計画的かつ適切に実施し、効果的な運用を図った。

消防通報用電話（119番）受信状況

種別 月	緊急通報							照会							その他				総 受 信 件 数	1 日 平 均	テ ス ト	テ ス ト を 含 む 総 計	1 日 平 均	
	小 計	火 災	救 急	救 助	水 防	事 故	そ の 他	小 計	火 災	救 急	救 助	水 防	事 故	そ の 他	病 院 照 会	小 計	間 違 い	いた ず ら						そ の 他
1月	2,195	32	2,104	10		41	8	830	5	6			1	9	809	535	147	38	350	3,560	114.8	84	3,644	117.5
	705	10	678	2		10	5	274		1				3	270	73	24	4	45	1,052		5	1,057	
	779	10	738	6		23	2	407		2			1	4	400	333	84	13	236	1,519		17	1,536	
2月	1,640	20	1,571	15		31	3	446	5	4				3	434	387	96	42	249	2,473	88.3	100	2,573	91.9
	538	5	526	4		3		155							155	48	15	6	27	741		14	755	
	601	9	558	10		22	2	220	1	3				2	214	238	56	20	162	1,059		12	1,071	
3月	1,931	42	1,835	10		31	13	476	6	6			1	2	461	490	134	33	323	2,897	93.5	139	3,036	97.9
	648	15	620			7	6	149		2					147	61	20	1	40	858		16	874	
	725	12	684	9		13	7	243		3			1	2	237	283	80	10	193	1,251		18	1,269	
4月	1,803	27	1,728	12		25	11	487	5	12				6	464	350	136	34	180	2,640	88.0	169	2,809	93.6
	550	2	541	1		4	2	137						1	136	50	14	6	30	737		11	748	
	673	18	627	10		14	4	264		6				5	253	145	83	10	52	1,082		29	1,111	
5月	1,865	18	1,807	12		24	4	660	10	18			2	4	626	346	174	30	142	2,871	92.6	159	3,030	97.7
	577	5	567	1		3	1	217	1	4				1	211	52	21	4	27	846		19	865	
	741	11	701	10		17	2	326	6	9			1	2	308	177	116	17	44	1,244		22	1,266	
6月	1,776	16	1,714	17		23	6	500	5	18	1		1	3	472	299	161	37	101	2,575	85.8	160	2,735	91.2
	564	4	549	4		3	4	151		6	1		1	1	142	45	28	3	14	760		21	781	
	717	10	681	9		16	1	258		8				1	249	148	99	17	32	1,123		16	1,139	
7月	1,962	21	1,886	13	3	37	2	581	8	11	2		2		558	479	237	33	209	3,022	97.5	185	3,207	103.5
	602	7	588			7		179		4			1		174	80	43	3	34	861		13	874	
	824	6	777	12	2	25	2	296	2	5	2		1		286	244	139	22	83	1,364		18	1,382	
8月	2,021	14	1,953	27		23	4	608	5	12			2	6	583	376	204	42	130	3,005	96.9	58	3,063	98.8
	605	5	586	4		10		189		3			1	2	183	44	28	3	13	838		9	847	
	856	7	822	16		10	1	323	1	4	1		1	3	313	217	146	28	43	1,396		4	1,400	
9月	1,719	9	1,673	15		22		515	4	12	2			4	493	360	171	39	150	2,594	86.5	144	2,738	91.3
	534	1	524	3		6		147		4				1	142	40	20	4	16	721		18	739	
	728	7	697	11		13		288	2	5	2			3	276	164	109	17	38	1,180		15	1,195	
10月	1,809	20	1,751	17		19	2	529	4	21	1		2	6	495	329	194	38	97	2,667	86.0	102	2,769	89.3
	527	2	519	3		2	1	156	1	3			1	1	150	49	37		12	732		15	747	
	797	7	764	11		14	1	269		14				5	250	151	108	17	26	1,217		6	1,223	
11月	1,746	18	1,688	16		24		502	5	10	1		3	5	478	276	176	17	83	2,524	84.1	169	2,693	89.8
	531	1	526	1		3		156		2				2	152	42	29	2	11	729		49	778	
	712	12	668	12		20		262		6			3	1	252	125	99	7	19	1,099		8	1,107	
12月	1,967	16	1,902	15		33	1	592	3	18	1		1	1	568	312	199	23	90	2,871	92.6	148	3,019	97.4
	626	6	611	2		6	1	196	1	5				1	189	44	36	1	7	866		23	889	
	772	7	738	11		16		304	2	11	1		1		289	144	107	14	23	1,220		15	1,235	
合計	22,434	253	21,612	179	3	333	54	6,726	65	148	8		15	49	6,441	4,539	2,029	406	2,104	33,699	92.3	1,617	35,316	96.8
	7,007	63	6,835	25		64	20	2,106	3	34	1		4	13	2,051	628	315	37	276	9,741		213	9,954	
	8,925	116	8,455	127	2	203	22	3,460	14	76	6		9	28	3,327	2,369	1,226	192	951	14,754		180	14,934	
1日 平均	61.5	0.7	59.2	0.5		0.9	0.2	18.4	0.2	0.4	0.0		0.0	0.1	17.6	12.4	5.6	1.1	5.7	92.3		4.4	96.8	
割合 %	66.6	0.8	64.1	0.5		1.0	0.2	20.0	0.2	0.4	0.0		0.0	0.1	19.1	13.5	6.0	1.2	6.2	100.0		4.6		

(注) ※上段は119番総受信件数、中段はIP電話の119番受信件数内数、下段は携帯電話の119番受信件数内数
 ※種別～その他のその他は、通報訓練・緊急通報のテスト及び誤作動等
 ※「水防」は、防災指令第1号以上を言う。
 ※最下段の1日平均及び割合については、小数点第2位以下は切捨て。

気象情報等月別発令状況

種別	月別													合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
警 報	大雨							4	2					6
	洪水							4	2					6
	暴風							2			1		1	4
	波浪							2					1	3
	高潮													0
	大雪													0
	津波													0
小計	0	0	0	0	0	0	12	4	0	1	0	2	19	
注 意 報	大雨					1	3	9	14	9	3		2	41
	洪水					1	3	5	13	8	3		2	35
	強風	15	15	13	12	6	6	11	12	9	9	9	11	128
	波浪	17	15	13	12	6	7	11	12	9	10	9	11	132
	高潮							3	2	2	5		3	15
	津波													0
	大雪													0
	大風	3												3
	着雪													0
	なだれ													0
	濃霧			2	1	1	2					1	1	8
	低温													0
	雷	6	7	8	7	11	16	20	38	19	5	8	7	152
	霜			19	1									20
乾燥	2	6		2	14	2			3	12	3	9	53	
着氷													0	
小計	43	43	55	35	40	39	59	91	59	47	30	46	587	
情 報	雨						11	6	21	9	2		3	52
	雪	15	20	9	10		6		2			4		66
	雷		3	7	10	6	15	5	21	12	5	7	3	94
	高波	5	5							1	1	6	6	24
	低温				1									1
	高温				1			8	10					19
	台風							12	8	9				29
	梅雨													0
	強風				10	6	16	3	17	12	5	5	9	83
	寒気													0
	一番													0
	気圧配置													0
	津波													0
	地震	1	1											2
日照不足													0	
その他	2		2	2	1			17	2	4		3	33	
火災気象通報	4	7	6	6	2		3				3	5	36	
光化学スモッグ													0	
小計	27	36	24	40	15	48	37	96	45	17	25	29	439	
合計	70	79	79	75	55	87	108	191	104	65	55	77	1,045	

発令された防災指令等

緊急出動指令														0
応急対策指令														0
防災指令第1号														0
防災指令第2号														0
防災指令第3号														0
水防警戒指令														0
水防指令第1号							1							1
水防指令第2号														0
水防指令第3号														0
国土大臣が発する水防警報														0
火災警報														0
火災注意報														0
合計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	

消防テレホンサービス利用状況

月別	利用件数	1日平均 利用件数	利 用 状 況		
			災害情報利用数	病院情報利用数	消防情報利用数
1月	652	21	217	366	69
2月	588	21	207	262	119
3月	574	19	239	250	85
4月	585	20	256	247	82
5月	705	23	236	386	83
6月	675	23	302	285	88
7月	492	16	182	252	58
8月	505	16	207	256	42
9月	582	19	233	290	59
10月	414	13	197	173	44
11月	428	14	204	191	33
12月	616	20	344	227	45
合 計	6,816	19	2,824	3,185	807

- 1 病院情報 【平日】17:00～翌朝8:00
【土曜】11:00～翌朝8:00
【日曜・祝日】8:00～翌朝8:00
- 2 消防情報 24時間
- 3 災害情報 災害(建物・林野火災)発生時随時

車 両 整 備



近畿運輸局長表彰

車 両 整 備 の 概 要

平成27年度においては、車両の購入に伴う車両の設計及び配置と車両継続検査及び定期点検等の自家整備を実施し整備業務の充実を図った。

車 両 の 購 入

車両更新計画に基づき、高規格救急自動車2台と査察広報車3台を更新購入するとともに、寄贈された救急自動車1台に積載する高度救命用資機材を購入し、消防及び救急救助体制の充実強化を図った。

(1) 救急車

西宮消防署、北消防署救急車を購入し、寄贈された北夙川分署救急車を採納した。

(2) 査察広報車

西宮消防署、北夙川分署、浜分署査察広報車を購入した。

車 種 別	車 名	配 置 年 月 日	配 置 場 所	購 入 別
査 察 広 報 車	西宮6	平成27年9月4日	西宮消防署	更 新
査 察 広 報 車	北夙川6	平成27年9月4日	北夙川分署	更 新
査 察 広 報 車	浜6	平成27年9月4日	浜分署	更 新
救 急 車	北9	平成27年11月13日	北消防署	更 新
救 急 車	北夙川9	平成28年2月9日	北夙川分署	更新（寄贈）
救 急 車	西宮19	平成28年3月18日	西宮消防署	更 新

点 検 整 備 等

【単位：台】

整備別 所属別		車検整備	定 期 点 検 整 備			毎月点検整備
			大 型	普通・軽	計	
合 計		34	67	88	155	1,155
消 防 局		7	11	25	36	221
西 宮	小 計	5	11	22	33	238
	本 署	3	11	13	24	141
	北夙川	2	0	9	9	97
鳴 尾	小 計	8	17	14	31	213
	本 署	6	10	8	18	132
	浜	2	7	6	13	81
瓦 木	小 計	8	17	12	29	227
	本 署	5	14	6	20	131
	甲 東	3	3	6	9	96
北	小 計	6	11	15	26	256
	本 署	5	6	9	15	148
	山 口	1	5	6	11	108

消 防 団



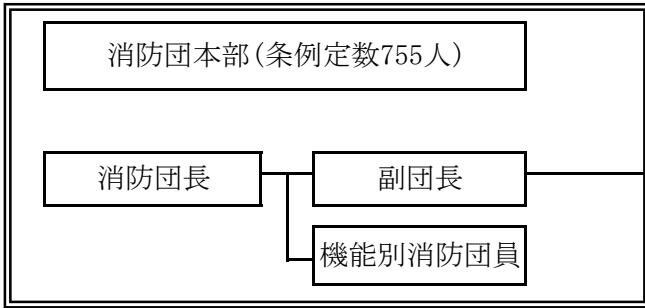
消防団消防操法大会

西宮市消防団の沿革

明治初期	西宮港沖仲仕が消防組的作業に従事
明治10年 4 月	沖仲仕と大工組合合同で西宮町火防組設置
明治20年	西宮町公認により、西宮警察署長の指揮下に属す。 役員、組織等を完備し、用具、服装の整備を町費で維持
明治27年 2 月	勅令（第15号）消防組規則施行に基づき西宮町消防組創設
大正14年 4 月	市制施行に基づき西宮市消防組と改称
昭和14年 7 月	勅令（第20号）警防団令施行に基づき西宮市警防団に改組。本部は西宮警察署に設置、9分団で発足。
昭和16年 2 月	武庫郡甲東村と合併、西宮市警防団11分団となる。
昭和17年 5 月	武庫郡瓦木村と合併、西宮市警防団14分団となる。
昭和22年 9 月	警防団を廃止、西宮市消防団結成
昭和26年 4 月	武庫郡鳴尾村、有馬郡山口村、塩瀬村が西宮市と合併、西宮市消防団26分団となる。
昭和40年 4 月	西宮市消防団甲東分団を3分団に改編、28分団となる。
昭和53年 4 月	西宮市消防団水上分団を廃止し、1本部27分団となる。
昭和56年 4 月	西宮市消防団夙川・甲東第1・甲東第2・甲東第3・瓦木・東北分団を改編し、1本部33分団となる。
平成2年 4 月	消防団組織強化のため、分団所管地区を7地区に改編
平成5年 3 月	被服等貸与規程を改正し、法被を廃止
平成8年 4 月	消防団事務を市民局から消防局に移管
平成8年 11 月	瓦木分団車庫竣工
平成9年 4 月	消防団車両に車載無線機(消防第2市波)を装備 消防緊急情報システムに連動した消防団緊急伝達装置を導入
平成10年 9 月	防災資機材（8品目）を33分団に配置完了（4年計画）
平成11年 2 月	建石分団車庫竣工
平成11年 3 月	高木分団車庫竣工
平成12年 2 月	甲子園口分団車庫竣工
平成15年 3 月	名塩分団木之元班車庫竣工
平成16年 3 月	浜脇分団車庫竣工
平成17年 4 月	消防署の管轄区域に準じ、分団所管地区を改編
平成18年 12 月	生瀬分団西車庫竣工
平成20年 6 月	機能別消防団員制度発足

平成22年 3 月	越木岩分団車庫竣工
平成23年 12 月	下山口分団車庫竣工
平成25年 6 月	西宮市消防団に初の女性消防団員が入団
平成25年 12 月	津門分団車庫竣工
平成26年 12 月	鳴尾北分団車庫竣工

消防団の組織



消防分団配置状況



- 浜脇分団
 - 用海分団
 - 建石分団
 - 今津分団
 - 津門分団
 - 安井分団
 - 大社分団
 - 芦原分団
 - 夙川分団
 - 越木岩分団
 - 段上分団
 - 門戸分団
 - 上ヶ原分団
 - 下大市分団
 - 神呪分団
 - 上大市分団
 - 高木分団
 - 瓦木分団
 - 甲子園口分団
 - 上甲子園分団
 - 鳴尾中分団
 - 鳴尾西分団
 - 鳴尾北分団
 - 小松分団
 - 小曾根分団
 - 鳴尾東分団
 - 名来分団
 - 下山口分団
 - 上山口分団
 - 中野分団
 - 船坂分団
 - 生瀬分団
 - 名塩分団
- Regional groupings on the right side of the list:
- 本庁南地区 (includes 浜脇分団 through 今津分団)
 - 本庁北地区 (includes 大社分団 through 段上分団)
 - 甲東地区 (includes 門戸分団 through 下大市分団)
 - 瓦木地区 (includes 高木分団 through 上甲子園分団)
 - 鳴尾地区 (includes 鳴尾中分団 through 鳴尾東分団)
 - 山口地区 (includes 下山口分団 through 船坂分団)
 - 塩瀬地区 (includes 生瀬分団 through 名塩分団)

消 防 団 自 動 車 現 況

(平成28年4月1日現在)

区分 分団	車名年式	購入年月日	車 齡 (年)	車両総重量 (kg)	ポンプ性能	小型動力ポンプ
団 本 部	トヨタ 平成16	16. 5. 24	12	1,480	司令車	
浜 脇 分 団	いすゞ 平成23	24. 1. 27	5	4,800	A-2級	
用 海 分 団	いすゞ 平成23	24. 1. 27	5	4,800	〃	
建 石 分 団	日 野 平成24	24. 11. 1	4	4,640	〃	
今 津 分 団	いすゞ 平成13	13. 10. 10	15	4,530	〃	
津 門 分 団	いすゞ 平成14	14. 11. 12	14	4,530	〃	
安 井 分 団	いすゞ 平成23	24. 1. 27	5	4,800	〃	
大 社 分 団	日 野 平成27	27. 10. 16	1	4,490	〃	
芦 原 分 団	いすゞ 平成25	25. 10. 18	3	4,770	〃	
夙 川 分 団	日 野 平成24	24. 11. 1	4	4,640	〃	
越 木 岩 分 団	いすゞ 平成25	25. 10. 18	3	4,770	〃	
段 上 分 団	日 野 平成27	27. 10. 16	1	4,540	〃	
門 戸 分 団	いすゞ 平成15	15. 9. 30	13	4,540	〃	
上 ヶ 原 分 団	いすゞ 平成15	15. 9. 30	13	4,540	〃	
下 大 市 分 団	いすゞ 平成14	14. 11. 12	14	4,530	〃	
神 呪 分 団	いすゞ 平成13	13. 10. 10	15	4,530	〃	
上 大 市 分 団	いすゞ 平成26	26. 10. 30	2	4,690	〃	
高 木 分 団	日 野 平成24	24. 11. 1	4	4,640	〃	
瓦 木 分 団	いすゞ 平成15	15. 9. 30	13	4,540	〃	
甲 子 園 口 分 団	いすゞ 平成26	26. 10. 30	2	4,720	〃	
上 甲 子 園 分 団	いすゞ 平成25	25. 10. 18	3	4,770	〃	
鳴 尾 中 分 団	いすゞ 平成21	21. 9. 9	7	4,710	〃	
鳴 尾 西 分 団	いすゞ 平成26	26. 10. 30	2	4,720	〃	
鳴 尾 北 分 団	いすゞ 平成22	22. 10. 27	6	4,710	〃	
小 松 分 団	三 菱 平成13	13. 10. 10	15	4,460	〃	
小 曾 根 分 団	いすゞ 平成22	22. 10. 27	6	4,710	〃	
鳴 尾 東 分 団	いすゞ 平成12	12. 10. 2	16	3,920	〃	
名 来 分 団	いすゞ 平成20	20. 9. 24	8	4,680	〃	シバウラ T F 516SH
下 山 口 分 団	いすゞ 平成16	16. 10. 22	12	4,530	〃	シバウラ T F 516SH
上 山 口 分 団	いすゞ 平成16	16. 10. 22	12	4,530	〃	シバウラ T F 516SH
〃 金仙寺班	いすゞ 平成21	21. 9. 9	7	4,710	〃	シバウラ T F 520SH
中 野 分 団	いすゞ 平成20	20. 9. 24	8	4,680	〃	シバウラ T F 516SH
船 坂 分 団	いすゞ 平成19	19. 9. 19	9	4,610	〃	トーハツ V 20 B
生 瀬 分 団	いすゞ 平成14	14. 11. 12	14	4,530	〃	シバウラ T F 516SH
〃	日 野 平成27	27. 10. 16	1	4,560	〃	シバウラ T F 520SH
名 塩 分 団	いすゞ 平成22	22. 10. 27	6	4,940	〃	シバウラ T F 520SH
〃	いすゞ 平成16	16. 10. 22	12	4,530	〃	シバウラ T F 516SH
〃 木之元班	いすゞ 平成19	19. 9. 19	9	4,610	〃	トーハツ V 20 B
〃 東久保班	いすゞ 平成20	20. 9. 24	8	4,680	〃	シバウラ T F 516SH

消 防 団 員 在 職 年 数 状 況

(平成28年4月1日現在)

階級 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
計	1	7	33	36	37	110	507	731
5年未満				1		1	157	159
5～9年					1	7	141	149
10～14年				1	1	16	86	104
15～19年			2	2	7	32	72	115
20～24年		1	6	9	11	32	28	87
25～29年		1	11	12	6	15	13	58
30年以上	1	5	14	11	11	7	10	59

※ 団員平均 14年0ヶ月

消 防 団 員 年 齢 状 況

(平成28年4月1日現在)

階級 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
計	1	7	33	36	37	110	507	731
20歳未満							3	3
20～24歳							25	25
25～29歳							32	32
30～34歳						1	49	50
35～39歳					1	5	73	79
40～44歳					1	16	98	115
45～49歳				2	6	34	94	136
50～54歳			5	7	10	27	54	103
55～59歳		2	6	8	9	14	35	74
60歳以上	1	5	22	19	10	13	44	114

※ 団員平均 47歳0ヶ月

消防団費と市民負担

(平成28年4月1日現在)

消 防 団 費	予 算 額	一世帯当り	人口一人当り
	266,028千円	1,281円	546円

消 防 団 出 動 状 況

(平成27年度中)

種別 区分	合 計	火 災	水 災	警 戒	捜 索	訓 練
出動回数	836	59	1	13	1	762
出動分団数	1,832	233	14	219	4	1,362
出動車両数	1,818	188	28	259	4	1,339
出動団員数	11,683	1,620	153	1,646	32	8,232

消 防 団 訓 練 実 施 内 容

(平成27年度中)

訓練内容	出動回数	出動分団数	出動車両数	出動団員数
自主防災組織合同訓練	35	30	37	323
西宮市消防出初式	1	33	37	395
「文化財防火デー」に伴う消防訓練	1	3	3	16
西宮市消防団消防操法大会	1	33	33	207
春の全国火災予防運動・訓練	7	180	205	708
西宮市総合防災訓練	1	12	7	61
秋の全国火災予防運動・訓練	7	190	203	702

※県消防操法大会除く

派遣研修及び教育訓練実施状況

(平成27年度中)

種別 区分	合 計	県 消 防 学 校	新 入 団 員 等 研 修	機 関 員 研 修	ポ ン プ 操 法 訓 練	訓 練 礼 式	資 器 材 等 取 扱 訓 練	ポ ン プ 取 扱 訓 練	電 撃 操 法 想 定 訓 練	安 全 管 理 講 習	救 急 講 習	結 索 訓 練
回 数	78	4	3	0	51	5	1	9	1	0	4	0
人 員	1,733	119	68	0	843	151	62	320	76	0	94	0

※分団定例訓練は除く

団員の職業別

(平成28年4月1日現在)

合計	農 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 道 路	水 道	運 通 輸 信	卸 小 販 売	飲 食 店	金 保 融 険	不 動 産	サ ー ビ ス	公 務 員	そ の 他	学 生 職 等
731	24	0	104	94	26		58	120		24	19	194	27		41

表彰

(平成27年度中)

種 別	消 防 庁 長 官	日 本 消 防 協 会 長	兵 庫 県 知 事	兵 庫 県 消 防 協 会 長	西 宮 市 長	西 宮 市 消 防 団 長
階級別						
合 計	3	13	9	26	23	28
西 宮 市 消 防 団						
分 団						
消 防 団 長						
副 団 長	1			1		
分 団 長	2	4	5	7	3	
副 分 団 長		4	4	5		
部 長				7	2	1
班 長		3		2	6	2
団 員		2		4	12	25